

平成 29 年度

事業計画

付 収支予算の概要



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ページ

I	平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針	1
II	平成 29 年度事業計画	5
■ 自然災害や人道問題への対応		
1	国内災害救護	6
2	国際活動	10
■ いのちと健康を守る		
3	医療事業	16
4	看護師等の養成	26
5	血液事業	30
6	社会福祉事業	36
7	救急法等の講習	40
■ 赤十字運動への参加と協力		
8	青少年赤十字	42
9	赤十字ボランティア	46
10	会員（社員）・社資	50
■ 組織基盤強化への取り組み		
11	広報	54
12	事業実施体制等の整備	56

[付属資料] 収支予算の概要

I	歳入歳出予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
	会計別総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
II	各会計別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
2	医療施設特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	8 0
3	血液事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 0 0
4	社会福祉施設特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1 0
5	退職給与資金特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 2
6	退職年金資金特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 4
7	損害填補資金特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2 6

I 平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針

平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針

「人間のいのちと健康、尊厳を守る日本赤十字社」として

～ 日赤の「総合力」を生かした柔軟な事業展開 ～

急速に変化する現代社会にあって、日本赤十字社が「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命を実現していくためには、社会の期待にしなやかに対応できる柔軟性を持たなければなりません。引き続き災害マネジメントサイクル全体への対応能力の強化を図ることはもとより、地域における医療・健康・福祉の充実・強化に取り組み、日本赤十字社の強みであるグループ力・ネットワーク力をより効果的かつ最大限に活用しながら、社会のニーズの変化や地域の期待にあわせた赤十字事業を実施していきます。

1. ニーズに応じた事業展開

事業の目的、取り組み、その成果等を再確認し、方針の見直しや優先順位付け等の整理を進め、日本赤十字社の強みを生かして社会のニーズに対応することのできる活動・取り組みの明確化を図ります。

また、個人・部門・組織の全てのレベルで、事実の検証に基づく計画立案、事業運営、評価・振り返りを行い、PDCA サイクルの徹底を図ります。

2. グループ力・ネットワーク力の強化

本社、支部、医療施設、血液センター、社会福祉施設それぞれが、日本赤十字社としてのグループ力・ネットワーク力を最大限に生かし、各事業の一層の充実強化を図るとともに、政策や地域のニーズを包括的にとらえつつ、その中で日本赤十字社が対応すべきものを見極め、行政や企業・他団体等とも連携を図りながら事業を進めていきます。

また、支部・施設間、そして事業間の連携を通じた日本赤十字社としての「グループ力」や、職員のみならず会員（社員）、寄付者、ボランティア、青少年赤十字指導者やメンバー等を含めた「ネットワーク力」を発揮し、各事業の質の向上や効率化を図るとともに、相乗効果によって実現できる新たな取り組みを積極的に検討・展開していきます。

3. ボランティアの参画領域の拡大

赤十字活動を充実させ、赤十字運動全体を活性化していくためには、職員による事業展開や事業運営にとどまらず、赤十字運動の担い手であるボランティアの協力を得て、また、ボランティアの主体的な活動をさらに推進しながら、各事業を進めていく必要があります。

奉仕団員や献血者を含むボランティアは、地域に居住し、そのニーズを理解し、地域に精通している貴重な人材であり、それぞれ独自のスキルや能力を有し、多様な経験をもった人材が多く存在します。こうしたボランティアを積極的に各事業に巻き込み、主体的に活動を進めていただくことで、日本赤十字社の国内ネットワークを真に生かした活動に繋げ、各事業の充実強化や各取り組みの合理化・効率化を図っていきます。

また、将来の活動を支える若年層に対しては、赤十字運動への参加協力を一層促進し、主体的・積極的な活動が継続的に展開されるよう促すために、活動支援や調整のための能力強化を図ります。

Ⅱ 平成 29 年度事業計画

1 国内災害救護

事業環境

◆ 社会環境

- 今後 30 年以内の発生確率が約 70%と切迫する首都直下地震や南海トラフ地震
- 気候変動に伴う風水害や土砂災害等の頻発化・激甚化
- 発災から 6 年が経過し東日本大震災及び復興支援事業に対する世間の関心が薄れる傾向
- 市民の防災意識及び防災教育ニーズの高まり

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 大規模地震対応計画の見直し
- 救護員等の継続的な人材育成
- 東日本大震災にかかる生活再建支援、福祉サービス支援、教育支援及び医療支援
- 地域コミュニティでの防災教育の実施・普及に向けたプログラムの構築及び教材の作成



近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえた国内災害救護実施体制のさらなる強化・充実が必要とされています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

災害マネジメントサイクル全体への関与の確立と災害対応能力の強化を図ることで、被災者を減らすとともに、被災した人々の苦痛を軽減します。

目標（平成 31 年度まで）

- 【計画】 災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力を更に強化
- 【応急対応】 新たな救護員等養成体系を整備し、質的量的に十分な救護員等を育成
- 【復興】 東日本大震災復興支援事業からの学びを共有し、平時及び災害時の諸活動に活用
- 【防災・減災】 各支部において地域コミュニティにおける防災教育事業の実施

平成 29 年度の主な施策

- (1) 災害対策本部運営体制の整備・救護員等の養成
- (2) 災害救護に関する規則・計画の改正・策定
- (3) 東日本大震災復興支援事業の実施と今後の復興支援事業基本方針等の策定
- (4) 防災教育事業の全国展開

1 国内災害救護

(1) 災害対策本部運営体制の整備・救護員等の養成

災害発生時に、より有効で円滑な救護活動を実施するため、災害対策本部運営体制及び救護員の養成体系等の整備、研修・訓練を継続的に実施し、職員の意識の向上をはかり、人材育成に重点的に取り組みます。

災害対応を実施する災害対策本部体制の標準化、本社・支部・施設が実施している各種研修会・訓練の全国的な整理・共通化を図るとともに、全国赤十字救護班研修会及び日赤災害医療コーディネーター研修会等を内容の充実を図りつつ継続的に開催します。

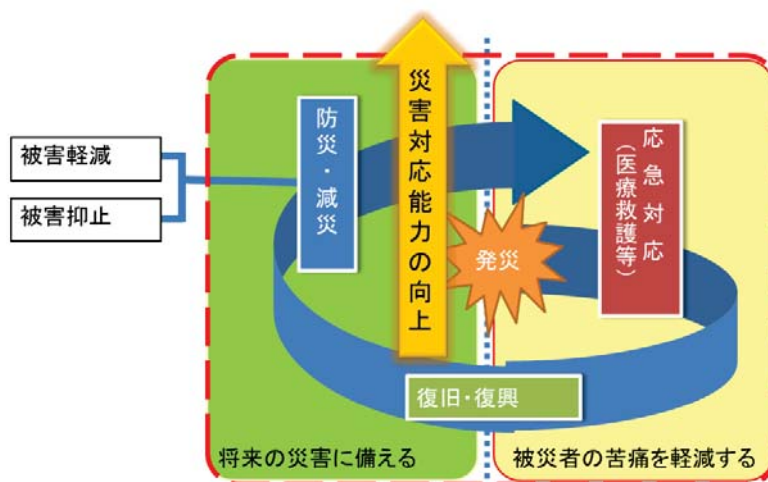
【主な救護員等の養成目標】

研修会名	平成 28 年度 (見込)	平成 29 年度
全国赤十字救護班研修会	254 名	240 名
日赤災害医療コーディネーター研修会	111 名	120 名
原子力災害対応基礎研修会	166 名	180 名

(2) 災害救護に関する規則・計画の改正・策定

災害救助法等に対応した応急救護活動に加え、地域コミュニティの自助・共助を高めるための「防災・減災」や被災者の立ち直りを支援するための「復旧・復興」を含む災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力の更なる強化を図ります。

平成29年度は、「防災・減災」や「復旧・復興」にかかる根拠規程の整備を行うとともに、将来、発生が予測されている大規模地震等が発生した際に的確な対応を行うための対応計画の策定を行います。



【イメージ図】災害マネジメントサイクル

1 国内災害救護

(3) 東日本大震災復興支援事業の実施と今後の復興支援事業基本方針等の策定

ア 東日本大震災復興支援事業の着実な実施

2011年3月の発災から6年が経過しましたが、被災地には未だ仮設住宅等に居住し、生活再建がままならず避難生活を余儀なくされている方が多く残されていることから、引き続き復興支援事業を着実に実施します。



赤十字にここ健康教室（福島県）

イ 東日本大震災復興支援事業の総括

日本赤十字社の実施してきた復興支援事業の原資となった海外救援金は、受領金額の約9割が既に支出され、残る資金の使途も確定しています。そこで、平成29年度時点での状況をもとに事業の全体総括を実施し、その結果を今後発生が予想される大規模災害における日本赤十字社の復興支援の円滑な実施や東日本大震災の復興のために寄付を寄せた方々に対する報告に活用します。

ウ 今後の復興支援事業基本方針等の策定

近い将来に発生が予想される大規模災害に備えるために、東日本大震災において日本赤十字社が実施した復興支援事業の経験から得られた教訓・知見等をもとに、復興支援事業基本方針及び実施指針を策定します。

本方針及び指針は、日本赤十字社の災害マネジメントサイクルの強化を図ることを目的とするもので、災害の規模別に日本赤十字社が取るべき方向性を示そうとするものです。

エ 復興支援国赤十字社会議（パートナーシップ会議）の開催

東日本大震災の発生にあたって日本赤十字社に寄付を寄せた各姉妹社に対する説明責任を果たすとともに、本震災における日本赤十字社の諸活動にかかる経験・成果を、姉妹社との間で共有するため、パートナーシップ会議を開催します。

1 国内災害救護

(4) 防災教育事業の全国展開

過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている首都直下地震、南海トラフ地震等大規模災害から被災者を減らすためには、事前の備えが必要であることから、防災・減災の意識や知識、技術の啓発を目的として、平成 29 年度より全国で順次、日本赤十字社防災教育事業を展開していきます。

各支部における事業実施を推進するため、平成 28 年度に引き続き、ボランティア等を対象とした指導者養成研修の開催、新規カリキュラム導入にかかる調査・研究を実施するほか、指導者の養成体系・管理体制等の検討を進めます。



防災マップの作成・話し合い（福島県）



毛布を用いた被災者の搬送（高知県）

2 国際活動

事業環境

◆ 社会環境

- 紛争による犠牲者、難民の増加
- 感染症等の脅威の拡大
- 多発する自然災害

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 中東地域や南スーダンなどにおける紛争犠牲者への支援
- ネパール地震やフィリピン中部台風被災者のための復興支援
- 地域のレジリエンス（回復力）強化のための防災、減災、疾病予防及び姉妹赤十字社の組織強化
- 活動を行うための理解、支援を得るための人道問題への関心喚起、人材の育成



さらなる人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業との連携、ボランティアの参加、他団体・企業等とのパートナーシップ推進が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国際赤十字・赤新月運動において優先順位の高い人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業の連携を図って取り組みます。

目標（平成 31 年度まで）

- 緊急性の高い災害や紛争への効果的・効率的な対応
- 防災・減災・疾病予防の強化を通じた緊急人道リスクの削減
- 人道問題への関心を喚起し、国際活動への理解、支援を拡大
- 国際活動を担う要員の安全等、派遣体制のさらなる整備と要員の育成

平成 29 年度の主な施策

- (1) 中東紛争犠牲者支援
- (2) 南スーダン紛争犠牲者支援
- (3) 緊急即応体制の拡充
- (4) 防災・減災・疾病予防への取り組み
- (5) 国際人道法の普及
- (6) 国際赤十字・赤新月運動についての周知
- (7) 派遣要員マニュアル、安全管理要綱の整備
- (8) 国際活動に携わる人材の育成

2 国際活動

(1) 中東紛争犠牲者支援

シリアでの紛争が発生して6年が経過し、第二次世界大戦後最大の人道危機となっている中東への支援は、人道援助機関の最優先課題となっています。国際赤十字は、シリア国内だけでなく、その周辺国、さらにはヨーロッパ地域において、救援物資の配布、保健衛生活動、こころのケア活動などの分野で包括的・長期的な支援に取り組んでいます。

日本赤十字社は、平成29年度も、国際赤十字の一員としてレバノン、シリア、ヨルダン、パレスチナ等での紛争犠牲者への支援を継続実施していきます。また、平成28年度に新たに実施したパレスチナ、レバノンでの医療調査に基づき、現地医療施設への支援のために医療要員の派遣を行います。



ギリシャ北部の難民キャンプで活動する日赤助産師



シリア・ダマスカス郊外での救援物資の配付©IFRC

(2) 南スーダン紛争犠牲者支援

紛争が絶えないアフリカ地域の中でもとりわけ国際赤十字の支援規模が大きい南スーダンにおいて、人道支援を継続的に実施します。

国際赤十字は、避難を余儀なくされている人びとへ救援物資の配布、安否調査や保健衛生活動などを行っており、日本赤十字社はその強みを生かして赤十字国際委員会(ICRC)が支援する医療施設への医療要員の派遣を継続し、紛争で怪我を負った人びとの治療に貢献してきます。

【ICRC 南スーダン事業への派遣実績及び予定】

職種	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (予定)
医師	4	1	6
看護師	3	3	5
その他	0	0	0



南スーダンで患者を搬送する
巡回外科チーム©ICRC

2 国際活動

(3) 緊急即応体制の拡充

世界各地の激甚災害やエボラ出血熱等の新たな感染症に対して、より効果的に救援活動が実施できるよう感染症対応チームや病院 ERU 等の新たな緊急対応ツールやシステムの開発・構築を目指します。

また、東アジア地域での大規模災害時の赤十字社間の連携強化を進めるほか、日本国内での大規模災害時に医療などの分野で海外からの支援受け入れを検討するなど、国際救援のノウハウの国内救護活動への活用を目指します。

【緊急即応体制拡充のための主な施策】

項 目	達成目標年度
新たな緊急対応ツール（感染症対応チーム、病院機能を持った ERU など）を整備する。	平成 30 年度
東アジア地域赤十字社（中国、韓国、北朝鮮、モンゴル）との間で災害時の連携に関する協定が結ばれる、または研修など相互協力を実施する。	平成 30 年度
病院 ERU の受援など国際救援のノウハウが国内救護活動に活用される体制が整う。	平成 30 年度

(4) 防災・減災・疾病予防への取り組み

世界で最も災害の影響を受けているアジア・大洋州と、保健医療が依然深刻な現状にあるアフリカを重点対象地域とし、姉妹赤十字社の防災・疾病予防にかかる活動を支援します。支援効果が持続的に現地に定着するよう、事業の実施主体である当該国赤十字社の組織強化を支援の基盤とし、財政・人材・物資・技術面等の側面的な支援を行います。

【主な開発協力事業と達成目標】

事業名		達成目標
二 国 間	ネパール・コミュニティ防災	自然災害への対応能力が向上する。地域の保健状況が改善される。
	インドネシア・コミュニティ防災	自然災害への対応能力が向上する。
	フィリピン保健医療	保健衛生関連の脆弱性が軽減される。
	ケニア地域保健強化	母子の健康状況が改善される。

2 国際活動

	事業名	達成目標
年次アピール※	東アフリカ保健医療	地域の保健状態が改善する。
	南部アフリカ感染症対策	HIV・エイズへの脆弱性が軽減される。
	大洋州災害対策	自然災害への対応能力が向上する。
	モンゴル赤十字社組織強化	自社の戦略に基づき、確実かつ持続的・継続的にサービスを提供できる。
	アフガニスタン赤新月社保健医療	保健医療サービスへのアクセスが強化され、脆弱な人々の健康と尊厳が向上する。

※ 国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）への資金拠出を通じた支援のこと。なお、二国間支援額と年次アピール対応額を合わせた支援総額は約2億6,200万円（平成29年度予算額）。

（5）国際人道法の普及

ア 国際人道法の普及

国際人道法においてはその主たる普及の担い手が政府であることに鑑み、今般、外務省は防衛省など関係省庁、日本赤十字社、赤十字国際委員会（ICRC）及び学識経験者を入れて国際人道法国内委員会にかかる意見交換会を開催しました。

このような動きの中で日本赤十字社として、国際人道法のテキストの作成やメールマガジン等の情報発信に加え、各都道府県においても研修を受けた支部・施設の職員やボランティアによる積極的な国際人道法の普及に努めています。

平成29年度は、特に国際赤十字が展開している医療施設や医療従事者への攻撃禁止を訴えるキャンペーンにもユースボランティアと一緒に取り組みます。

イ 核兵器廃絶への取り組み

国際赤十字は、核兵器の使用は明確な国際人道法違反だとして廃絶を訴えています。日本赤十字社も、唯一の被爆国の赤十字社として国際赤十字において中心的な役割を果たすことが求められています。

平成29年度は関係国の赤十字・赤新月社の代表を長崎に招いて「核兵器廃絶に向けた国際赤十字・赤新月運動長崎会議」を開催し、核兵器廃絶に向けて国際赤十字が一丸となった人道的な取り組みを一層強化することとしています。

（6）国際赤十字・赤新月運動についての周知

国際赤十字・赤新月運動は世界190の国と地域に広がっており、赤十字の原則に基づいて様々な人道問題に取り組んでいます。こうした赤十字の世界的な取り組みを広く周知することによって、赤十字運動への理解者・協力者を増やすことができ、国内外で苦しんでいる人を救う赤十字活動につながります。

平成29年度も、海外たすけあいキャンペーンや赤十字シンポジウム等の様々なイベントをボランティアと協力して開催するとともに、人道支援の現場での活動について、メールマガジンの発行

2 国際活動

や報告冊子の作成を通じて、広報していきます。

また、平成 29 年に近衛社長は国際赤十字・赤新月社連盟会長任期の最終年を迎えますが、4 月にコートジボワールで開催が予定されている第 9 回アフリカ地域会議などの機会を通じて積極的な人道外交を推進するほか、連盟が抱えるグローバルな課題への取り組みや加盟社の発展に尽力します。



連盟会長として世界の人道問題に取り組む近衛社長

【連盟会長社としての支援目標】

支援内容	平成 28 年度	平成 29 年度
グローバルな連盟の発展に寄与する案件	国際赤十字運動内の活動の調整、グローバルな資金造成、財政政策等についての提言	ボランティア憲章の策定、グローバルな資金造成、分担金算定方法の見直しについての提言

（7）派遣要員マニュアル、安全管理要綱の整備

平成 29 年度も、国際緊急救援・開発協力活動に必要とされる人材を積極的に派遣します。一方で中東やアフリカ等における紛争の激化・複雑化等に伴う治安情勢の悪化により、平成 28 年は赤十字を含む人道機関の職員が世界全体で 60 人以上も誘拐される事例があり、国際赤十字全体での一層の要員の安全管理体制整備の必要性が高まっています。このため、派遣要員のマニュアル及び安全管理にかかる要綱を改訂し、国際活動を担う要員の安全等派遣体制を整備します。また、改訂したマニュアルや要綱の周知徹底を図るとともに、赤十字国際委員会（ICRC）と連携し、安全管理にかかる訓練を定期的を実施します。

【実施目標】

活動指標	平成 29 年度	平成 30 年度
安全管理要綱の整備	整備完了	—
派遣マニュアルの整備	—	整備完了
ICRC と共催の安全管理研修	実施	実施

2 国際活動

(8) 国際活動に携わる人材の育成

国際赤十字の優先度に応じて、必要とされる人材の育成及びその専門性の向上を図ります。具体的には、大規模災害時の救援や復興支援時における若手職員向けの派遣プログラムの策定、紛争地に派遣される要員向けの研修やこころのケア等の個別テーマに関する研修などを実施していきます。

【人材育成の達成目標】

	研修数	受講者数
要員登録研修及び派遣前必須研修	3回※1	96名
各種の専門研修	5回※2	100名
国際赤十字の主催する研修等への派遣	約10回	15名
派遣事業を通じた人材育成	—	8名

※1 国際救援・開発協力要員研修Ⅱ、ERU研修、危機管理研修Ⅱ

※2 英語研修、プロジェクト・サイクル・マネジメント手法研修、戦傷災害外科、熱帯医学、ICRC緊急対応プロジェクト研修（隔年）またはICRC派遣者導入研修

3 医療事業

事業環境

◆ 社会環境

- 医療制度改革に基づく医療と介護の再編
- 大規模地震等自然災害の多発
- 地域医療構想による各病院機能の明確化
- 超少子高齢化
- 2年毎の診療報酬改定

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 地域のニーズに応じた医療の提供
- 自然災害発生時における災害医療活動の実施
- グループ運営を推進するための体制の構築
- 経営改善への取り組み
- グループメリットを生かした事業推進



それぞれの地域において災害医療や地域医療を展開するために、健全かつ安定的な病院運営が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

新たに策定した赤十字病院グループの理念及び9つの基本方針のもと、赤十字医療施設として特色のある医療事業を展開します。

【赤十字病院グループの理念】

災害医療・救急医療・地域医療等の面から地域に貢献することを通じて、赤十字の理念の実践や赤十字思想の普及啓発に努めます。

【基本方針】

- 1 安心・安全な医療を提供するために、質の高い医療の提供に努めます。
- 2 災害医療の充実、国際活動の充実に努めます。
- 3 公的医療機関（地域医療構想）としての地域の医療・介護・福祉の連携に努めます。
- 4 患者に最適な医療を提供し、満足度の向上に努めます。
- 5 赤十字病院同士の連携の強化を深めます。
- 6 各赤十字事業との連携を強化します。
- 7 働きがいのある職場づくりに努めます。
- 8 人材の確保と育成に努めます。
- 9 健全な経営を目指します。

3 医療事業

目標（平成 31 年度まで）

- グループ運営体制の強化による病院運営
- 安心・安全な医療提供体制の充実
- 災害に強い病院（組織体制）づくり
- 医療・介護・福祉の連携を見据えた医療機能の体制整備
- 患者満足度の向上
- 経営資源（人・物・資金・情報）の有効活用によるグループ力の強化
- 健全な経営（経常収支の黒字化）

平成 29 年度の主な施策

- （1）グループ運営体制の強化による病院運営
- （2）安全・安心な医療提供体制の充実
 - ア 医療の質評価制度の構築
 - イ 医療安全対策及び感染管理の推進
 - ウ 防犯体制の強化
- （3）災害に強い病院（組織体制）づくり
- （4）地域における医療提供体制の充実
 - ア 政策医療・地域医療構想への取り組み
 - イ 地域包括ケアに対応できる人材の育成と活用
- （5）患者満足度向上のためのモニタリング調査の実施
- （6）グループ経営資源の有効活用
 - ア 人材の確保と育成
 - イ 購買支援・IT業務支援
 - ウ 資金の有効活用
 - エ 情報の集約と活用
- （7）医療施設の経営の健全化

3 医療事業

(1) グループ運営体制の強化による病院運営

赤十字病院グループとしての経営戦略の策定や経営資源の有効活用、個々の病院経営に対する支援強化などを柱としたグループ運営体制を推進するための仕組みとして、平成 28 年 4 月に医療事業推進本部を設置しました。全国 93 の赤十字医療施設の経営・監督を本部に集約するとともに、本部の役割として、「グループ運営の企画調整」及び「病院運営に対する支援」を掲げ、日々、グループ運営体制の強化に取り組んでいます。

平成 29 年度は、赤十字病院のグループ力を更に強化し、健全かつ安定的な病院運営が行えるよう引き続き取り組みます。



赤十字医療施設経営会議委員



赤十字医療施設経営会議

(2) 安全・安心な医療提供体制の充実

ア 医療の質評価制度の構築

我が国において医療の質に関する国民の関心が高まる中、国民や患者の期待に応え、各赤十字医療施設及び赤十字病院グループ全体として良質な医療の提供をさらに推進することを目的とし、医療の質評価制度の充実を図ります。

また、医療の質や機能の向上及び医療の質の標準化を図るため、各赤十字医療施設のデータに基づき臨床評価指標・項目を定め、グループ全体の適正な質の評価方法及び体制の構築を図ります。

【医療の質に関する目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
全赤十字医療施設を対象とした臨床評価指標の構築	DPC 対象 88 施設	全 93 施設
診療科別臨床指標について診療科（領域）の追加	4 領域	6 領域
各施設の公表（可視化）状況の把握と推進	調査実施	前年度増

イ 医療安全対策及び感染管理の推進

患者を中心とした安心で安全な医療を提供するために、医療安全対策及び感染管理に関する人材の育成を積極的に推進します。医療対話推進者養成をはじめ医療事故防止活動を積極的に展開するとともに、医療安全にかかる制度理解の促進と情報共有を図ります。

また、平成 28 年 4 月に設置された医療課感染対策係を情報・支援調整の軸とした赤十字病院グループ全体での感染管理体制の構築を図るとともに、赤十字医療施設のネットワークを生かした情報共有とグループ内支援体制の強化に努めます。

3 医療事業



医療安全管理者会議



医療対話推進者養成研修会

【医療安全対策及び感染管理の目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
医療対話推進者の養成	73 施設	全 93 施設
医療安全に関する会議、研修会への参加施設	平均 81 施設	全 93 施設
各施設感染管理室の設置支援	35 施設	60 施設
感染管理ネットワーク研修会の開催	未実施	3 回（地域別）
感染管理相談ネットワークを通じた支援対応	4 施設	10 施設

ウ 防犯体制の強化

赤十字病院グループとして、赤十字医療施設における防犯対策の強化を目的とした防犯対策マニュアルの策定及び同マニュアルに基づく職員研修を実施し、防犯体制の強化に取り組みます。

そのために、まず、各施設の暴力被害等の実態調査、防犯対策マニュアル整備状況調査を行い、各施設の取り組み状況を把握します。

（3）災害に強い病院（組織体制）づくり

病院建物の耐震化や、災害時の被災者の受け入れのための設備や機能を充実させるなど、各地域における災害医療の拠点として施設面の機能整備を図ります。また、災害発生後であっても、必要な医療活動が継続できるように、前年度実績以上の数の病院において、災害を想定した BCP（事業継続計画）の策定を推進します。

3 医療事業

(4) 地域における医療提供体制の充実

ア 政策医療・地域医療構想への取り組み

赤十字医療施設は、公的医療機関として5疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患）と5事業（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）に在宅医療を加えた政策医療の提供に引き続き取り組みます。また、自院の役割と機能を明確にし、地域医療に貢献します。

【特色のある病院機能の指定・認定状況】

名称	施設数 (赤十字)	施設数 (全国)	全国 シェア	備考
救命救急センター（高度救命5、新型救命3、救命26）	34 施設	272 施設	12.5%	※2
ドクターヘリ	4 施設	45 施設	8.9%	※2
周産期母子医療センター（総合10、地域34）	44 施設	396 施設	11.1%	※2
小児救急医療拠点病院	7 施設	31 施設	22.5%	※2
感染症指定医療機関（特定1、第一種6、第二種31）	38 施設	543 施設	7.0%	※5
災害拠点病院（基幹10、地域52施設）	62 施設	695 施設	8.7%	※2
地域医療支援病院	53 施設	485 施設	10.9%	※2
地域がん診療連携拠点病院	35 施設	352 施設	10.0%	※2
へき地医療拠点病院	17 施設	312 施設	5.4%	※3
エイズ治療拠点病院	32 施設	383 施設	8.4%	※1
老人保健施設	6 施設	—	—	※4
訪問看護ステーション	46 施設	—	—	※4
地域包括支援センター	4 施設	—	—	※4

※1 平成26年4月現在の指定・認定状況

※2 平成27年4月現在の指定・認定状況

※3 平成28年1月現在の指定・認定状況

※4 平成28年4月現在の指定・認定状況

※5 平成28年10月現在の指定・認定状況

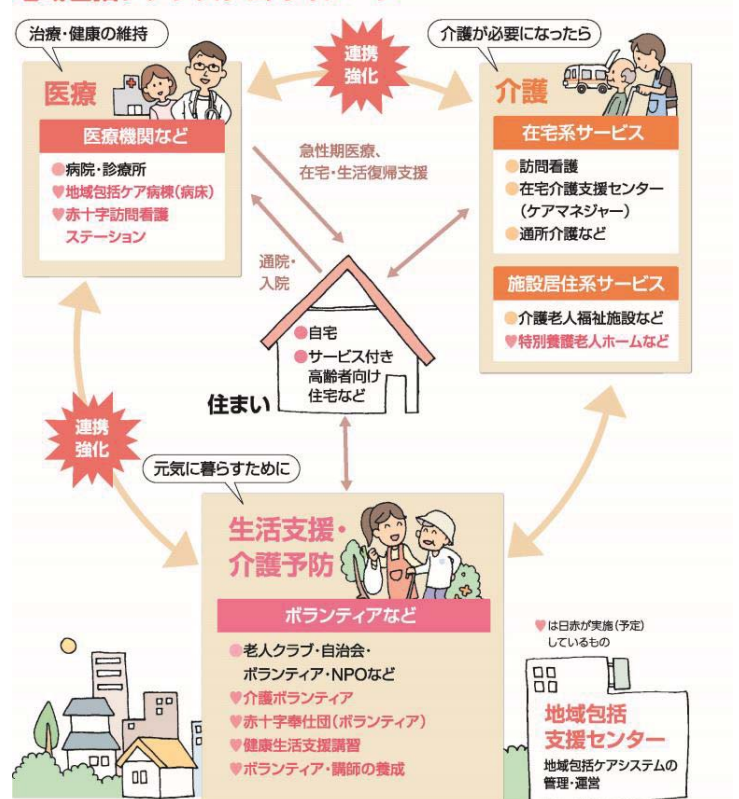
3 医療事業

イ 地域包括ケアに対応できる人材の育成と活用

超高齢社会を支える地域包括ケアシステムに対応できる人材を育成、活用するための体制を整備します。増加する認知症高齢者患者の看護の質を向上させるために、認知症看護実践力向上研修を開催します。

また、地域包括ケア病棟を導入した医療施設の職員を対象に研修会を開催します。

地域包括ケアシステムのイメージ



平成 28 年 11 月 1 日発行 赤十字 NEWS 918 号より

【地域包括ケアに対応できる人材の育成と活用の目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症看護実践力向上研修の開催数及び受講者数	8 回（632 人）	4 回（320 人）
認知症ケア加算 1 又は加算 2 の取得施設数	42 施設	70 施設以上
地域包括ケア病棟研修会の開催数及び受講者数	2 回（220 人）	1 回（110 人）

（5）患者満足度向上のためのモニタリング調査の実施

患者に最適な医療を提供し、患者の満足度を向上させるために、グループを挙げて接遇に関する研修会の実施を推進します。また、平成 31 年度からの「赤十字病院グループとしての共通の評価指標に基づいた患者満足度調査」の実施を目指し、そのために全ての赤十字医療施設を対象にした患者満足度にかかるモニタリング調査を実施し、医療の質の改善に向けた取り組みを強化します。

3 医療事業

(6) グループ経営資源の有効活用

ア 人材の確保と育成

(ア) 医師の確保と育成

新専門医制度の動向を注視しつつ、赤十字病院グループ内の人的資源を有効活用し、医師確保が困難な病院に対し、医師の派遣を安定的に継続できるよう努めます。

また、赤十字病院グループ全体での安定的な研修医確保に向け、様々な媒体を利用した広報及びリクルート活動を積極的に展開するとともに、併せて臨床研修指導医の養成も継続します。



医学生に対する就職説明会（民間医局レジナビフェア 2016 東京）



臨床研修医指導医養成講習会

【医師の確保と育成に関する目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
医師派遣施設の維持（内科系）	7 施設	7 施設
臨床研修医マッチング率の向上	86.8%	前年度増（高）
臨床研修医指導医養成講習会の開催	2 回/年	2 回/年

(イ) 看護職員の確保と育成

赤十字医療施設の運営に必要な看護師を確保し、質の高い医療を提供するために看護師を育成します。

看護師確保の取り組みとして、広報活動を強化するとともに、全国共通のパンフレットの作成、赤十字病院グループとして合同就職説明会に出展します。

また、看護師育成の取り組みとして、キャリア開発ラダーの推進、専門看護師や認定看護師、クリニカル・ナース・リーダー（CNL※）を育成するとともに、特定行為にかかる研修の開催を検討しています。

※CNL とは、アメリカ看護大学協会が 2004 年に導入した認証制度。臨床現場の問題を解決し、医療の質の向上を図ることを専門とする看護師。



看護師合同就職説明会

3 医療事業

【看護職員の確保と養成の目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
看護師確保率	95.6%	95%以上
看護師確保率 50%以下の施設数	3 施設	0 施設
実践者ラダー認定者数	19,718 名	前年度の実績値以上
管理者ラダー認定者数	604 名	前年度の実績値以上
国際ラダー認定者数	54 名	前年度の実績値以上
教員ラダー認定者数	36 名	前年度の実績値以上
専門看護師認定者数	86 名	前年度の実績値以上
認定看護師認定者数	1,047 名	前年度の実績値以上
専門看護師研修会（参加者数）	62 名	前年度の実績値以上
CNL 指導者育成研修会参加人数	15 名	20 名

（ウ）病院経営に精通した職員の育成

病院経営に精通した職員を育成するため、以下の取り組みを実施します。

- ・病院経営に精通した幹部職員育成のための体制の構築に取り組みます。
- ・幹部職員である院長、事務部長、看護部長・副学校長を対象に病院経営をテーマとした研修会を開催します。
- ・医療事業に精通した質の高い事務職員（経営企画部門、医事部門、購買部門等）を育成します。



第 9 回日赤院長塾

【病院経営に精通した職員の育成の目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
院長塾	2 回	2 回
事務部長塾	1 回	1 回
看護部長・副学校長塾	1 回	2 回
経営に関する研修会開催回数（事務職員）	2 回	2 回
購買に関する研修会開催回数（事務職員）	2 回	2 回
医事に関する研修会開催回数（事務職員）	1 回	3 回
財務会計に関する研修会開催回数（事務職員）	1 回	2 回

3 医療事業

イ 購買支援・IT業務支援

平成 27 年度に導入した医薬品・診療材料のベンチマークシステムの活用を推進するとともに、購買情報の施設間共有体制の構築を行い、各施設が交渉により購入価格削減を図れるよう努めます。

併せて、購買担当者対象の研修会を実施し各病院の交渉力の向上に努めます。

また、平成 28 年度から実施している電子カルテシステム等の導入にかかる支援事業を継続し、導入費用、維持費用の逓減を図ります。



購買担当者研修会でのグループワーク

【購買支援・IT業務支援の取り組み目標】

達成目標（数値目標）	平成 28 年度	平成 29 年度
ベンチマークシステムの参加施設	78 施設	83 施設
購買担当者の情報共有体制の構築	5 ブロック	全 7 ブロック
電子カルテシステム導入の個別病院支援事業	1 施設	1 施設以上

ウ 資金の有効活用

保有している資金のグループ内医療施設間での貸し付けを行い、外部金融機関からの借り入れを削減することで、支払利息の低減を図ります。また、運転資金及び設備整備資金の貸付を目的として運営している内部資金制度の見直しに向けた検討を継続し、病院グループ全体として、保有する資金をより有効に活用できる制度の構築を推進します。

エ 情報の集約と活用

各赤十字医療施設が保有する医事、会計、財務、購買データ等、膨大な情報をグループとして有効活用します。加えて、赤十字病院グループ情報共有サイトや WEB 会議システムを各種会議や研修に活用し、コミュニケーションの促進を図ります。

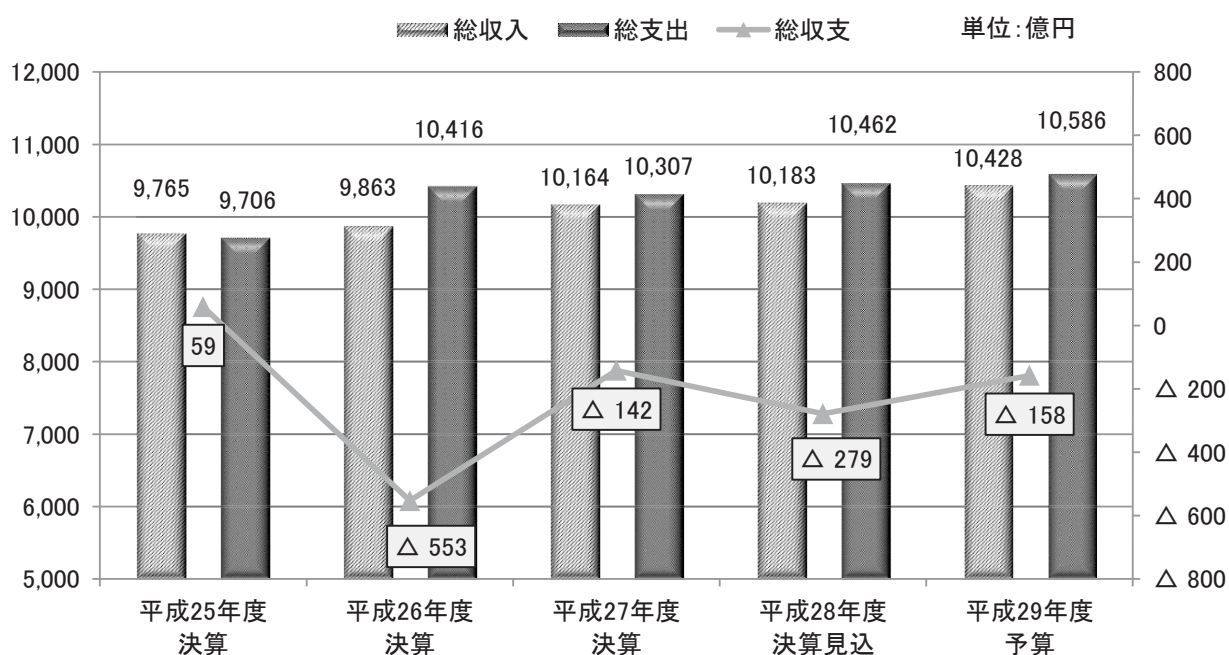
（7）医療施設の経営の健全化

平成 28 年度の決算は厳しい状況となることが見込まれています。このような状況から、経営改善への取り組みは喫緊の課題であることから、個々の赤十字医療施設による経営改善の取り組みだけ

3 医療事業

でなく、グループとして経営改善に取り組みます。また、赤十字医療施設の経営基盤を強化するため、新たにグループ全体としての経営戦略を策定するほか、各医療施設に対して、経営分析に基づく経営改善計画の策定支援、及び経営改善の取り組みに対する支援を行います。

経営状況の推移（当期収入及び支出）



黒字：46 施設 赤字：44 施設	黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：23 施設 赤字：67 施設	黒字：38 施設 赤字：52 施設
	平成 26 年度 診療報酬改定率 △1.26% ※増税補填分＝1.36%		平成 28 年度 診療報酬改定率 △1.03% ※薬価市場拡大再判 定分△0.19%を含む	

※平成 26 年度決算は退職給付引当金 373 億円の追加計上を含む。

【収支計画の目標（平成 29 年度）】

医療施設特別会計全体において、平成 31 年度に経常収支が黒字になることを目標に、平成 29 年度においては、前年度から経常収支が極力改善するように対策を講じる。

【資金計画の目標（平成 29 年度）】

全ての赤十字医療施設において、業務活動によるキャッシュ・フローの黒字、かつ前年度からの改善を目指して、キャッシュ・フローの健全化を図る。

4 看護師等の養成

事業環境

◆ 社会環境

- 自然災害の大規模化・頻発化による災害救護スタッフのニーズの増大
- 超高齢化社会のもとでの医療、看護、介護ニーズの増大
- 少子化による就労人口の減少
- 医療制度改革、医療提供体制の変化

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成
- 看護基礎教育の質の向上



質の高い看護を提供できる看護職員の確保・養成とそれを効果的に推進する運営体制が必要とされています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

看護学生の確保に努めるとともに、看護基礎教育の質向上を図ることで、質の高い看護師の確保に努めます。

目標（平成 31 年度まで）

- 看護学生の確保
- 看護基礎教育の質の向上
- 看護基礎教育体制の再構築の推進
- 救護員としての各種研修の充実

平成 29 年度の主な施策

- (1) 看護学生確保に向けた広報活動の強化
- (2) 看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み
- (3) 看護基礎教育体制の再構築の推進
- (4) 救護員としての卒後研修の充実

4 看護師等の養成

(1) 看護学生確保に向けた広報活動の強化

質の高い救護員としての赤十字看護師養成のため、広報活動を強化し、各赤十字看護専門学校の看護学生募集活動を支援します。

全校共通の学生募集リーフレットを高校や赤十字関係施設等で配布、また、本社ホームページ及び看護・医療進学ネットのホームページの内容を充実させます。

【広報活動の達成目標】

達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度
本社（看護師等の教育、看護専門学校で学びたい）の HP アクセス数	16,300	前年度以上のアクセス数
看護・医療進学ネットの日本赤十字社の HP アクセス数	4,262	前年度以上のアクセス数

【看護専門学校の目標】

定員を満たしている学校数 ※（ ）内は全学校数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	6（16）	10（16）	8（16）	16（16）



全校共通の学生募集リーフレット

4 看護師等の養成

(2) 看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み

日本赤十字社看護専門学校規程に基づき、専任教師8名以上を常時確保できるよう看護教員の育成・配置を推進します。また、実習指導者の質の向上を図り、学生への教育的関わりを強化するため、実習指導者の育成・配置を推進します。

キャリア開発ラダー（教員ラダー）の推進など、看護教員のキャリアアップを支援していきます。併せて、教職員の質向上に向けた検討や、教職員協働研修会を開催していきます。

また、臨地実習受託にかかるガイドラインに基づく、各赤十字医療施設の取り組みを推進します。

【看護基礎教育の質の向上にかかる達成目標】

看護基礎教育の質の向上にかかる達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度
8 名以上の専任教師を配置する看護専門学校数	16 校中 14 校	全 16 校
実習指導者講習会を受講した臨地実習指導者数	1,698 名	前年度実績値 +50 名

(3) 看護基礎教育体制の再構築の推進

将来に向けて、赤十字の看護師の質・量の双方を担保するため、赤十字の看護基礎教育体制の再構築を推進します。

赤十字看護大学のキャンパス化などを検討し、地域の実情に即した各校の再構築の方向性について専門学校、設置病院、所管支部等で協議を継続します。再構築について一定の結論が得られた場合には、協議の進捗と結果を各学校間で共有するとともに、再構築にかかる課題を明確化し、課題への対応の方向性を検討していきます。

【看護基礎教育にかかる達成目標】

達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度
赤十字医療施設における赤十字教育施設の卒業生の割合	42.6%	常時 30%以上を維持すること
赤十字医療施設における赤十字看護大学卒業生の割合	8.9%	前年度以上の実績値

4 看護師等の養成

(4) 救護員としての卒後研修の充実

自然災害の大規模化・頻発化による災害救護スタッフのニーズの増大に対応するため、救護員として救護活動に従事できる人材を育成します。

各赤十字医療施設、ブロック等で救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修が実施できるよう本部で指導者育成のための研修会を行います。

【救護員としての看護師の育成にかかる達成目標】

達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度
救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修を実施する施設数	40 施設 (開催予定)	70 施設以上
救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修指導者向け研修会の受講者数	78 名	92 名以上



救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修会の様子

5 血液事業

事業環境

◆ 社会環境

- 医療の進歩に伴う血液製剤の需要の漸減
- 少子高齢化に伴う若年層（10～30代）献血者数の減少
- 医薬品に対する絶対的な安全性確保への期待

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 若年層を中心とした献血推進キャンペーンの実施
- 個別検体に対する最新検査技術の導入（個別 NAT）
- 都道府県単位からブロック単位とする事業運営体制への移行



血液製剤の安全性及び事業効率の更なる向上が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

変化する需給状況に対し、安全な血液製剤を安定的に供給する体制の維持向上を図ります。

目標（平成 31 年度まで）

- 事業の効率性の追求及び事業継続可能な体制の強化
- 将来にわたる安定的財政基盤の確立（早期黒字化）
- 安定的に献血者を確保する体制の強化
- 新興・再興ウイルス、感染症及び輸血副作用に対する各種対策による安全性向上
- 造血幹細胞移植が適切に実施されるための事業の充実
- 研究開発の内容及び体制の充実

平成 29 年度の主な施策

- （1）事業改善の推進
- （2）健全な財政の確立
- （3）献血者の安定的確保
- （4）血液製剤の安全性向上
- （5）造血幹細胞事業の推進
- （6）次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進
- （7）国際協力の実施

5 血液事業

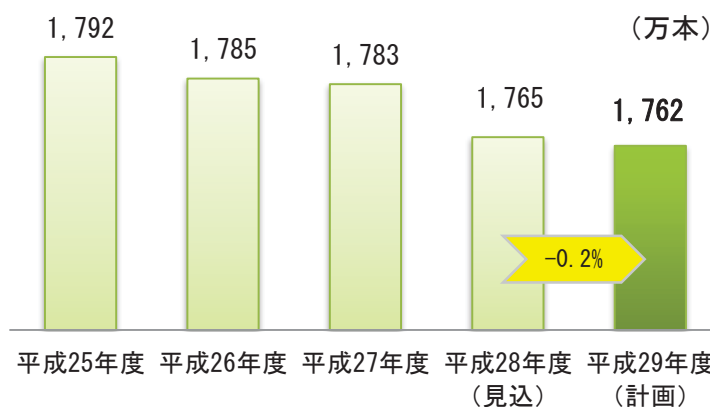
(1) 事業改善の推進

近年、輸血を行わない手術の浸透等により血液製剤の供給量が減少傾向にあることから、平成29年度は、前年度より0.2%減少した1,762万本の血液製剤の供給を見込んでいます。

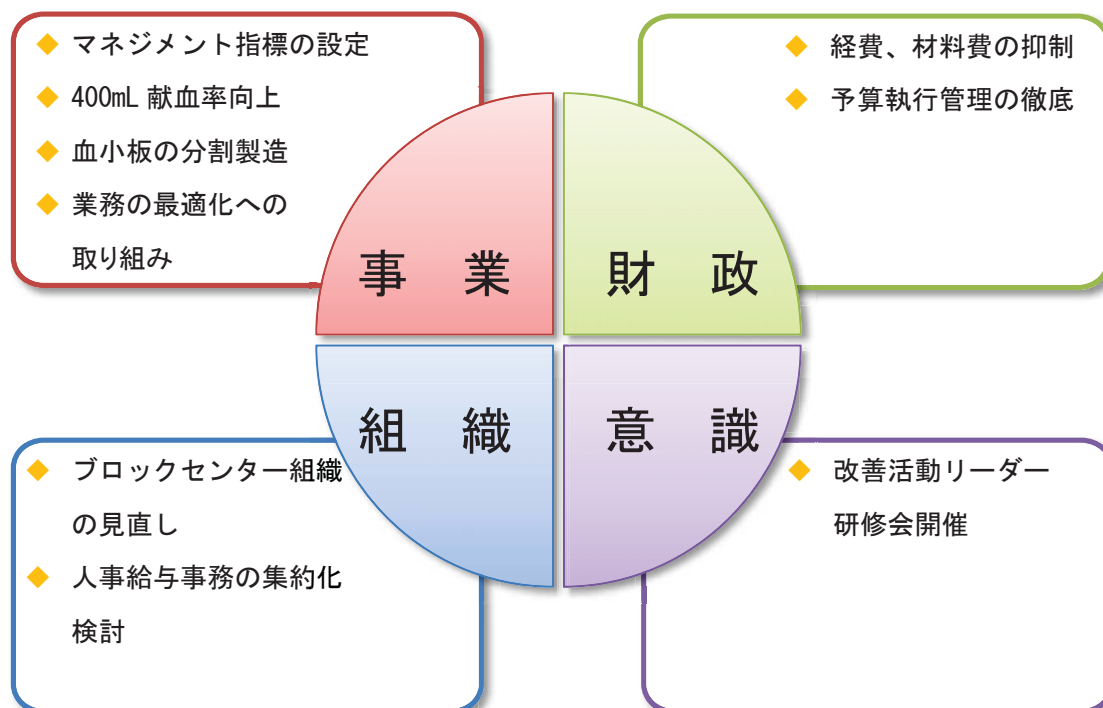
この漸減する供給状況を踏まえ、採血から供給にわたる業務を効率的に実施するために、これまで400mL献血率等の事業数値を進捗管理する「事業改善マネジメント」の実施及び血液センター間での採血種別・献血量の役割分担の促進等を進めてきましたが、これらを含む各種改善の取り組みを一層進めます。

また、将来、事業規模に見合った体制に移行する必要性もあることから、職員数について、業務の量と質を精査のうえ、必要数を見直し、外部委託等も含め人件費の低減を進めます。

輸血用血液製剤の供給量推移



各種改善の取り組み



5 血液事業

(2) 健全な財政の確立

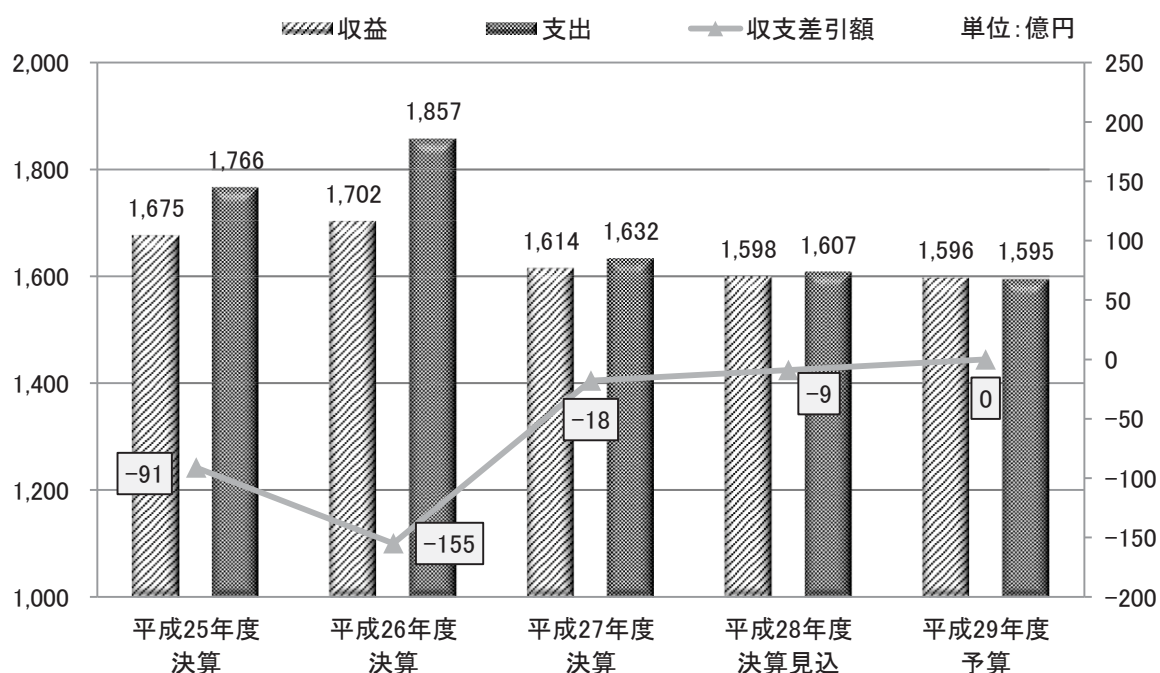
平成 24 年度から、血液の安定的な需給管理を目的としたブロック単位の広域事業運営体制を導入し、過不足ない血液供給をはじめ一定の成果を上げてきましたが、一方で財政は体制整備のための職員配置や設備投資等の影響により厳しい状況にあります。

この厳しい財政状況に対し、早期に収支を黒字化し、将来にわたる安定的財政基盤の確立を進めます。そのために広域事業運営体制のメリットを生かした、材料費、経費の契約内容・金額の見直し、固定資産整備の抑制、採血・供給体制の見直しによる施設の適正配置等をさらに進め、運営資金の確保に努めます。

現在、原則凍結している血液センターの建て替え等の施設整備計画については、今後の収益減少を踏まえた計画を再策定します。

平成 29 年度予算については、収益面では血液製剤の供給量の減少により収益が減少となりますが、各種支出内容を見直すことにより収支均衡とします。

経営状況の推移（当期収益及び支出）



5 血液事業

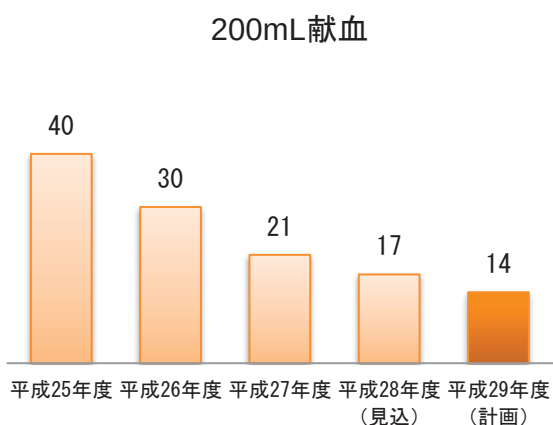
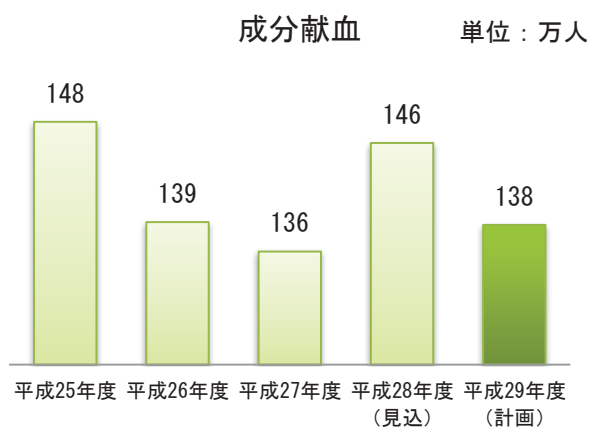
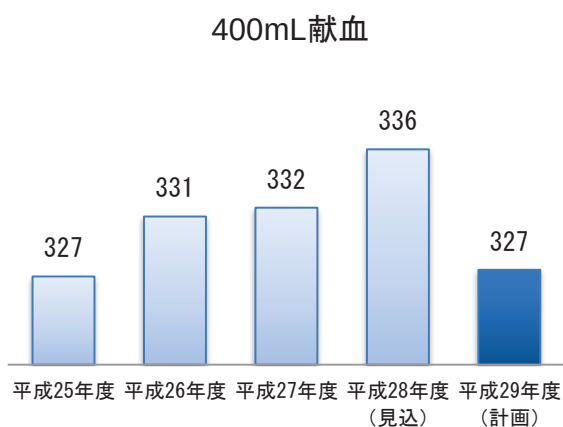
(3) 献血者の安定的確保

年間を通じ、医療機関の需要に見合った血液を安定的に確保するとともに、少子高齢化に伴い献血可能人口が減少する中、将来にわたり血液製剤を安定供給する体制に向けた対策を実施します。

献血者の受入れにあたっては、国が策定する献血推進計画を踏まえ、医療機関からの需要の高い400mL献血、成分献血を中心に効率的な採血を行います。

平成29年度は、400mL献血を327万人、成分献血を138万人、200mL献血を14万人、合計479万人から献血のご協力をいただく計画です。献血者総数は前年から減っていますが、400mL献血、成分献血の推進と、ブロック単位とする広域需給体制により必要な血液量を確保します。

10代から30代の若年層に対しては、国が策定する中期目標「献血推進2020」を踏まえ、各血液センターで効果のあった具体的な増加策を共有する等、大学生・高校生等に対して献血者の増加につながる積極的な取り組みを展開します。



キャンペーンポスター（長野県）



大学運動部による献血協力（北海道）

5 血液事業

（４）血液製剤の安全性向上

輸血副作用の軽減につながる新たな血液製剤の供給や、発生が危惧されるデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策として、新たな検査項目の実施や、混入した病原体等の感染性を低減化する技術の導入等を検討します。

また、輸血医療の安全性向上に寄与するために、医療機関における輸血用血液製剤の適正使用や適切な取り扱い等に関する情報の収集・提供を強化します。



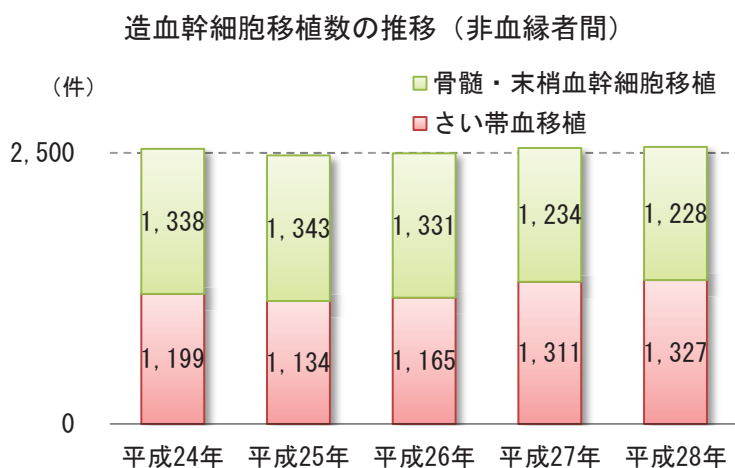
核酸増幅検査（NAT）による感染症検査

（５）造血幹細胞事業の推進

白血病等の血液難病の治療に有効な造血幹細胞移植（骨髄移植、臍帯血移植等）を円滑に行うため、骨髄バンクや臍帯血バンクがあります。

日本赤十字社は、「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に定められる国内唯一の「造血幹細胞提供支援機関」の業務として、骨髄バンクドナー登録希望者の登録受付・HLA型の検査、データ管理及び（公財）日本骨髄バンクへのドナーコーディネートに必要な情報の提供、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理や事業全体の普及啓発活動等を実施し、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に積極的に寄与します。

臍帯血バンクについては、国の許可を受けた「臍帯血供給事業者」として、全国４ヵ所（北海道・関東甲信越・近畿・九州）の臍帯血バンクの統一的な事業運営を行い、国の定める基準を遵守し、臍帯血の採取・調製・保存技術及び品質の向上に努めます。



若年層向け広報資材

5 血液事業

（６）次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

輸血用血液製剤の検査・製造で培った技術を活かし、新たな技術開発を通じ国民医療に貢献するために、輸血副作用の発生機序の解明等の安全性向上に関する研究、iPS 細胞及び血液前駆細胞からの検査血球の作成に向けた研究等を実施します。

（７）国際協力の実施

日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環としてアジア地域の血液事業を支援します。

アジア地域からの血液事業研修生の受入れや、ネパール赤十字社への震災復興支援を行います。

さらに、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク（APBN）」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に貢献します。



血液製剤の品質確認を行う研修生

6 社会福祉事業

事業環境

◆ 社会環境

- 超高齢社会の進展に伴う介護ニーズの増加
- 少子化・核家族化が進む中で深刻化する育児不安や子育て家庭の孤立、虐待の増加
- 障がい者の自立と社会参加に向けた支援等の推進

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 児童、高齢者、障がい者を対象とした全国 28 施設の社会福祉施設の運営
- 社会福祉施設利用者に安全かつ質の高いサービスを提供するための、研修等を通じた職員スキルの向上
- ボランティア、支部・赤十字病院、地域住民等との連携による施設運営及び地域貢献活動の実施



多様化する社会福祉ニーズに将来にわたり適時的確に対応するため、安定した社会福祉施設の運営の継続及び地域社会との連携の推進を図っていく必要があります。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

安定した施設運営が継続できるよう経費削減及びサービスの質の向上等に努めるとともに、国の地域包括ケアシステム構想を視野に入れ、行政及び関係機関、ボランティア等との連携を図りながら、さらなる事業展開を図っていきます。

目標（平成 31 年度まで）

- ボランティア等との連携による安定した施設運営の維持・継続
- 支部・施設の連携による赤十字の特色を生かした地域貢献活動の推進

平成 29 年度の主な施策

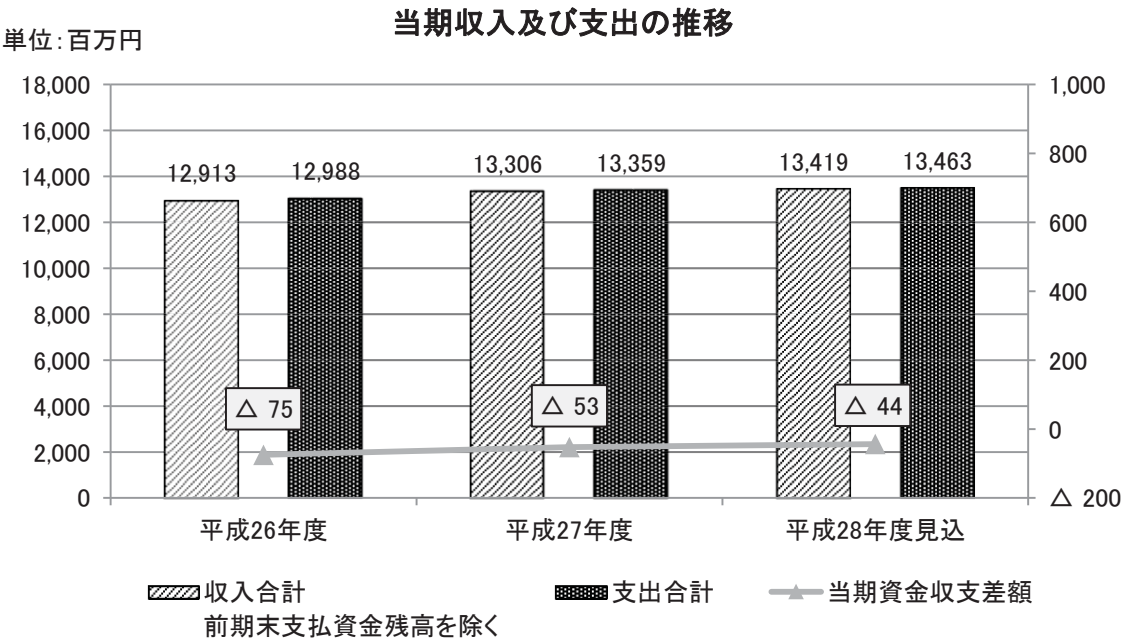
- (1) 社会福祉施設の運営分析及び改善策の検討実施
- (2) 支部、赤十字病院等と連携した救急法等の講習や専門研修等の充実
- (3) 社会福祉施設におけるボランティア活動の活性化
- (4) 日赤の社会福祉事業の方向性及び地域包括ケアシステムへの対応方策の検討実施

6 社会福祉事業

(1) 社会福祉施設の運営分析及び改善策の検討実施

社会福祉施設運営の主な財源である公費については、介護保険事業収入が削減傾向にあるなど、社会福祉施設の運営を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことが予想されます。

将来にわたり安定した社会福祉施設運営を継続できるよう、収支状況が厳しい施設に対しては、資金計画や収支改善計画等を検討するほか、経費削減や日赤グループ内の物品共同購入への積極的な参加及びボランティア等の参加促進などにより効率的な施設運営に努め、運営基盤の強化を図ります。



(2) 支部、赤十字病院等と連携した救急法等の講習や専門研修等の充実

支部及び赤十字病院等との連携を図りながら「健康生活支援講習」「救急法」「幼児安全法」等の指導員の増員に取り組み、各施設の特性を生かした講習会や赤十字奉仕団、町内会、自治会、地元企業及び他団体との連携による出前講座・シンポジウムの開催等、赤十字の特色を発揮した取り組みを推進していきます。また、多様化する社会福祉ニーズに適時的確に対応するため、施設間交流や専門研修・実習等に積極的に参加するなど、職員の能力向上にも併せて取り組みます。

【社会福祉施設における平成 29 年度赤十字講習実施計画】

講習名	実施回数		受講者数	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
救急法	36 回	37 回	765 人	687 人
幼児安全法	54 回	56 回	694 人	771 人
健康生活支援講習	13 回	15 回	204 人	164 人

6 社会福祉事業



乳児院における幼児安全法の開催



地元小学生を対象とした介護体験の実施

(3) 社会福祉施設におけるボランティア活動の活性化

多様化する社会福祉ニーズに適時的確に対応するためには、安定した社会福祉施設の運営の継続及び地域社会との連携の推進を図っていく必要があります。日本赤十字社の社会福祉施設の運営は、多くのボランティア等の活動によって支えられています。各施設においては、ボランティア等の活動要領等の作成、また、活動内容を積極的に外部に発信することにより情報を共有し、効果的な活動事例の導入や新たなボランティアを確保する取り組みの強化を図ります。



地元ボランティアサークルによる
レクリエーション
(総合福祉センター)



学生ボランティアと子供達とのふれあい
(児童養護施設)

6 社会福祉事業

(4) 日赤の社会福祉事業の方向性及び地域包括ケアシステムへの対応方策の検討実施

現在、国内の社会福祉を取り巻く環境は、少子高齢社会や核家族化の進展、経済の低成長、NPO 法人及び民間企業等の社会福祉分野への参入等により大きく変化しています。この環境変化に適応していくために、今後、日本赤十字社としての目指すべき社会福祉事業の方向性等を検討する取り組みを開始しました。

また、国においては、高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート等を受けられるよう、2025 年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めており、日本赤十字社においては、赤十字病院や社会福祉施設、ボランティア等のみならず、行政及び他団体等とも連携し、同システムへの貢献を進めていきます。

7 救急法等の講習

事業環境

◆ 社会環境

- 国内外で多発する自然災害
- 救急現場において市民が実施する心肺蘇生等による救命率向上への期待
- 高齢社会に対応した国の地域包括ケアシステムの構築

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- けがや病気に対する正しい知識と応急手当の普及
- 介護の知識と技術を普及する健康生活支援講習の内容の見直し



社会のニーズに対応した講習内容の充実と、地域や周囲の人々を支える人材の養成が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字講習を通じて地域社会を支える人材を育成することで、地域包括ケアシステムに貢献するとともに、社会ニーズに対応した講習内容の充実と講習普及の効率化を図ります。また、救急法等の国内のノウハウを開発途上国で活用し、支援対象国の健康安全に寄与します。

目標（平成 31 年度まで）

- 地域包括ケアシステムにおける「生活支援・介護予防」分野に貢献
- 社会のニーズに対応した講習プログラムの策定と各講習の更なる普及のための効率化
- 開発途上国における応急手当等の知識や技術の支援

平成 29 年度の主な施策

- (1) 赤十字のグループ力を発揮した健康生活支援講習の推進
- (2) 事故状況などのデータ分析を通じたニーズの把握に基づく講習プログラム等の見直し
- (3) 救急法海外支援事業の実施方針の見直し及び新規支援対象国の選定

7 救急法等の講習

（１）赤十字のグループ力を発揮した健康生活支援講習の推進

日本が直面している超高齢社会に対応するため、日本赤十字社では、人々が健康寿命を延伸し、住み慣れた自宅や地域でいつまでも自分らしく暮らすことができるよう、全国の支部・施設と連携して健康増進や介護予防、認知症高齢者への対応などの知識と技術を紹介する健康生活支援講習を推進し、地域における高齢者の生活支援や介護に取り組むボランティアを養成していきます。

平成 29 年度は、各都道府県で講習の指導にあたる講師・指導員をさらに養成し、市民の方々により多くの講習受講の機会を提供できるよう取り組みます。

【健康生活支援講習の実施目標】

	平成 28 年度実績 (見込)	平成 29 年度
健康生活支援講習の開催回数	2,770 回	2,870 回
健康生活支援講習の参加者数	91,000 人	93,000 人
健康生活支援講習の新規指導員養成数	50 人	50 人

（２）事故状況などのデータ分析を通じたニーズの把握に基づく講習プログラム等の見直し

これまでも、日々の生活における病気やけがはもとより、災害時や事故発生時においても対応できるよう、各講習を推進してまいりました。中には、突然倒れた方に胸骨圧迫を行って救助し、消防署から表彰された受講者もおります。これからも講習を普及することで救命率の向上に取り組むとともに、平成 29 年度は、けがや骨折等に対する応急手当や傷病者の搬送方法を紹介する救急法と、プール、海、河川等に着衣のまま落ちた時の動作や溺者の救助の方法を紹介する水上安全法について、事故の状況などのデータ分析により社会ニーズを把握し、講習プログラムの見直しに取り組みます。

（３）救急法海外支援事業の実施方針の見直し及び新規支援対象国の選定

日本赤十字社では、平成 16 年から東ティモール、平成 20 年からカンボジア、ミャンマーの 3 カ国に救急法を主とした応急手当の知識や技術の普及向上を支援することで各国の健康安全の推進に取り組んできました。

平成 29 年度は、各 3 カ国ともに支援協定の最終年度を迎えることから、これまでの支援について総括するとともに、新たな支援対象国の選定や支援プログラムを検討します。



AED の使用方法を説明する指導員（東ティモール）

8 青少年赤十字

事業環境

◆ 社会環境

- 課題を解決させるために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことを重視した新たな学習指導要領が導入

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 学習指導要領のコンセプトを取り入れた青少年赤十字防災教育プログラムの製作・普及
- 事業成果を数値化するため、効果測定調査の実施



学校教育現場のニーズを正確に把握し、それに応じたプログラムの開発及び提供が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

青少年赤十字が有する教育現場とのネットワークを基盤とし、主に防災教育と国際支援の知見を生かした学校教育カリキュラムと連動した教育コンテンツの開発を推進します。

目標（平成 31 年度まで）

- 小学校から高等学校対象の防災教材活用率 30%以上の達成及び幼稚園・保育所向けの教材の開発及び普及
- 指導者対象講習会及び研修会の参加者増加
- 国際支援事業における社会問題改善の明確な数値的成果を達成

平成 29 年度の主な施策

- (1) 青少年赤十字防災教育プログラムの推進
- (2) 青少年赤十字活動資金を主な財源とした防災教育と保健衛生に関する国際支援事業（バヌアツ、ネパール対象）の実施
- (3) 各種指導者対象講習会及び青少年赤十字メンバー対象研修会の充実
- (4) 青少年赤十字健康安全プログラムの改訂に向けた検討会の開催

8 青少年赤十字

(1) 青少年赤十字防災教育プログラムの推進

学校教育の枠組みの中で防災教育を普及することにより、災害における人的被害を効果的且つ継続的に減少させることが期待できます。

日本赤十字社では、教育委員会や学校への周知に関して文部科学省の協力を得ながら、青少年赤十字防災教育プログラムの普及に努めており、平成29年度は、更なるプログラムの推進を図ります。

ア 青少年赤十字防災教育プログラムに関する定期的な効果測定調査及び連携の促進

全国の学校や各都道府県支部に対し、プログラムの活用状況や防災教育に関するセミナーの実施等に関する効果測定調査を実施し、有用な事例については具体的な戦略を共有するとともに、教育委員会との連携を促進することによりプログラムの更なる推進を図ります。

【青少年赤十字防災教育プログラムの達成目標】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国の小中学校及び高等学校におけるプログラム活用率	21%	26%	28%

※配布した全国の小中学校及び高等学校計35,694校（平成28年度学校基本調査）のうち、無作為抽出した4,000校が対象であること。

※平成27年度及び28年度については実績値、29年度は目標値であること。



国際交流プログラムでも防災教材を活用

8 青少年赤十字

イ 幼稚園・保育所向けの青少年赤十字防災教育コンテンツ（カードゲーム）の開発

平成 29 年度においては、防災教育コンテンツ（カードゲーム）を開発し、サンプルを使用して幼稚園・保育所で試行するとともに、青少年赤十字指導者からの意見も取りまとめて、平成 30 年度の実用化を目指します。

また、平成 30 年度を目標として、一般企業と連動し、子育て世代の保護者をターゲットにした販売につなげ、寄付収入を得る取り組みも併せて行います。

（２）青少年赤十字活動資金を主な財源とした防災教育と保健衛生に関する国際支援事業（バヌアツ、ネパール対象）の実施

平成 29 年度から 3 カ年にわたり、青少年赤十字活動資金（一円玉募金）を活用した新たな国際支援事業を展開します。

ネパール赤十字社に対しては「保健衛生」、バヌアツ赤十字社に対しては「防災教育」に関して、学校教育を通じた効果的な支援事業を展開し、ネパールでは「水に起因する感染症発生率の減少」を、バヌアツでは「防災教材を教育省のカリキュラムに導入すること」をそれぞれ目標とします。

また、青少年赤十字加盟校及び支援国赤十字社の取り組み状況について、積極的な広報を行うとともに、支援地を訪問する際、重要なステークホルダーである青少年赤十字の指導者やメンバーが同行することにより支援事業の成果について共有を図ります。



ネパールでは手洗い等の保健衛生に関する支援を実施予定

（３）各種指導者対象講習会及び青少年赤十字メンバー対象研修会の充実

年間約 13,000 人が受講する青少年赤十字の各種講習会（トレーニング・センター、全国指導者協議会、スタディー・センター等）を通じて、学習指導要領や学校現場のニーズに応じた教材やプログラムを提供することにより、青少年赤十字事業の活性化を図ります。

8 青少年赤十字

(4) 青少年赤十字健康安全プログラムの改訂に向けた検討会の開催

心肺蘇生ガイドラインの改訂に伴う内容の見直しに併せて、学校における安全教育のより一層の推進を目的として、青少年赤十字健康安全プログラムの改訂に向けた検討会を開催し、青少年赤十字指導者や赤十字職員等から広く意見を徴することとしています。



高校生の主体的な行動を引き出すプログラムを提供



現役の指導者が赤十字の教材を学校教育に取り入れる方策を検討

9 赤十字ボランティア

事業環境

◆ 社会環境

- 日本におけるボランティア文化の進展
- ボランティアの多様化
- 少子高齢社会におけるボランティアニーズの拡大

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- ボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- ユースボランティアの活性化のため、赤十字ユース委員会を結成
- 地域に根差したボランティア活動を推進すべく、優良な活動事例を全国で共有



充実したボランティア活動が展開できるよう、今後も上記取り組みを強化・推進することが求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字運動を活性化していくために、各事業においてボランティアの主体的な活動を推進することにより、日本赤十字社のネットワークを生かした活動や各事業の充実強化を図ります。

目標（平成 31 年度まで）

- 最新の社会的ニーズに対応した赤十字活動とボランティア形態の多様化の推進
- ユースをはじめとしたボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- ボランティア育成の充実・強化

平成 29 年度の主な施策

- (1) 魅力ある活動の創出と多様なボランティアのリクルート
- (2) 優良活動事例の紹介と活動に資する情報の全国への提供
- (3) 赤十字ユース委員会によるユースボランティアの活性化
- (4) 姉妹社ユースとの協働活動の実施
- (5) 職員とボランティアの連携強化
- (6) ボランティア研修の強化・見直し

9 赤十字ボランティア

(1) 魅力ある活動の創出と多様なボランティアのリクルート

多くの赤十字奉仕団を始めとする赤十字ボランティアが、積極的に活動に参加するためには、魅力ある活動の創出が重要です。

研修会等を活用して現在のボランティアのトレンドについての理解を深めるなど、魅力ある活動の創出につなげるための人材育成の強化を行うと共に、地域の課題に対してアプローチする新たなボランティアを獲得するための仕組み作りを行います。

また、新たな奉仕団員を始めとした赤十字ボランティアの獲得を図るため、大学や企業等との連携による新たなボランティア活動の推進を図ります。



海外たすけあいに参加した
ユースボランティア



プロジェクト型のボランティア募集
(香港支部スタディツアー)

(2) 優良活動事例の紹介と活動に資する情報の全国への提供

ボランティア活動を可視化することで、赤十字に対する一般市民からの支持につなげるとともに、活動に対する意欲の向上を目的として、地域に根差した赤十字ボランティア活動の優良事例を、支部等のホームページ、広報誌、他団体の広報媒体などへ掲載し、地域での「赤十字の見える化」を促進する働きかけを行います。

また、活動に資する情報としてRCVの発行や、もっとクロス！大賞に関する情報を提供します。



ユースボランティア
作成の RCV の表紙



優良事例を紹介したホームページ記事

9 赤十字ボランティア



ふれあいサロンで地域の子どもを見守る
地域赤十字奉仕団員（滋賀県）



熊本地震災害により仮設住宅に入居した住民に
炊き出しを行う地域赤十字奉仕団員（長野県）

（３）赤十字ユース委員会によるユースボランティアの活性化

ユースボランティアの声を各事業に反映するとともに、全国の青年赤十字奉仕団等の活動環境の向上を図るため、赤十字ユース委員会を定期的に開催します。

また、ユースボランティアの意思決定プロセスの適正化など、ユースにかかる諸課題について協議するほか、ユースに対する研修会の充実を図るなど、優先順位の高いものから着手していきます。

※ユースボランティアは、18歳から30歳を中心とした学生・社会人で構成されているボランティアです。



日赤ユース facebook トップページ

9 赤十字ボランティア

(4) 姉妹社ユースとの協働活動の実施

ユースボランティアの活動の活性化を図るために、姉妹社ユースとの積極的な関わりを持ちます。その試行的な取り組みとして、中国紅十字会香港支部ユースと「子ども」をお互いの活動のテーマとした協働活動を実施するとともに、同支部ユースの受け入れを行い、お互いの活動の意見交換を実施して活動の活性化につなげます。日本のユースボランティアは、貧困により教育を受ける機会の少ない子供達への支援活動を展開します。

こうした活動のユースボランティアへのフィードバックを通じ、香港支部をはじめとする姉妹社ユースとの取り組みに協働する支部とユースボランティアの拡大を図ります。

(5) 職員とボランティアの連携強化

ボランティアが主体的に赤十字事業に参画し、赤十字ボランティアによる地域への支援活動が充実するためには、ボランティアの独自性を保ちながら職員とボランティアが協働することが重要です。

支部・施設職員に対してボランティアに対する意識調査を実施するとともに、研修会等の機会を通じて、ボランティアの声をより事業に反映できる体制づくりを行います。

(6) ボランティア研修の強化・見直し

平成 29 年度から地域・特殊・青年赤十字奉仕団合同のボランティア・リーダー研修会を開催し、災害時のボランティア活動について、特に実際の災害時にどのような活動ができるかなど、奉仕団の種別を越えて協議を行い、具体的な活動イメージを醸成すると共に、顔の見える関係作りなどボランティアの育成と連携強化を図ります。

また、各支部レベルにおいても、ボランティア活動の推進のために重要である各種研修会の開催促進を図るとともに、体系に基づき一定の質を保った研修実施のため、ブロック内で指導講師の派遣調整を行うなど、広域的な協力体制を構築してまいります。

10 会員（社員）・社資

事業環境

◆ 社会環境

- 災害の大規模化・頻発化や急速な社会変化による赤十字活動へのニーズの高まり
- 人口・経済の一極集中、少子高齢化、地域や住民意識の変化
- 寄付方法・手段の多様化
- 国内の社会貢献意識の向上

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- 多様な寄付方法・手段の提供（ホームページ、コンビニ店頭端末等）
- 遺贈、相続財産寄付に関するパンフレットの作成
- 経済団体との関係強化
- 社員制度の再構築



多様な寄付受付方法の整備と寄付プログラムの展開による社資の確保並びに社会環境の変化に合わせた社員制度の定着が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国内の人口動向が急激に変化する状況下において、日本赤十字社がその使命を果たすための活動を継続的に行えるよう、会員（社員）の増強を図り、強い組織基盤を構築していくとともに、必要な財源の確保や企業・団体とのパートナーシップの推進に努める。

目標（平成 31 年度まで）

- 会員（社員）の増強
- 会員（社員）に対するサービス向上と情報セキュリティの強化
- 個人及び法人社資の多様な方法による継続的な確保

平成 29 年度の主な施策

- （1）法人社資増加の取り組み
- （2）地区区分の社資募集を補完する新たな募集方式の検討及び推進
- （3）遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化
- （4）社資増加に向けた人材育成と環境整備
- （5）全国会員（社員）情報システムへの移行の推進

10 会員（社員）・社資

（１）法人社資増加の取り組み

法人会員（社員）の加入促進に加え、寄付つき商品、株主優待制度や各種ポイントを用いた寄付プログラムなど法人が有するリソースの活用を推進していきます。併せて、法人の社会貢献意向に沿った寄付プログラムを積極的に進めるなど法人との多様で継続性のあるパートナーシップを更に推進し、社資の増加を図ります。



寄付つき商品プログラム
（株式会社世界文化社）



ミス・ユニバース日本代表が
シリア難民支援事業地を訪問
（一般社団法人ミス・ユニバース・ジャパン）



社会貢献意向に沿った寄付プログラム
（久光製薬株式会社・久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部）



AED 練習機の整備



WEB 動画の製作

（２）地区区分の社資募集を補完する新たな募集方式の検討及び推進

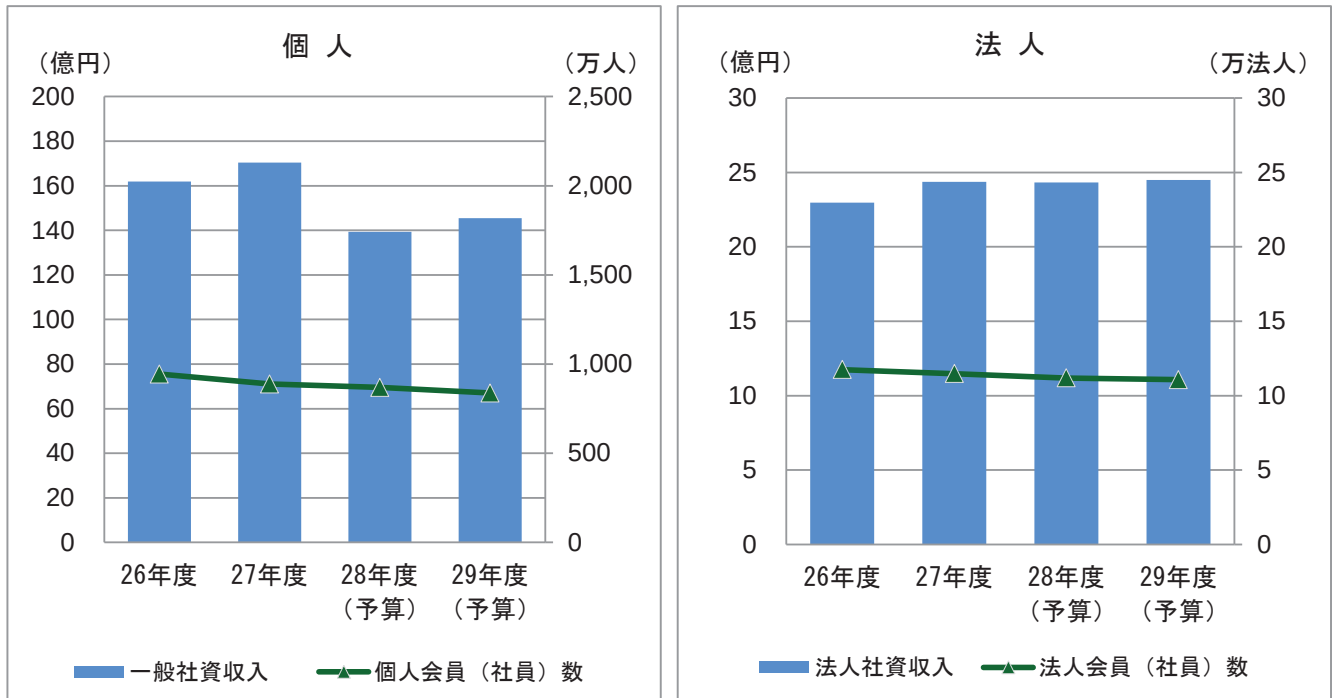
人口の大都市集中化の中、地区区分での社資割合が高い地域においては社資の増加を図ることが難しい環境にあります。

首都圏社資増強戦略推進会議における検討結果や各支部での新たな取り組みの事例等を分析し、地区区分の社資募集を補完する新たな募集方式の検討を行うとともに対応の推進に努めます。

また、会員（社員）に対して各支部から事業報告等の情報提供を最低年2回行い、赤十字へのさらなる理解促進及び会員（社員）の定着を図ります。

10 会員（社員）・社資

個人及び法人の会員（社員）数と社資額の推移



※一般社資収入及び法人社資収入には、海外救援金を含まないこと。

※29年度個人会員（社員）数及び法人会員（社員）数は予測値であること。

※28年度及び29年度個人社資額（予算）は遺贈寄付を含まないこと。

（3）遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化

近年、相続税法の改正や遺贈・相続財産寄付に対する気運の高まりを受け、赤十字への社資協力も増加傾向にあることから、行政書士協会や執行代理人となる関係団体との連携を強化するなど、遺贈・相続財産寄付の推進に取り組みます。

併せて、特に専門的なスキルを必要とする不動産寄付についても推進していくため、体制の強化を図ります。



「佐賀終活セミナー2015」への協賛参加
(佐賀県支部)



遺贈・相続財産寄付案内パンフレット
(徳島県支部)

10 会員（社員）・社資

（４）社資増加に向けた人材育成と環境整備

多様な方法を用いて社資増強を図るため、担当職員を対象に社資募集の現状分析や戦略構築、優良事例の共有など体系的な研修を実施し、ファンドレイジング（資金造成）に必要とされる専門的な知見や技術を有した人材を育成します。

また、現行の寄付環境を見直し、会員（社員）や寄付者にとって寄付し易い環境を整備するため、ホームページの改修並びに寄付受付システムの改修に向けた検証を実施します。



日赤ファンドレイジングセミナー2016
（社資増強の戦略構築を学ぶ）

（５）全国会員（社員）情報システムへの移行の推進

平成 29 年度の社員制度の見直しに伴い、会員（社員）情報を全国一元的に管理することができるシステムを本社及び各都道府県支部に導入し、より強固なセキュリティ対策を講じるとともに、会員（社員）に対して積極的な情報提供を行っていきます。

併せて、新たなシステムを有効活用するため、紺綬有功会会員、奉仕団、講習受講者等のパートナーとのコミュニケーション向上や社資増強に資する拡張機能について検討を進めます。

11 広報

事業環境

◆ 社会環境

- 情報化社会の急激な変化に対する広報手段の進化
- 東日本大震災以降の国民の災害に対する意識変化
- インターネットや SNS 等による情報発信の拡大
- 寄付を主な財源とする国際 NGO や国連系国内募金団体との競合

◆ 当社のこれまでの取り組み状況

- インターネット・SNS など各種媒体を活用した情報発信の強化
- もっとクロス！計画の推進（広報体制の強化）による赤十字ブランドの向上
- 災害時の広報体制の強化
- 国際広報の強化



高度情報化社会における環境変化に応じた新しい広報施策が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

社員、職員及び協働者を含めた組織の「総合力」を生かし、一人ひとりが広報の担い手として、更なる赤十字運動の推進につなげていきます。

目標（平成 31 年度まで）

- 赤十字のグループ力を生かした広報体制の構築（グループ力・ネットワーク力の強化）
- 事業の先にある感動を伝える広報の充実（ターゲットに応じた広報）
- ボランティア活動の効果的な広報（ボランティアの参画領域の拡大に関する支援）

平成 29 年度の主な施策

- （1）赤十字運動広報等の強化
- （2）NHK 海外たすけあいキャンペーンの強化
- （3）「私たちは、忘れない。」プロジェクトの拡大
- （4）インターネットや SNS 等を活用した情報発信の強化
- （5）若年層へ向けた広報展開
- （6）災害時広報の強化
- （7）「もっとクロス！計画」の推進

11 広報

(1) 赤十字運動広報等の強化

より多くの国民が赤十字運動に参加していただくことを目的に、「自分ごと」として捉え、自発的に行動されるような訴求力のある広報資材を制作します。

併せて、平成 29 年は日本赤十字社創立 140 周年にあたることから、「赤十字レッドライトアッププロジェクト」や歴史的資料等を有効活用した積極的な情報発信を行い、「人道」をより多くのパートナーと共有し、10 年後の創立 150 周年に向けた赤十字運動の更なる推進に努めます。



平成 29 年度赤十字運動月間ポスター

赤十字レッドライトアッププロジェクト

(2) NHK 海外たすけあいキャンペーンの強化

日本赤十字社の国際活動の財政基盤となる「NHK 海外たすけあい」による募金活動においては、NHK との連携を更に深めるとともにキャンペーンの事前周知を強化し、国民に対し本キャンペーンへの理解及び協力を得るための広報を実施します。

特に寄付意識の高い若年層に対しては、学生ボランティア等との連携による広報展開を推し進めます。



平成 28 年度キャンペーンポスター

NHK による特別番組「あなたのやさしさを」収録会場

11 広報

(3) 「私たちは、忘れない」プロジェクトの拡大

復興支援、震災を風化させない取り組み及び将来起こり得る災害に対する防災・減災意識の向上を軸に、企業、団体との連携及び地域奉仕団等の活動支援を目的とした参加型のプロジェクトを展開します。プロジェクトバッジ、ポスター、パネル、WEB 等の活用を通じて全国的な防災・減災運動となることを目指します。



「私たちは、忘れない。」広報資料



企業参加による全国的な呼掛け

(4) インターネットや SNS 等を活用した情報発信の強化

若年層はもとより、中高年のスマートフォン利用率が上昇していることを踏まえ、テレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアだけではなく、急速に進化しているインターネットや SNS 等のデジタル媒体を用いて「感動を伝える」広報を充実させます。

併せて、社会貢献意識の高い方々へは、直接的なアプローチとして WEB 広告等を活用した情報発信に取り組みます。



WEB メディアとの連携による発信



インターネットテレビへの出演(NHK 海外たすけあい)

11 広報

(5) 若年層へ向けた広報展開

今後の日本赤十字社の事業発展には、若年層による赤十字活動への理解と協力が欠かせません。「私たちは、忘れない」プロジェクト、献血啓発イベント等の各キャンペーン会場及び各種メディア等において、多くの若者が社会貢献活動、国際活動などに取り組む様子を紹介することで、若年層のボランティア活動等への参加意識の向上を目指します。



国際協力イベント（グローバルフェスタ）



献血啓発ライブイベントに参加するボランティア学生

(6) 災害時広報の強化

日本赤十字社の活動に対する国民の意識として、災害救護活動には高い期待が寄せられています。災害時には、マスコミ各社への情報提供及びSNS等による迅速かつ的確な活動報告等を行い、国民からの信頼を得るとともに、活動資金を拠出いただく協力者への説明責任を果たします。

そのためにも、平時から災害時を想定した広報体制を構築するとともに、各種メディア等との連携を深めていきます。



災害時における被災地（熊本）での取材対応



SNSによる情報発信（熊本地震）

(7) 「もっとクロス！計画」の推進

平成17年から取組んできた「もっとクロス！計画」は、日本赤十字社内部はもとより地域社会や企業等と連携し、多くの国民に対してもっと赤十字事業を理解していただくことを目的として実施してきました。

平成29年度は、日本赤十字社のグループ力を生かした横断的な取組み及びボランティア等の新たな活動事例を全社内でも共有し「もっとクロス！計画」の更なる活性化を目指します。

12 事業実施体制等の整備

（１）長期ビジョンの策定

社会環境が目まぐるしく変化する現代において、組織が一丸となって課題に取り組むためには、共通のビジョンが必要です。

平成 29 年で創立 140 周年を迎える日本赤十字社においては、今後も世界の平和と人類の福祉に貢献し、赤十字の人道的任務を達成し続けるため、創立 150 年に向けた長期ビジョンを策定します。この長期ビジョンを社会に広く発信するとともに、ビジョン達成に向けた事業実施体制等の見直しを行いながら、ボランティアをはじめとする多様なパートナーと連携した事業展開を推進していきます。

（２）財政基盤の強化

日本赤十字社が将来にわたって安定的な事業運営を行うために、効果的かつ効率的な事業運営と財政基盤の強化に取り組めます。

全社的に赤字基調が続く中、各会計においては、グループのスケールメリットを生かした購買力の強化や適正かつ計画的な設備投資及び資金の借入、更なる業務の効率化など健全かつ安定的な運営の確保に向けた経営改善等に積極的に取り組み、黒字化を目指すこととします。

（３）人材確保・育成の充実

多様化・高度化する事業のニーズに対応し得る専門性を有した職員と、事業全体を横断的、総合的に判断できる広い視野を有する職員の育成が必要不可欠です。

平成 29 年度においては、社として計画的・戦略的な人材確保及び人材育成の仕組みの構築に向けた検討に着手し、基本的な枠組みを策定します。



中堅幹部養成研修会

12 事業実施体制等の整備

（４）コンプライアンスの徹底

職員の法令・社内規程の遵守とコンプライアンス意識の向上を図るため、全社的なコンプライアンス推進体制の構築及び行動規範の策定を行います。また、普及啓発用資材の作成と活用、各研修においてコンプライアンスをテーマとした内容の追加等を行い、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成、働きがいのある職場環境づくりに努めます。



ハラスメント相談員研修会

（５）情報セキュリティ対策の強化

急増するサイバー攻撃や不正アクセスにより、膨大な個人情報の流出リスクに晒されている今日、情報セキュリティ対策が重要かつ緊急の課題となっています。

日本赤十字社 IT 化基本構想に基づき、新たな技術的対策の導入や支部・施設のシステム及びその運用の統一化を行い、情報セキュリティ対策の強化を図ります。また、職員への教育研修により情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、情報システム管理体制の充実と強化に取り組みます。

（６）適正な監査体制の整備

社会福祉法及び医療法の改正に伴い、一定規模以上の法人は公認会計士による監査が制度化されます。これまで支部ごとに実施されている予備監査を見直し、当該法人において導入される法定監査と同程度の外部監査の導入について具体的な検討を行います。

また、監事及び監査委員による監査、公認会計士による監査、本社が内部監査として行う指導監査等について、それぞれの監査が連携することにより内部統制を図ることとし、段階的に体制整備を図ります。

[付属資料] 収支予算の概要

(注) 本付属資料は、平成 29 年度の歳入歳出予算書の概要をとりまとめたものです。
なお、金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ作成しています。
また、資料中に記載のある「社費」及び「社員」については、社員制度の見直しに伴い、平成 29 年 4 月 1 日からそれぞれ「会費」及び「会員」となります。

I 歳入歳出予算の概要



会 計 別 総 括 表

会 計 別		平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
1. 一 般 会 計		31,381,208	33,943,827 《62,348,669》	△2,562,619
	本 社 歳 入・歳 出	12,560,637	14,164,376 《15,861,714》	△1,603,739
	支 部 歳 入・歳 出	18,820,571	19,779,451 《46,486,955》	△958,880
2. 医 療 施 設 特 別 会 計				
	収 益 の 収 入	1,042,884,299	1,034,085,446 《1,018,347,053》	8,798,853
	収 益 の 支 出	1,058,690,605	1,049,133,499 《1,046,299,125》	9,557,106
	収入支出差引額	△15,806,306	△15,048,053 《△27,952,072》	—
	資本の収入・支出	130,725,030	129,031,354 《134,611,879》	1,693,676
3. 血 液 事 業 特 別 会 計				
	収 益 の 収 入	159,601,601	160,297,939 《159,811,427》	△696,338
	収 益 の 支 出	159,588,756	163,716,090 《160,752,716》	△4,127,334
	収入支出差引額	12,845	△3,418,151 《△941,289》	—
	資本の収入・支出	9,158,439	8,090,000 《8,090,000》	1,068,439

会 計 別		平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
4. 社会福祉施設 特 別 会 計	事業活動等収入	20,379,282	18,171,955 《18,315,405》	2,207,327
	事業活動等支出	16,293,185	14,280,139 《14,422,935》	2,013,046
	収入支出差引額	4,086,097	3,891,816 《3,892,470》	—
5. 退職給与資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	28,879,551	29,088,290 《29,088,290》	△208,739
6. 退職年金資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	986,311	1,003,753 《1,003,753》	△17,442
7. 損害填補資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	202,073	204,072 《204,072》	△1,999

注 「平成28年度当初予算額」欄の《 》内は、医療施設特別会計及び血液事業特別会計の収益的収入・支出においては平成28年度決算見込額、その他においては平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

＜本社、支部、施設間で重複計上されている主な経費＞

1.損害填補資金、退職給与資金特別会計への積立金	287億521万円
2.本社から支部、施設への交付金	18億3,600万円
3.支部から本社への社資送納金	21億2,285万円
4.支部から医療施設への繰出金	8億1,219万円
5.退職給与資金から退職年金資金への繰出金	8億円
6.支部から医療施設への貸付金にかかる償還金	5,676万円
計	約343億3,303万円

Ⅱ 各会計別予算の概要

1 一般会計

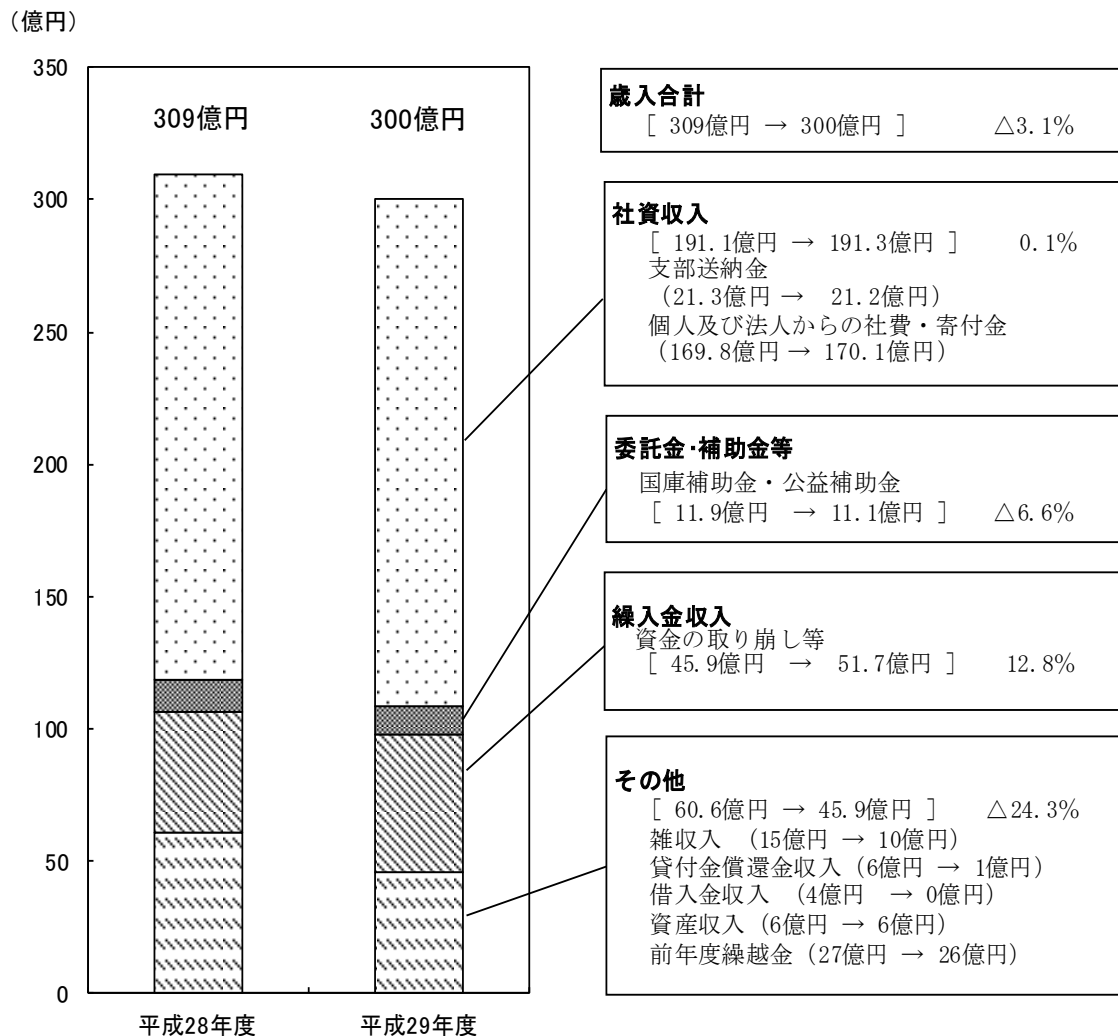
(1) 歳入歳出予算のあらまし（本社・支部合計額）

ア 歳入歳出予算（東日本大震災海外救援金分を除く）

(ア) 歳入予算

一般会計は、社費、寄付金等の社資収入を主な財源として赤十字事業を行っています。平成 29 年度は、引き続き地域に根ざした社資募集を基本としつつ、利便性に配慮した多様な社資募集方式を採用することで、事業資金の確保に取り組んでまいります。

海外への救援金の寄付等を含む社資収入 191 億円、国や公益団体からの委託金・補助金等収入 11 億円などの収入があり、前年度までの繰越（26 億円）を含め、歳入予算額は 300 億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

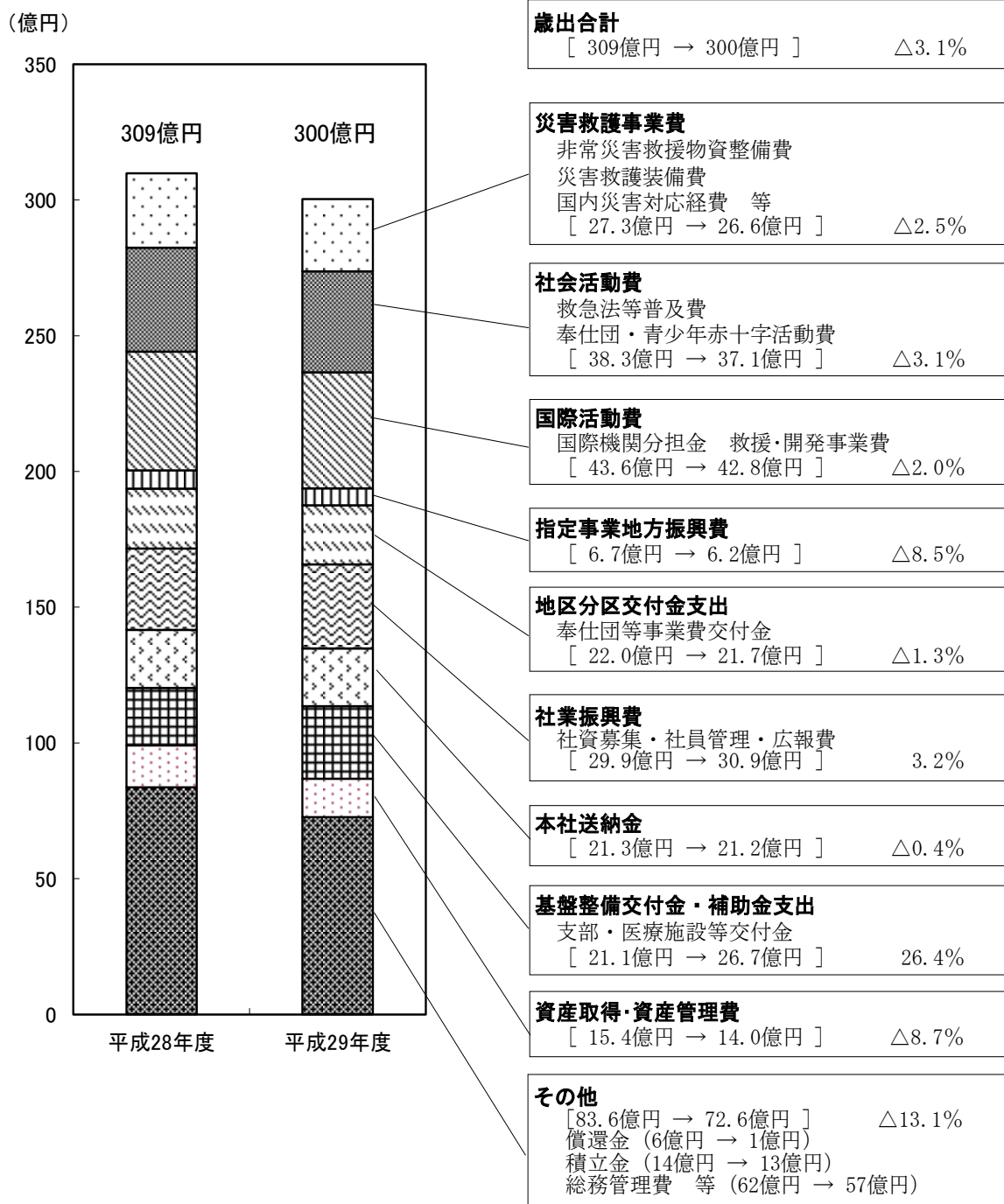
※歳入予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 28 年度		平成 29 年度
	23.8 億円	→	23.9 億円
支部送納金収入	21.3 億円	→	21.2 億円
その他の収入	2.5 億円	→	2.7 億円

(イ) 歳出予算

平成 29 年度は、発災直後の応急対応、復旧・復興支援及び防災・減災の取り組みにかかる予算を引き続き計上し、災害救護事業費は 26 億円となりました。

その他、救急法等の普及や奉仕団・青少年活動にかかる社会活動費 37 億円、中東地域の紛争犠牲者支援やネパール地震等にかかる国際活動費 42 億円などの支出を予算計上し、歳出予算額は 300 億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

※歳出予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 28 年度		平成 29 年度
	23.8 億円	→	23.9 億円
本社送納金支出	21.3 億円	→	21.2 億円
その他の支出	2.5 億円	→	2.7 億円

イ 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

日本赤十字社は、世界各国の赤十字社等から寄せられた海外救援金 1,000 億円をもとに復興支援事業を実施しており、平成 28 年度までに 968 億円を執行する見通しです。

平成 29 年度は 13 億円を財源に、仮設住宅にお住まいの方の健康面のサポートやこころのケア、医療施設の再建支援、原子力災害対応等の取り組みを推進します。また、これまで実施してきた復興支援活動の総括を行うとともに、被災者の皆さまへの復興支援を行ってまいります。

(ア) 歳入（寄付金等収入）

寄付内容	金額
各国赤十字社・財団・組織などからの寄付	13.5 億円
合計	13.5 億円

(イ) 歳出（事業費用）

分野	事業内容	金額
生活再建	災害対策公営住宅の建設、こころのケア・地域交流会の開催等	2.4 億円
医療支援	医療施設の再建支援	9.0 億円
原発事故対応	原子力事故の人的対応プロジェクト (赤十字原子力災害情報センターの運営等)	0.8 億円
災害対応能力強化	防災教育事業の普及等	0.5 億円
管理費	事務経費、広報費、監査費等	0.6 億円
合計		13.5 億円

ウ 歳入歳出予算（一般会計全体）

（ア）歳入予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳入（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	30,022,832 (30,970,554)
東日本大震災海外救援金（繰入金収入）	1,358,376 (2,973,273)
合計	31,381,208 (33,943,827)

＊（ ）内は平成 28 年度当初予算額

（イ）歳出予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳出（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	30,022,832 (30,970,554)
東日本大震災海外救援金事業費用	1,358,376 (2,973,273)
合計	31,381,208 (33,943,827)

＊（ ）内は平成 28 年度当初予算額

（ウ）歳入歳出差引額（一般会計全体）

（千円）

	平成 28 年度	平成 29 年度	増減額
歳入予算額	33,943,827	31,381,208	△2,562,619
歳出予算額	33,943,827	31,381,208	△2,562,619

(2) 歳入歳出予算額

ア 歳入予算 (本社勘定)

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 社資収入	3,827,286	3,636,186 《3,636,186》	191,100
支部送納金収入	2,122,855	2,130,903	
法人社資収入	551,753	509,635	
寄付金等収入	1,152,678	995,648	
・NHK海外たすけあい救援金	649,206	600,000	
・一般海外救援金	10,823	12,402	
・一般寄付金	492,649	383,246	
2. 委託金等収入	110,518	107,643 《107,643》	2,875
サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業国庫委託金	101,818	98,943	
原爆症調査研究等委託金	8,700	8,700	
3. 補助金及び交付金収入	724,209	674,649 《674,649》	49,560
国庫補助金収入	135,758	153,100	
J K A 補助金収入	49,371	38,469	
宝くじ協会補助金収入	539,080	483,080	
4. 災害義援金預り金収入	0	0 《826,368》	0
5. 繰入金収入	5,714,870	7,074,281 《7,945,251》 ※	△1,359,411
基金、資金繰入金収入	2,167,074	1,783,877	
・災害等資金繰入金収入	1,029,611	1,249,326	
・国際救護活動資金繰入金収入	418,542	440,463	
事業準備積立金繰入金収入	3,272,154	4,977,542	
・東日本大震災海外救援金	1,358,376	2,973,273	
他会計等繰入金収入	275,642	312,862	

※「平成28年度当初予算額」欄の《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 貸付金償還金収入	100,001	600,001 《600,001》	△500,000
医療施設特別会計貸付金償還金	100,001	600,001	
7. 前年度繰越金	1,070,188	867,987 《867,987》	202,201
8. その他	1,013,565	1,203,629 《1,203,629》	△190,064
地代収入	175,711	175,711	
家賃収入	269,153	239,554	
利子収入	5,847	11,485	
負担金収入	33,307	244,226	
雑収入	529,547	532,653	
合 計	12,560,637	14,164,376 《15,861,714》	△1,603,739

※繰入金収入の補正後予算額7,945,251千円のうち、870,970千円は、東日本大震災義援金にかかる事業準備積立金繰入金収入の予算です。

イ 歳出予算 （本社勘定）

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	1,974,227	3,589,215 《5,286,553》 ※	△1,614,988
災害救護指導事業費	199,144	181,489	
災害救護装備費	80,633	10,765	
非常災害救援物資整備費	1,388,376	3,073,273	
・ 東日本大震災復興支援事業費	1,358,376	2,973,273	
救護看護師指導養成費	169,304	170,113	
救護看護婦等处遇費	136,770	153,575	
・ 救護看護婦等慰労給付金 (521人 → 447人)	136,290	153,095	
2. 社会活動費	470,257	495,364 《495,364》	△25,107
救急法等普及費	66,095	72,230	
奉仕団活動費	41,053	41,451	
青少年赤十字活動費	49,131	69,434	
社会福祉活動費	35,497	33,768	
医療事業費	278,481	278,481	
3. 国際活動費	4,186,620	4,262,479 《4,262,479》	△75,859
国際機関分担金	385,410	433,586	
・ 国際赤十字・赤新月社連盟分担金	286,160	321,930	
・ 赤十字国際委員会分担金	99,250	111,656	
国際救援事業費	2,819,966	2,870,168	
・ ハイチ大地震災害復興支援事業費	13,000	100,000	
・ フィリピン中部台風救援・復興支援事業費	96,000	220,000	
・ 中東地域紛争犠牲者支援費	250,000	250,000	
・ ネパール地震（2015年）復興支援事業費	638,041	800,000	

※「平成28年度当初予算額」欄の《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
国際開発協力事業費	367,240	365,792	
・ 海外保健医療活動	12,040	13,107	
・ 海外救急法普及支援事業	39,371	44,075	
・ 昭憲皇太后基金への拠出	5,000	5,000	
国際救援・開発協力要員派遣体制整備費	8,393	8,412	
国際活動・広報費	486,817	468,523	
国庫委託事業費	118,794	115,998	
・ カリン在住韓国人永住帰国等支援事業費	118,794	115,998	
4. 社業振興費	719,402	702,065 《702,065》	17,337
社業振興費	278,405	286,566	
・ NHK海外たすけあい募集資料等作成費	50,812	51,516	
・ 新たな社資募集方式運営費	19,708	24,008	
広報活動費	440,997	415,499	
5. 基盤整備交付金・補助金支出	1,903,869	1,344,235 《1,344,235》	559,634
医療施設基盤整備交付金支出	558,638	548,011	
・ 交通災害等救急医療機器整備費	201,100	201,100	
・ 全国的医療機関の医療機器整備費 (8施設 8機器 → 11施設11機器)	49,371	38,469	
・ 医療施設災害救護設備整備資金	50,000	50,000	
血液事業基盤整備交付金支出	514,075	462,394	
・ 血液センター献血運搬車等整備費	3,000	7,312	
・ 移動採血車整備費	499,080	443,080	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	17,028	11,661	
支部基盤整備交付金支出	284,128	292,169	
・ 事業振興交付金	149,072	168,300	
・ 施設整備交付金	89,135	90,562	
補助金支出	530,000	30,000	

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 業務監査費	94,089	57,938 《57,938》	36,151
保証業務導入関連費	32,400	0	
7. 資産取得及び資産管理費	429,733	314,847 《314,847》	114,886
修繕費	186,600	62,500	
8. その他	2,782,440	3,398,233 《3,398,233》	△615,793
総務管理費	2,237,120	2,348,574	
・ 総務費等	951,286	1,156,655	
・ 業務費	666,189	555,876	
・ 労務費	119,737	136,543	
・ 保険料等負担金	499,908	499,500	
償還金支出	73,834	577,077	
積立金支出	134,568	134,568	
・ 退職給与資金積立金支出	134,568	134,568	
出資金償還金支出	36,918	38,014	
予備費	300,000	300,000	
合 計	12,560,637	14,164,376 《15,861,714》	△1,603,739

※ 災害救護事業費の補正後予算額5,286,553千円のうち、1,697,338千円は、東日本大震災にかかる義援金送付にかかる予算です。

ウ 歳入予算 （支部勘定）

科 目				平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
				千円	千円	千円
1. 社資収入				15,306,025	15,479,448 《15,501,201》	△173,423
一般社資収入				13,448,636	13,555,598	
平成26年度 平成27年度 平成28年度						
個人社員数	9,603,892人	8,881,312人	8,670,250人※			
法人社資収入				1,857,389	1,923,850	
平成26年度 平成27年度 平成28年度						
法人社員数	118,782法人	114,765法人	112,694法人※			
※平成28年12月末までの社員数を記載しています。						
2. 委託金等収入				41,527	41,063 《43,452》	464
・ 水俣病患者医療生活保障委託金				24,692	25,548	
・ 災害救護業務委託金				696	696	
・ 救急法等普及事業委託金				4,920	4,920	
・ 献血推進事業委託金				5,648	5,648	
・ 社会福祉事業等委託金				5,571	4,251	
3. 補助金及び交付金収入				240,883	373,103 《383,603》	△132,220
補助金収入				50,732	196,979	
・ 久留米会館運営費等補助金				35,070	35,070	
・ 血液事業補助金				9,996	9,996	
・ 災害救援車整備補助金				4,126	573	
・ 施設整備等補助金				1,540	151,340	
本社交付金収入				190,151	176,124	
事業振興交付金				6,400	4,600	
財政調整交付金				42,340	29,715	
その他本社交付金収入				141,411	141,809	
4. 災害義援金預り金収入				0	0 《26,592,822》	0

※「平成28年度当初予算額」欄の《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
5. 繰入金収入	821,706	490,265 《570,305》	331,441
災害等資金繰入金収入	139,244	229,807	
国際救護活動資金繰入金収入	53,577	54,857	
施設整備準備資金繰入金収入	477,893	81,809	
・長崎県支部庁舎移転新築工事費	304,563	0	
特別退職金積立留保金繰入金収入	35,610	13,045	
医療施設特別会計繰入金	98,907	97,897	
血液事業特別会計繰入金	15,435	11,810	
社会福祉施設特別会計繰入金	1,040	1,040	
6. 借入金収入	0	400,000 《400,000》	△400,000
資金借入金収入	0	400,000	
7. 貸付金償還金収入	59,840	74,328 《74,328》	△14,488
・医療施設特別会計貸付金償還金	56,760	71,428	
・社会福祉施設特別会計貸付金償還金	3,080	2,900	
8. 前年度繰越金	1,612,131	1,893,971 《1,893,971》	△281,840
9. その他	738,459	1,027,273 《1,027,273》	△288,814
土地売却等収入	40	100	
地代収入	114,790	112,582	
家賃収入	132,993	132,371	
負担金収入	300,426	308,054	
雑収入等	190,210	474,166	
合 計	18,820,571	19,779,451 《46,486,955》	△958,880

エ 歳出予算（支部勘定）

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	2,046,788	2,116,234 《28,743,132》	△69,446
災害救護指導事業費	1,052,917	1,011,261	
災害救護装備費	603,095	695,985	
非常災害救援物資整備費	43,313	44,644	
救護看護師指導養成費	347,463	364,344	
2. 社会活動費	3,243,191	3,338,367 《3,338,367》	△95,176
救急法等普及費	1,239,985	1,241,038	
奉仕団活動費	727,729	734,702	
青少年赤十字活動費	746,640	781,561	
社会福祉活動費	275,373	298,516	
医療事業費	85,116	113,812	
巡回診療事業費	6,600	6,106	
血液事業費	161,748	162,632	
3. 国際活動費	94,144	105,356 《105,356》	△11,212
国際救援事業費	31,622	36,227	
・カンボジア地雷犠牲者救援事業	1,000	4,000	
・レバノン・シリア難民支援事業	7,690	7,080	
・アジア・大洋州給水・衛生キット支援事業等	22,932	25,147	
国際開発協力事業費	54,640	55,962	
・モンゴル赤十字社組織強化支援事業	2,000	1,500	
・救急法普及支援事業	24,669	22,743	
・保健医療支援事業等	27,971	31,719	
国際活動諸費	7,882	13,167	

* 「平成28年度当初予算額」欄の《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
4. 指定事業地方振興費	621,756	679,670 《679,670》	△57,914
災害救護設備整備費	332,187	347,654	
災害救護物資備蓄費	10,396	9,752	
採血受入機関整備費	11,827	11,800	
原爆病院設備整備費	0	200	
救急医療体制整備費	222,470	278,800	
支部国際活動基金積立金	20,653	4,100	
募集事務費	24,223	27,364	
5. 地区分区交付金支出	2,175,381	2,203,354 《2,203,354》	△27,973
事務費交付金支出	1,125,709	1,143,229	
事業費交付金支出	1,049,672	1,060,125	
6. 社業振興費	2,374,854	2,296,505 《2,296,505》	78,349
社資募集及び社員管理費等	1,585,658	1,510,188	
広報活動費	789,196	786,317	
7. 基盤整備交付金・補助金支出	772,088	773,277 《777,977》	△1,189
医療施設基盤整備交付金支出	586,405	502,802	
血液事業基盤整備交付金支出	9,204	65,704	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	174,669	203,011	
補助金支出	1,810	1,760	
8. 貸付金支出	3,080	402,900 《437,900》	△399,820
他会計貸付金支出	3,080	402,900	

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
9. 積立金支出	1, 207, 433	1, 350, 403 《1, 350, 969》	△142, 970
災害等資金積立金支出	336, 028	413, 644	
施設整備準備資金積立金支出	433, 221	492, 915	
特別退職金積立留保金支出	9, 974	19, 500	
退職給与資金特別会計積立金支出	428, 210	424, 344	
10. 総務管理費	2, 972, 669	2, 951, 923 《2, 956, 263》	20, 746
業務費	162, 221	160, 840	
保険料等負担金	957, 204	968, 914	
総務費及び管理費等	1, 853, 244	1, 822, 169	
11. 本社送納金支出	2, 122, 855	2, 130, 903 《2, 130, 903》	△8, 048
12. その他	1, 028, 078	1, 269, 920 《1, 305, 920》	△241, 842
償還金支出	47, 914	41, 164	
資産取得及び資産管理費	980, 164	1, 228, 756	
・長崎県支部庁舎移転新築工事費	307, 309	1, 623	
13. 予備費	158, 254	160, 639 《160, 639》	△2, 385
合 計	18, 820, 571	19, 779, 451 《46, 486, 955》	△958, 880

(3) 支部別概要

(単位：千円)

		平成29年度 予算額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 28年度当初予算額	増減率 (%)	平成29年度予算額対 28年度決算見込額	増減率 (%)	平成27年度 決算額
北 海 道	歳入	524,268	516,654	558,408	7,614	1.5	△ 34,140	△ 6.1	588,259
	歳出	524,268	516,654	557,452	7,614	1.5	△ 33,184	△ 6.0	578,153
	差引	0	0	956	0	—	△ 956	—	10,106
青 森 県	歳入	231,460	229,747	260,751	1,713	0.7	△ 29,291	△ 11.2	238,988
	歳出	231,460	229,747	242,446	1,713	0.7	△ 10,986	△ 4.5	207,370
	差引	0	0	18,305	0	—	△ 18,305	—	31,618
岩 手 県	歳入	266,626	275,143	267,521	△ 8,517	△ 3.1	△ 895	△ 0.3	359,902
	歳出	266,626	275,143	233,505	△ 8,517	△ 3.1	33,121	14.2	307,667
	差引	0	0	34,016	0	—	△ 34,016	—	52,235
宮 城 県	歳入	398,779	429,677	462,574	△ 30,898	△ 7.2	△ 63,795	△ 13.8	588,606
	歳出	398,779	429,677	400,014	△ 30,898	△ 7.2	△ 1,235	△ 0.3	502,489
	差引	0	0	62,560	0	—	△ 62,560	—	86,117
秋 田 県	歳入	190,620	178,731	179,066	11,889	6.7	11,554	6.5	186,984
	歳出	190,620	178,731	166,993	11,889	6.7	23,627	14.1	178,725
	差引	0	0	12,073	0	—	△ 12,073	—	8,259
山 形 県	歳入	250,984	253,826	282,158	△ 2,842	△ 1.1	△ 31,174	△ 11.0	280,380
	歳出	250,984	253,826	271,636	△ 2,842	△ 1.1	△ 20,652	△ 7.6	246,005
	差引	0	0	10,522	0	—	△ 10,522	—	34,375
福 島 県	歳入	400,718	482,358	484,414	△ 81,640	△ 16.9	△ 83,696	△ 17.3	457,764
	歳出	400,718	482,358	448,114	△ 81,640	△ 16.9	△ 47,396	△ 10.6	423,947
	差引	0	0	36,300	0	—	△ 36,300	—	33,817
茨 城 県	歳入	437,810	459,540	427,926	△ 21,730	△ 4.7	9,884	2.3	1,692,773
	歳出	437,810	459,540	378,926	△ 21,730	△ 4.7	58,884	15.5	1,637,308
	差引	0	0	49,000	0	—	△ 49,000	—	55,465
栃 木 県	歳入	301,631	295,455	317,575	6,176	2.1	△ 15,944	△ 5.0	465,819
	歳出	301,631	295,455	296,722	6,176	2.1	4,909	1.7	439,541
	差引	0	0	20,853	0	—	△ 20,853	—	26,278
群 馬 県	歳入	579,645	466,190	528,350	113,455	24.3	51,295	9.7	386,165
	歳出	579,645	466,190	505,927	113,455	24.3	73,718	14.6	362,433
	差引	0	0	22,423	0	—	△ 22,423	—	23,732
埼 玉 県	歳入	665,688	975,606	1,054,930	△ 309,918	△ 31.8	△ 389,242	△ 36.9	989,903
	歳出	665,688	975,606	981,930	△ 309,918	△ 31.8	△ 316,242	△ 32.2	873,180
	差引	0	0	73,000	0	—	△ 73,000	—	116,723
千 葉 県	歳入	752,850	737,734	800,925	15,116	2.0	△ 48,075	△ 6.0	840,582
	歳出	752,850	737,734	750,925	15,116	2.0	1,925	0.3	761,685
	差引	0	0	50,000	0	—	△ 50,000	—	78,897
東 京 都	歳入	1,440,000	1,497,000	1,592,565	△ 57,000	△ 3.8	△ 152,565	△ 9.6	2,177,339
	歳出	1,440,000	1,497,000	1,453,794	△ 57,000	△ 3.8	△ 13,794	△ 0.9	1,937,465
	差引	0	0	138,771	0	—	△ 138,771	—	239,874
神奈川県	歳入	1,027,909	1,004,834	997,413	23,075	2.3	30,496	3.1	1,370,732
	歳出	1,027,909	1,004,834	938,744	23,075	2.3	89,165	9.5	1,293,706
	差引	0	0	58,669	0	—	△ 58,669	—	77,026
新 潟 県	歳入	313,611	329,816	329,590	△ 16,205	△ 4.9	△ 15,979	△ 4.8	349,660
	歳出	313,611	329,816	314,893	△ 16,205	△ 4.9	△ 1,282	△ 0.4	319,098
	差引	0	0	14,697	0	—	△ 14,697	—	30,562
富 山 県	歳入	218,866	214,238	251,672	4,628	2.2	△ 32,806	△ 13.0	260,022
	歳出	218,866	214,238	219,221	4,628	2.2	△ 355	△ 0.2	222,131
	差引	0	0	32,451	0	—	△ 32,451	—	37,891
石 川 県	歳入	192,798	190,342	192,150	2,456	1.3	648	0.3	207,615
	歳出	192,798	190,342	176,460	2,456	1.3	16,338	9.3	177,313
	差引	0	0	15,690	0	—	△ 15,690	—	30,302
福 井 県	歳入	157,680	159,582	158,527	△ 1,902	△ 1.2	△ 847	△ 0.5	177,185
	歳出	157,680	159,582	143,324	△ 1,902	△ 1.2	14,356	10.0	154,217
	差引	0	0	15,203	0	—	△ 15,203	—	22,968
山 梨 県	歳入	198,309	201,619	201,117	△ 3,310	△ 1.6	△ 2,808	△ 1.4	210,735
	歳出	198,309	201,619	181,117	△ 3,310	△ 1.6	17,192	9.5	192,131
	差引	0	0	20,000	0	—	△ 20,000	—	18,604
長 野 県	歳入	389,618	377,505	372,880	12,113	3.2	16,738	4.5	982,488
	歳出	389,618	377,505	358,157	12,113	3.2	31,461	8.8	957,274
	差引	0	0	14,723	0	—	△ 14,723	—	25,214
岐 阜 県	歳入	348,465	381,087	366,614	△ 32,622	△ 8.6	△ 18,149	△ 5.0	1,059,665
	歳出	348,465	381,087	320,140	△ 32,622	△ 8.6	28,325	8.8	999,774
	差引	0	0	46,474	0	—	△ 46,474	—	59,891
静 岡 県	歳入	614,024	626,539	652,607	△ 12,515	△ 2.0	△ 38,583	△ 5.9	681,899
	歳出	614,024	626,539	573,798	△ 12,515	△ 2.0	40,226	7.0	585,810
	差引	0	0	78,809	0	—	△ 78,809	—	96,089
愛 知 県	歳入	1,175,100	1,196,794	1,209,598	△ 21,694	△ 1.8	△ 34,498	△ 2.9	1,570,465
	歳出	1,175,100	1,196,794	1,124,603	△ 21,694	△ 1.8	50,497	4.5	1,444,132
	差引	0	0	84,995	0	—	△ 84,995	—	126,333
三 重 県	歳入	311,232	312,117	277,510	△ 885	△ 0.3	33,722	12.2	304,613
	歳出	311,232	312,117	255,675	△ 885	△ 0.3	55,557	21.7	282,098
	差引	0	0	21,835	0	—	△ 21,835	—	22,515

		平成29年度 予算額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 28年度当初予算額		平成29年度予算額対 28年度決算見込額		平成27年度 決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
滋 賀 県	歳入	191,957	209,855	204,788	△ 17,898	△ 8.5	△ 12,831	△ 6.3	325,473
	歳出	191,957	209,855	186,827	△ 17,898	△ 8.5	5,130	2.7	284,668
	差引	0	0	17,961	0	—	△ 17,961	—	40,805
京 都 府	歳入	349,371	370,105	370,964	△ 20,734	△ 5.6	△ 21,593	△ 5.8	414,982
	歳出	349,371	370,105	335,104	△ 20,734	△ 5.6	14,267	4.3	351,320
	差引	0	0	35,860	0	—	△ 35,860	—	63,662
大 阪 府	歳入	1,052,413	1,088,782	1,358,441	△ 36,369	△ 3.3	△ 306,028	△ 22.5	1,165,230
	歳出	1,052,413	1,088,782	1,265,814	△ 36,369	△ 3.3	△ 213,401	△ 16.9	963,262
	差引	0	0	92,627	0	—	△ 92,627	—	201,968
兵 庫 県	歳入	591,773	905,294	977,983	△ 313,521	△ 34.6	△ 386,210	△ 39.5	698,004
	歳出	591,773	905,294	905,650	△ 313,521	△ 34.6	△ 313,877	△ 34.7	602,235
	差引	0	0	72,333	0	—	△ 72,333	—	95,769
奈 良 県	歳入	177,000	178,000	142,520	△ 1,000	△ 0.6	34,480	24.2	175,194
	歳出	177,000	178,000	141,720	△ 1,000	△ 0.6	35,280	24.9	170,128
	差引	0	0	800	0	—	△ 800	—	5,066
和歌山県	歳入	215,500	251,778	225,741	△ 36,278	△ 14.4	△ 10,241	△ 4.5	253,730
	歳出	215,500	251,778	205,960	△ 36,278	△ 14.4	9,540	4.6	205,723
	差引	0	0	19,781	0	—	△ 19,781	—	48,007
鳥 取 県	歳入	132,565	143,750	184,255	△ 11,185	△ 7.8	△ 51,690	△ 28.1	141,463
	歳出	132,565	143,750	175,488	△ 11,185	△ 7.8	△ 42,923	△ 24.5	130,778
	差引	0	0	8,767	0	—	△ 8,767	—	10,685
島 根 県	歳入	189,989	186,184	167,513	3,805	2.0	22,476	13.4	190,147
	歳出	189,989	186,184	147,983	3,805	2.0	42,006	28.4	170,220
	差引	0	0	19,530	0	—	△ 19,530	—	19,927
岡 山 県	歳入	331,554	377,400	344,337	△ 45,846	△ 12.1	△ 12,783	△ 3.7	452,202
	歳出	331,554	377,400	333,133	△ 45,846	△ 12.1	△ 1,579	△ 0.5	379,780
	差引	0	0	11,204	0	—	△ 11,204	—	72,422
広 島 県	歳入	489,598	482,889	433,807	6,709	1.4	55,791	12.9	570,393
	歳出	489,598	482,889	380,582	6,709	1.4	109,016	28.6	485,089
	差引	0	0	53,225	0	—	△ 53,225	—	85,304
山 口 県	歳入	277,000	283,000	274,875	△ 6,000	△ 2.1	2,125	0.8	282,844
	歳出	277,000	283,000	260,875	△ 6,000	△ 2.1	16,125	6.2	271,230
	差引	0	0	14,000	0	—	△ 14,000	—	11,614
徳 島 県	歳入	225,542	254,451	319,832	△ 28,909	△ 11.4	△ 94,290	△ 29.5	275,412
	歳出	225,542	254,451	264,254	△ 28,909	△ 11.4	△ 38,712	△ 14.6	194,115
	差引	0	0	55,578	0	—	△ 55,578	—	81,297
香 川 県	歳入	185,987	190,486	197,984	△ 4,499	△ 2.4	△ 11,997	△ 6.1	249,200
	歳出	185,987	190,486	168,549	△ 4,499	△ 2.4	17,438	10.3	214,862
	差引	0	0	29,435	0	—	△ 29,435	—	34,338
愛 媛 県	歳入	228,495	229,132	220,077	△ 637	△ 0.3	8,418	3.8	354,790
	歳出	228,495	229,132	197,333	△ 637	△ 0.3	31,162	15.8	327,863
	差引	0	0	22,744	0	—	△ 22,744	—	26,927
高 知 県	歳入	123,590	115,508	123,571	8,082	7.0	19	0.0	135,143
	歳出	123,590	115,508	119,271	8,082	7.0	4,319	3.6	128,233
	差引	0	0	4,300	0	—	△ 4,300	—	6,910
福 岡 県	歳入	739,148	846,819	810,255	△ 107,671	△ 12.7	△ 71,107	△ 8.8	837,227
	歳出	739,148	846,819	744,687	△ 107,671	△ 12.7	△ 5,539	△ 0.7	693,710
	差引	0	0	65,568	0	—	△ 65,568	—	143,517
佐 賀 県	歳入	189,277	176,311	205,454	12,966	7.4	△ 16,177	△ 7.9	209,085
	歳出	189,277	176,311	154,518	12,966	7.4	34,759	22.5	163,563
	差引	0	0	50,936	0	—	△ 50,936	—	45,522
長 崎 県	歳入	496,209	205,455	287,175	290,754	141.5	209,034	72.8	225,600
	歳出	496,209	205,455	276,937	290,754	141.5	219,272	79.2	218,359
	差引	0	0	10,238	0	—	△ 10,238	—	7,241
熊 本 県	歳入	337,667	583,829	28,325,173	△ 246,162	△ 42.2	△ 27,987,506	△ 98.8	507,180
	歳出	337,667	583,829	28,322,487	△ 246,162	△ 42.2	△ 27,984,820	△ 98.8	471,149
	差引	0	0	2,686	0	—	△ 2,686	—	36,031
大 分 県	歳入	231,000	231,000	375,409	0	0.0	△ 144,409	△ 38.5	222,020
	歳出	231,000	231,000	360,409	0	0.0	△ 129,409	△ 35.9	205,212
	差引	0	0	15,000	0	—	△ 15,000	—	16,808
宮 崎 県	歳入	205,695	187,098	174,408	18,597	9.9	31,287	17.9	187,913
	歳出	205,695	187,098	156,762	18,597	9.9	48,933	31.2	170,888
	差引	0	0	17,646	0	—	△ 17,646	—	17,025
鹿児島県	歳入	273,997	302,550	324,033	△ 28,553	△ 9.4	△ 50,036	△ 15.4	401,811
	歳出	273,997	302,550	282,849	△ 28,553	△ 9.4	△ 8,852	△ 3.1	331,054
	差引	0	0	41,184	0	—	△ 41,184	—	70,757
沖 縄 県	歳入	196,553	187,641	195,951	8,912	4.7	602	0.3	223,286
	歳出	196,553	187,641	168,914	8,912	4.7	27,639	16.4	191,193
	差引	0	0	27,037	0	—	△ 27,037	—	32,093
計	歳入	18,820,571	19,779,451	48,471,387	△ 958,880	△ 4.8	△ 29,650,816	△ 61.2	24,926,897
	歳出	18,820,571	19,779,451	46,850,622	△ 958,880	△ 4.8	△ 28,030,051	△ 59.8	22,408,308
	差引	0	0	1,620,765	0	—	△ 1,620,765	—	2,518,589

2 医療施設特別会計

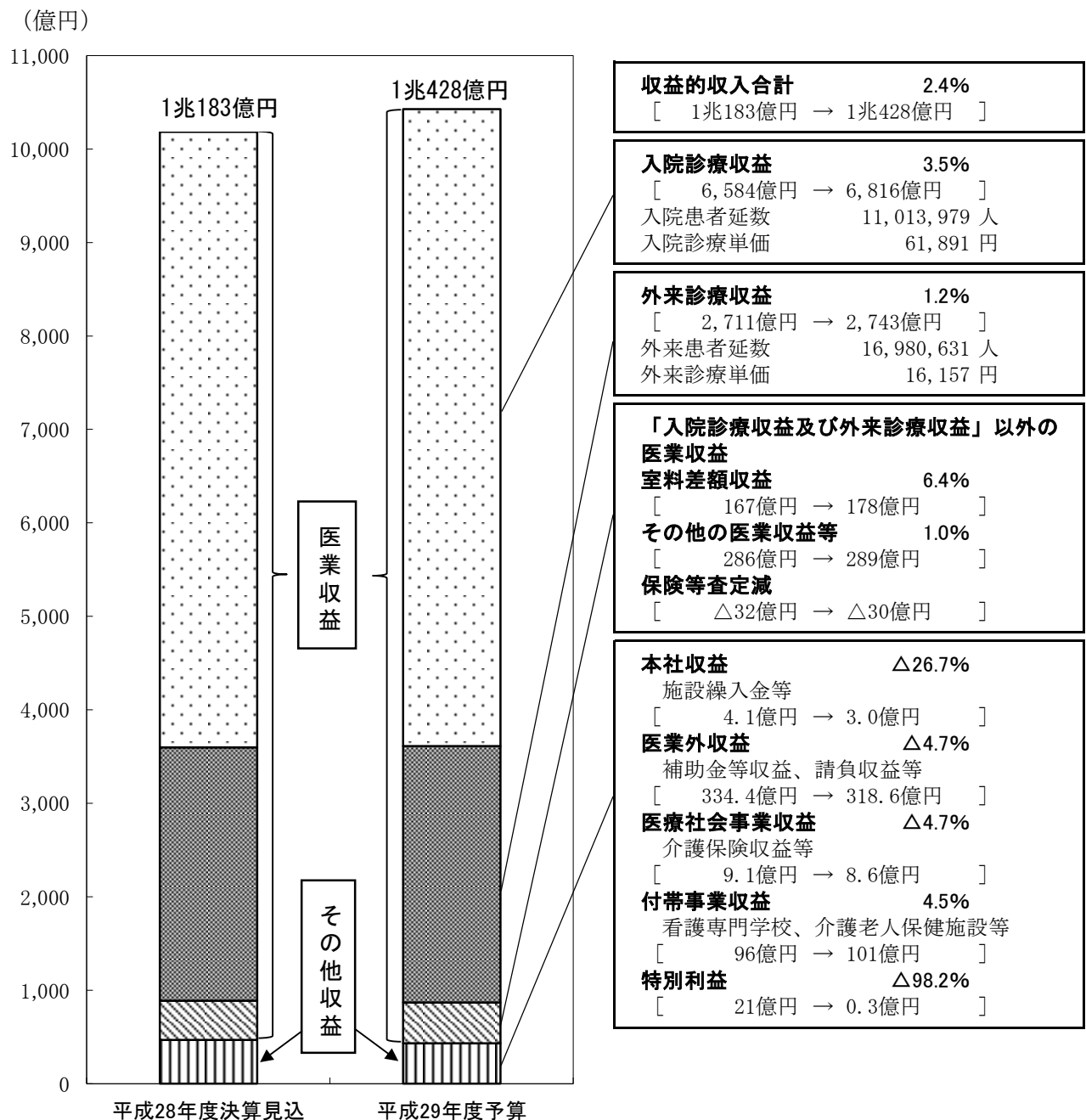
(1) 歳入歳出予算のあらまし

ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

赤十字医療施設全体では、今後も医師・看護師等人材の確保、地域医療連携の強化、病院機能の向上による診療体制の充実により、増収を見込んでおります。

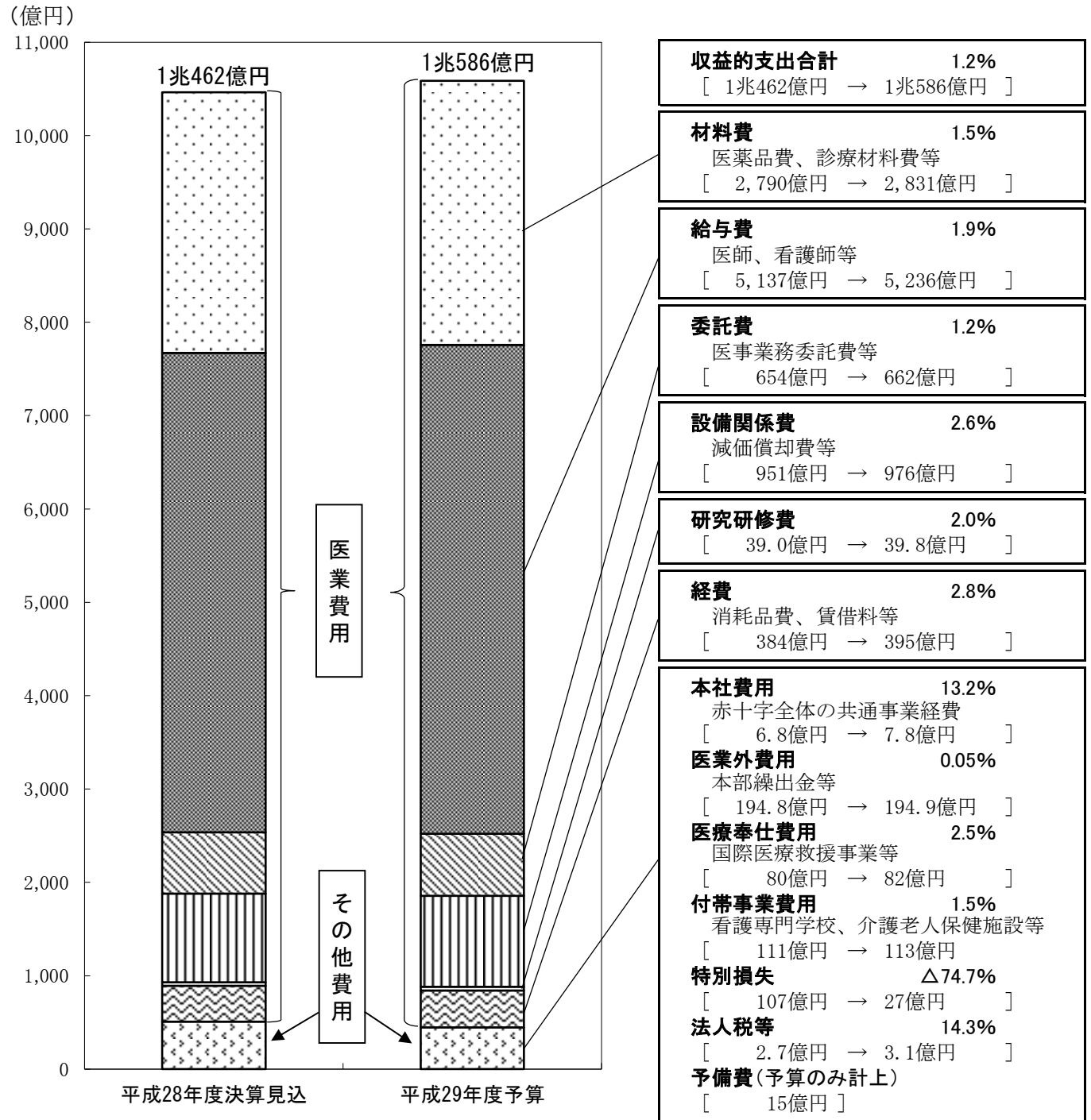
平成29年度は平成28年度決算見込に対して、入院診療収益は3.5%(232億円)の増、外来診療収益は1.2%(32億円)の増を見込み、収益的収入合計で2.4%(245億円)増の1兆428億円としています。



(イ) 収益的支出

高度医療の推進に伴う材料費の増や、診療体制充実のための医師・看護師等確保に伴う給与費の増、また、建物や医療機器等の整備に伴う設備関係費の増により、収益的支出全体では、1.2%(124億円)増の1兆586億円となりました。

これらの結果、収支差引額158億円の赤字予算となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

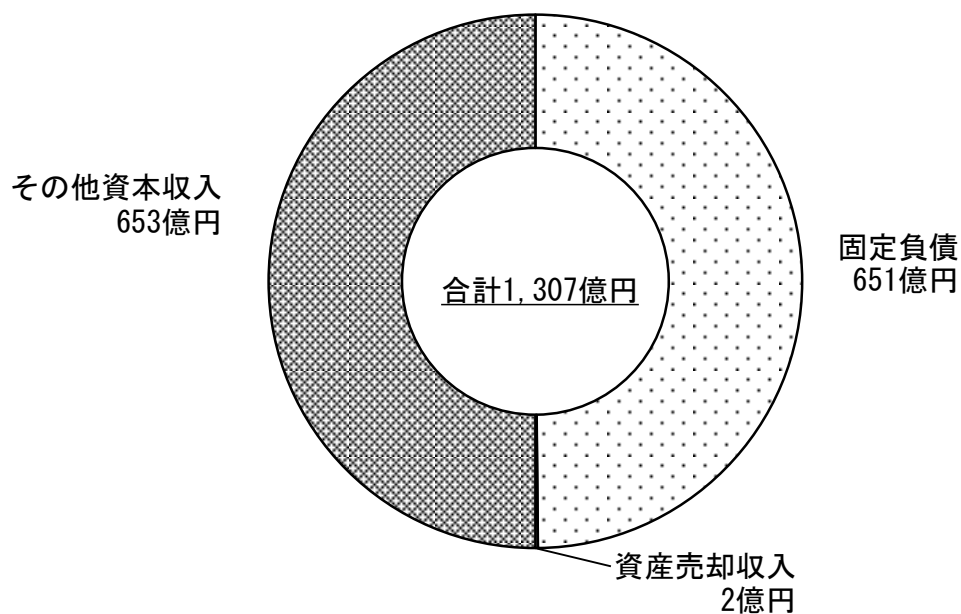
	平成28年度決算見込	平成29年度予算	増減額	増減率 (%)
収益的収入	1,018,347,053	1,042,884,299	24,537,246	2.4
収益的支出	1,046,299,125	1,058,690,605	12,391,480	1.2
差引額	△ 27,952,072	△ 15,806,306	12,145,766	—
黒字施設数	23	38	15	
赤字施設数	67	52	△ 15	

イ 資本的収入・支出

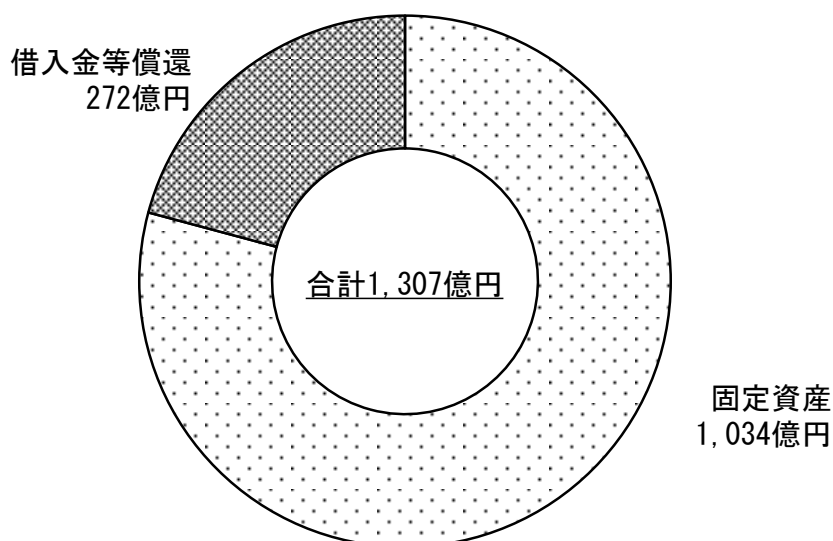
資本的支出として、建物及び医療機器等整備(固定資産)や借入金等償還合計額が1,307億円となり、その財源となる資本的収入として、借入金、補助金等(固定負債)及び自己資金等を充当する予定としています。

(ア) 資本的収入・支出予算額

【平成29年度予算資本的収入】



【平成29年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 益	307,274	489,749 《418,971》	△ 182,475 《△ 111,697》	
1. 医 業 外 収 益	307,274	489,749 《418,965》	△ 182,475 《△ 111,691》	病院建物建設資金・病院財政調整 事業資金の運用益及び貸付金利息、 施設繰入金等
2. 特 別 利 益	0	0 《6》	0 《△ 6》	
病 院 収 益	1,042,577,025	1,033,595,697 《1,017,928,082》	8,981,328 《24,648,943》	
1. 医 業 収 益	999,691,627	986,412,990 《971,792,688》	13,278,637 《27,898,939》	○患者延数 対前年度決算 見込伸率 ・入院 11,013,979人 2.2%増 ・外来 16,980,631人 0.3%増
(1) 入院診療収益	681,669,578	675,277,182 《658,483,040》	6,392,396 《23,186,538》	
(2) 室料差額収益	17,809,656	17,161,422 《16,733,325》	648,234 《1,076,331》	○診療単価 ・入院 61,891円 1.3%増 ・外来 16,157円 0.9%増
(3) 外来診療収益	274,359,358	268,149,314 《271,171,070》	6,210,044 《3,188,288》	
(4) 保健予防活動収益	22,044,503	21,605,337 《21,835,625》	439,166 《208,878》	
(5) 受託検査・施設利用収益	306,886	359,258 《304,892》	△ 52,372 《1,994》	
(6) その他の医業収益	6,560,050	6,689,926 《6,490,380》	△ 129,876 《69,670》	
(7) 保険等査定減	△ 3,058,404	△ 2,829,449 《△ 3,225,644》	△ 228,955 《167,240》	
2. 医 業 外 収 益	31,861,317	33,876,939 《33,440,423》	△ 2,015,622 《△ 1,579,106》	運営費補助金等収益、 施設設備補助金等収益等
3. 医 療 社 会 事 業 収 益	868,418	892,258 《910,785》	△ 23,840 《△ 42,367》	介護保険収益等
4. 付 帯 事 業 収 益	10,118,603	10,318,260 《9,682,784》	△ 199,657 《435,819》	看護専門学校収益、介護老人保健 施設収益及び診療所収益等
5. 特 別 利 益	37,060	2,095,250 《2,101,402》	△ 2,058,190 《△ 2,064,342》	
収益的收入合計	1,042,884,299	1,034,085,446 《1,018,347,053》	8,798,853 《24,537,246》	

* 《 》内は、平成28年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 費 用	780,495	761,490 《689,190》	19,005 《91,305》	
1. 医 業 費 用	347,136	319,461 《274,225》	27,675 《72,911》	医師・看護師確保等の赤十字病院 全体の共通事業経費
2. 医 業 外 費 用	428,359	437,029 《414,965》	△ 8,670 《13,394》	赤十字病院全体の共通事業にかか る施設繰出金等
3. 予 備 費	5,000	5,000 《－》	0 《－》	
病 院 費 用	1,057,910,110	1,048,372,009 《1,045,609,935》	9,538,101 《12,300,175》	
1. 医 業 費 用	1,014,186,063	999,663,826 《995,800,944》	14,522,237 《18,385,119》	
(1)材 料 費	283,142,774	275,177,638 《279,055,756》	7,965,136 《4,087,018》	
(2)給 与 費	523,653,534	515,435,546 《513,798,194》	8,217,988 《9,855,340》	
(3)委 託 費	66,239,299	64,966,545 《65,460,188》	1,272,754 《779,111》	
(4)設備関係費	97,620,151	97,685,883 《95,114,562》	△ 65,732 《2,505,589》	減価償却費等
(5)研究研修費	3,987,483	4,009,811 《3,909,015》	△ 22,328 《78,468》	
(6)経 費	39,542,822	42,388,403 《38,463,229》	△ 2,845,581 《1,079,593》	
2. 医 業 外 費 用	19,497,652	20,019,603 《19,488,347》	△ 521,951 《9,305》	平成15年度以前の退職給付過去債務 15年分割の1年相当額等
3. 医 療 奉 仕 費 用	8,261,878	7,904,218 《8,063,041》	357,660 《198,837》	国際医療救援費、 巡回診療費及び健康相談費等
4. 付 帯 事 業 費 用	11,357,249	11,520,354 《11,191,243》	△ 163,105 《166,006》	看護専門学校費、介護老人保健 施設費及び診療所費等
5. 特 別 損 失	2,727,766	7,355,813 《10,791,266》	△ 4,628,047 《△ 8,063,500》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	314,502	383,195 《275,094》	△ 68,693 《39,408》	
7. 予 備 費	1,565,000	1,525,000 《－》	40,000 《－》	
収益的支出合計	1,058,690,605	1,049,133,499 《1,046,299,125》	9,557,106 《12,391,480》	
収 支 差 引 額	△ 15,806,306	△ 15,048,053 《△27,952,072》	—	

* 《 》内は、平成28年度決算見込額です。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 入	3,600	3,970 《3,970》	△370 《△370》	
1. そ の 他 資 本 収 入	3,600	3,970 《3,970》	△370 《△370》	
病 院 収 入	130,721,430	129,027,384 《134,607,909》	1,694,046 《△ 3,886,479》	
1. 固 定 負 債	65,152,913	64,109,134 《67,843,037》	1,043,779 《△ 2,690,124》	借入金及び補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	250,000	0 《0》	250,000 《250,000》	
3. そ の 他 資 本 収 入	65,318,517	64,918,250 《66,764,872》	400,267 《△ 1,446,355》	内部留保金
資本的収入合計	130,725,030	129,031,354 《134,611,879》	1,693,676 《△ 3,886,849》	

(イ) 支出予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 支 出	3,600	3,970 《3,970》	△370 《△370》	
1. 固 定 資 産	3,600	3,970 《3,970》	△370 《△370》	
病 院 支 出	130,721,430	129,027,384 《134,607,909》	1,694,046 《△ 3,886,479》	
1. 固 定 資 産	103,473,196	91,759,270 《93,687,542》	11,713,926 《9,785,654》	建物及び医療用器械備品等
2. 借 入 金 等 償 還	27,248,234	37,268,114 《40,920,367》	△ 10,019,880 《△13,672,133》	銀行等の借入金償還
資本的支出合計	130,725,030	129,031,354 《134,611,879》	1,693,676 《△ 3,886,849》	

* 平成29年度予算額には、継続費予算における平成29年度年割額を含んでいます。

* * 《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 当初予算

(a) 固定資産の整備

平成29年度における固定資産の整備

施設名	事業名	事業総額	充当財源
1. 足利赤十字病院	職員宿舎新築工事	11億8,500万円	内部留保金 11億8,500万円
2. 飯山赤十字病院	手術室等配管改修工事	3億9,600万円	借入金等 3億9,000万円 内部留保金 600万円
3. 武蔵野赤十字病院	立体駐車場整備工事	3億円	内部留保金 3億円
4. その他			
名古屋第一赤十字病院 外14病院	建物	10億3,600万円	内部留保金等 356億9,100万円
長野赤十字病院 外57病院	建物付属設備	40億8,200万円	
広島赤十字・原爆病院 外6病院	構築物	1億200万円	
姫路赤十字病院 外88病院	医療用器械備品	185億6,200万円	
横浜市立みなと赤十字病院 外74病院	その他器械備品	60億7,600万円	
大津赤十字病院 外5病院	土地	9億4,700万円	
日本赤十字社熊本健康管理センター 外14病院	車両	1億8,900万円	
静岡赤十字病院	その他有形固定資産	1,200万円	
本社及び長岡赤十字病院 外51病院	無形固定資産	46億8,300万円	

継続費予算における平成29年度年割額

施設名	事業名	平成29年度年割額	備考
1. 前橋赤十字病院	移転新築	196億3,800万円	
2. 松山赤十字病院	病棟等増改築等	91億4,100万円	
3. 高知赤十字病院	移転新築	84億1,300万円	
4. 日本赤十字社長崎原爆病院	病棟等増改築等	74億1,100万円	
5. 徳島赤十字病院	病棟等増改築等	51億4,600万円	

6. 福島赤十字病院	移転新築	48億9,200万円	継続費予算の詳細は、 ウ 継続費予算のとおり
7. 芳賀赤十字病院	移転新築	39億7,700万円	
8. 高松赤十字病院	病棟等増改築等	22億6,700万円	
9. 鳥取赤十字病院	病棟等増改築等	15億8,900万円	
10. 諏訪赤十字病院	管理棟増築	10億8,000万円	
11. 姫路赤十字病院	病棟等増改築等	9億3,100万円	
12. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等	6億2,800万円	
13. 唐津赤十字病院	移転新築	3億4,500万円	
14. 小川赤十字病院	病棟等増改築等	1億2,700万円	
15. 山口赤十字病院	病棟等増改築等	1億円	
16. 益田赤十字病院	病棟等増改築等	6,700万円	
17. 日本赤十字社長崎原爆諫早病院	病棟等増改築等	6,600万円	
18. 葛飾赤十字産院	移転新築	6,000万円	
19. 広島赤十字・原爆病院	病棟等増改築等	2,400万円	

(b) 借入金等償還

施 設 名	内 容	借入金等償還額	充 当 財 源
1. 伊勢赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	11億8,900万円	内部留保金 11億8,900万円
2. 名古屋第二赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	11億3,500万円	内部留保金 11億3,500万円
3. 名古屋第一赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	10億9,000万円	内部留保金 10億9,000万円
4. その他 諏訪赤十字病院 外79病院	定期償還・リース当期支払金等	238億3,200万円	内部留保金等 238億3,200万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成29年度からの継続費予算

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 高松赤十字病院	病棟等増改築等	平成29～33年度	152億4,600万円	借入金 125億円 補助金 5億円 内部留保金 22億4,600万円	平成29年度 22億6,700万円 平成30年度 54億4,200万円 平成31年度 62億2,000万円 平成32年度 11億6,600万円 平成33年度 1億5,100万円
2. 山口赤十字病院	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,400万円	借入金 79億4,200万円 補助金 8億4,100万円 内部留保金 3,100万円	平成29年度 1億円 平成30年度 14億400万円 平成31年度 33億3,000万円 平成32年度 36億1,000万円 平成33年度 3億7,000万円
3. 日本赤十字社長崎原爆犠牲者慰霊病院	病棟等増改築等	平成29～30年度	1億4,600万円	借入金 1億3,800万円 内部留保金 800万円	平成29年度 6,600万円 平成30年度 8,000万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 前橋赤十字病院	移転新築	平成27～29年度	353億2,700万円	借入金 198億円 補助金 61億円 その他固定負債 26億2,400万円 内部留保金 68億300万円	平成27年度 58億8,300万円 平成28年度 98億600万円 平成29年度 196億3,800万円
2. 広島赤十字・原爆病院	病棟等増改築等	平成25～29年度	153億2,100万円	借入金 131億3,000万円 補助金 9億9,700万円 内部留保金 11億9,400万円	平成25年度 11億4,000万円 平成26年度 54億4,100万円 平成27年度 62億700万円 平成28年度 25億900万円 平成29年度 2,400万円
3. 福島赤十字病院	移転新築	平成27～31年度	121億5,500万円	借入金 67億円 リース未払金 5億円 補助金 41億1,900万円 その他固定負債 1億円 資産売却収入 2億5,000万円 内部留保金 4億8,600万円	平成27年度 2億4,900万円 平成28年度 25億8,600万円 平成29年度 48億9,200万円 平成30年度 44億2,700万円 平成31年度 100万円
4. 鳥取赤十字病院	病棟等増改築等	平成25～30年度	95億3,900万円	借入金 71億9,300万円 補助金 20億8,900万円 内部留保金 2億5,700万円	平成25年度 7億1,000万円 平成26年度 35億3,700万円 平成27年度 13億8,500万円 平成28年度 20億6,500万円 平成29年度 15億8,900万円 平成30年度 2億5,300万円
5. 徳島赤十字病院	病棟等増改築等	平成27～30年度	84億7,600万円	借入金 25億9,700万円 補助金 4億300万円 内部留保金 54億7,600万円	平成27年度 6億700万円 平成28年度 27億300万円 平成29年度 51億4,600万円 平成30年度 2,000万円

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
6. 葛飾赤十字産院	移転新築	平成28～32年度	56億6,000万円	借入金 29億9,500万円 補助金 8億5,000万円 内部留保金 18億1,500万円	平成28年度 5,800万円 平成29年度 6,000万円 平成30年度 6億6,600万円 平成31年度 19億7,200万円 平成32年度 29億400万円

(ウ) 継続費補正（追加・変更）

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 松山赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成27～33年度	319億9,100万円	借入金 181億円 補助金 19億5,700万円 内部留保金 119億3,400万円	平成27年度 6億600万円 平成28年度 64億7,200万円 平成29年度 91億4,100万円 平成30年度 23億1,500万円 平成31年度 92億800万円 平成32年度 38億4,000万円 平成33年度 4億900万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成29年度	0円	内部留保金 △3億3,000万円 リース未払金 3億3,000万円	平成29年度 0円
補正後	病棟等増改築等	平成27～33年度	319億9,100万円	借入金 181億円 リース未払金 3億3,000万円 補助金 19億5,700万円 内部留保金 116億400万円	平成27年度 6億600万円 平成28年度 64億7,200万円 平成29年度 91億4,100万円 平成30年度 23億1,500万円 平成31年度 92億800万円 平成32年度 38億4,000万円 平成33年度 4億900万円
2. 武蔵野赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成28～33年度	291億3,800万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,800万円	平成28年度 3億5,400万円 平成29年度 2億7,000万円 平成30年度 40億1,000万円 平成31年度 219億2,400万円 平成32年度 22億4,900万円 平成33年度 3億3,100万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成29年度 平成31年度	3億5,800万円 △3億5,800万円	内部留保金 3億5,800万円 内部留保金 △3億5,800万円	平成29年度 3億5,800万円 平成31年度 △3億5,800万円
補正後	病棟等増改築等	平成28～33年度	291億3,800万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,800万円	平成28年度 3億5,400万円 平成29年度 6億2,800万円 平成30年度 40億1,000万円 平成31年度 215億6,600万円 平成32年度 22億4,900万円 平成33年度 3億3,100万円

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
3. 高知赤十字病院 補正前	移転新築	平成28～30年度	193億4,500万円	借入金 124億1,600万円 補助金 13億2,900万円 資産売却収入 12億円 内部留保金 44億円	平成28年度 37億1,100万円 平成29年度 79億9,300万円 平成30年度 76億4,100万円
補正（追加及び減額）	移転新築	平成29年度 平成30年度	4億2,000万円 3億2,900万円	借入金 5億7,800万円 補助金 △2億9,800万円 内部留保金 1億4,000万円 借入金 △14億9,400万円 補助金 16億3,200万円 資産売却収入 7億円 内部留保金 △5億900万円	平成29年度 4億2,000万円 平成30年度 3億2,900万円
補正後	移転新築	平成28～30年度	200億9,400万円	借入金 115億円 補助金 26億6,300万円 資産売却収入 19億円 内部留保金 40億3,100万円	平成28年度 37億1,100万円 平成29年度 84億1,300万円 平成30年度 79億7,000万円
4. 芳賀赤十字病院 補正前	移転新築	平成27～30年度	152億6,600万円	借入金 101億3,700万円 補助金 36億円 資産売却収入 8億9,800万円 内部留保金 6億3,100万円	平成27年度 26億8,300万円 平成28年度 71億2,500万円 平成29年度 45億6,000万円 平成30年度 8億9,800万円
補正（追加及び減額）	移転新築	平成29年度 平成30年度	△5億8,300万円 27億3,300万円	借入金 △5億8,300万円 補助金 △3,000万円 内部留保金 3,000万円 借入金 27億100万円 補助金 9億3,000万円 資産売却収入 △8億9,800万円	平成29年度 △5億8,300万円 平成30年度 27億3,300万円
補正後	移転新築	平成27～30年度	174億1,600万円	借入金 122億5,500万円 補助金 45億円 内部留保金 6億6,100万円	平成27年度 26億8,300万円 平成28年度 71億2,500万円 平成29年度 39億7,700万円 平成30年度 36億3,100万円

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源		年 割 額	
5. 日本赤十字社長崎原爆病院 補正前	病棟等増改築等	平成27～31年度	132億7,400万円	借入金	80億円	平成27年度	25億9,700万円
				補助金	27億9,400万円	平成28年度	20億4,500万円
				内部留保金	24億8,000万円	平成29年度	65億5,900万円
						平成30年度	5億9,800万円
						平成31年度	14億7,500万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成29年度	8億5,200万円	借入金	7億6,800万円	平成29年度	8億5,200万円
				補助金	△2億4,900万円		
				内部留保金	3億3,300万円		
		平成30年度	4億7,800万円	借入金	△1億4,800万円	平成30年度	4億7,800万円
				補助金	6億3,500万円		
				内部留保金	△900万円		
		平成31年度	△13億3,000万円	借入金	△12億5,000万円	平成31年度	△13億3,000万円
				補助金	2,100万円		
				内部留保金	△1億100万円		
補正後	病棟等増改築等	平成27～31年度	132億7,400万円	借入金	73億7,000万円	平成27年度	25億9,700万円
				補助金	32億100万円	平成28年度	20億4,500万円
				内部留保金	27億300万円	平成29年度	74億1,100万円
						平成30年度	10億7,600万円
						平成31年度	1億4,500万円
6. 唐津赤十字病院 補正前	移転新築	平成26～28年度	122億6,900万円	借入金	35億9,500万円	平成26年度	15億5,100万円
				補助金	86億7,400万円	平成27年度	104億6,000万円
						平成28年度	2億5,800万円
補正（追加）	移転新築	平成29年度	3億4,500万円	内部留保金	3億4,500万円	平成29年度	3億4,500万円
補正後	移転新築	平成26～29年度	126億1,400万円	借入金	35億9,500万円	平成26年度	15億5,100万円
				補助金	86億7,400万円	平成27年度	104億6,000万円
				内部留保金	3億4,500万円	平成28年度	2億5,800万円
						平成29年度	3億4,500万円
7. 益田赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成25～28年度	95億7,700万円	借入金	46億3,900万円	平成25年度	6億2,500万円
				リース未払金	7,900万円	平成26年度	53億6,400万円
				補助金	40億5,500万円	平成27年度	31億2,000万円
				内部留保金	8億400万円	平成28年度	4億6,800万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成28年度	△6,700万円	補助金	△1,000万円	平成28年度	△6,700万円
				内部留保金	△5,700万円		
		平成29年度	6,700万円	補助金	3,000万円	平成29年度	6,700万円
				内部留保金	3,700万円		
補正後	病棟等増改築等	平成25～29年度	95億7,700万円	借入金	46億3,900万円	平成25年度	6億2,500万円
				リース未払金	7,900万円	平成26年度	53億6,400万円
				補助金	40億7,500万円	平成27年度	31億2,000万円
				内部留保金	7億8,400万円	平成28年度	4億100万円
						平成29年度	6,700万円

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
8. 小川赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成26～28年度	48億8,100万円	借入金 29億3,000万円 補助金 13億6,200万円 内部留保金 5億8,900万円	平成26年度 13億7,500万円 平成27年度 31億6,600万円 平成28年度 3億4,000万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成28年度 平成29年度	1億2,700万円 1億2,700万円	借入金 1億5,000万円 リース未払金 1億2,700万円 内部留保金 △1億5,000万円 補助金 1億2,700万円	平成28年度 1億2,700万円 平成29年度 1億2,700万円
補正後	病棟等増改築等	平成26～29年度	51億3,500万円	借入金 30億8,000万円 リース未払金 1億2,700万円 補助金 14億8,900万円 内部留保金 4億3,900万円	平成26年度 13億7,500万円 平成27年度 31億6,600万円 平成28年度 4億6,700万円 平成29年度 1億2,700万円
9. 諏訪赤十字病院 補正前	管理棟増築	平成28～29年度	19億9,000万円	借入金 16億9,400万円 補助金 2億9,500万円 内部留保金 100万円	平成28年度 7億9,300万円 平成29年度 11億9,700万円
補正（追加及び減額）	管理棟増築	平成29年度	△1億1,700万円	借入金 5,600万円 補助金 △1億7,700万円 内部留保金 400万円	平成29年度 △1億1,700万円
補正後	管理棟増築	平成28～29年度	18億7,300万円	借入金 17億5,000万円 補助金 1億1,800万円 内部留保金 500万円	平成28年度 7億9,300万円 平成29年度 10億8,000万円
10 姫路赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成28～29年度	16億5,000万円	借入金 15億円 内部留保金 1億5,000万円	平成28年度 5億2,000万円 平成29年度 11億3,000万円
補正（追加及び減額）	病棟等増改築等	平成29年度 平成30年度	△1億9,900万円 1億3,000万円	借入金 △4,900万円 内部留保金 △1億5,000万円 借入金 4,900万円 内部留保金 8,100万円	平成29年度 △1億9,900万円 平成30年度 1億3,000万円
補正後	病棟等増改築等	平成28～30年度	15億8,100万円	借入金 15億円 内部留保金 8,100万円	平成28年度 5億2,000万円 平成29年度 9億3,100万円 平成30年度 1億3,000万円

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額	増減率(%)	平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額	増減率(%)	平成27年度 決 算 額	平成27年度 決算累積剰余金
医療センター	収入	33,139,918	33,696,032	33,067,849	△ 556,114	△ 1.7	72,069	0.2	33,153,735	20,489,834
	支出	32,686,201	33,136,561	32,420,198	△ 450,360	△ 1.4	266,003	0.8	32,611,840	
	差引	453,717	559,471	647,651	—	—	—	—	541,894	
旭川	収入	16,533,279	16,339,501	16,400,237	193,778	1.2	133,042	0.8	16,278,904	△1,754,922
	支出	16,760,207	16,513,148	16,631,103	247,059	1.5	129,104	0.8	16,571,757	
	差引	△ 226,928	△ 173,647	△ 230,866	—	—	—	—	△ 292,852	
伊達	収入	5,896,710	6,346,426	5,590,795	△ 449,716	△ 7.1	305,915	5.5	5,841,940	△7,325,389
	支出	6,233,003	6,311,426	6,049,477	△ 78,423	△ 1.2	183,526	3.0	6,182,315	
	差引	△ 336,293	35,000	△ 458,682	—	—	—	—	△ 340,374	
釧路	収入	9,580,486	9,723,767	8,978,204	△ 143,281	△ 1.5	602,282	6.7	9,189,340	△916,246
	支出	9,874,062	10,031,934	9,641,045	△ 157,872	△ 1.6	233,017	2.4	9,882,259	
	差引	△ 293,576	△ 308,167	△ 662,841	—	—	—	—	△ 692,919	
北見	収入	15,726,172	14,879,020	15,657,058	847,152	5.7	69,114	0.4	15,353,810	△4,131,334
	支出	15,916,078	15,184,275	15,911,677	731,803	4.8	4,401	0.03	17,482,440	
	差引	△ 189,906	△ 305,255	△ 254,619	—	—	—	—	△ 2,128,629	
栗山	収入	2,045,386	1,995,048	1,957,569	50,338	2.5	87,817	4.5	1,988,095	△3,158,666
	支出	2,040,172	2,005,660	1,944,233	34,512	1.7	95,939	4.9	2,034,236	
	差引	5,214	△ 10,612	13,336	—	—	—	—	△ 46,141	
浦河	収入	3,222,267	3,470,309	3,189,790	△ 248,042	△ 7.1	32,477	1.0	3,212,227	△1,707,647
	支出	3,595,156	3,819,258	3,639,847	△ 224,102	△ 5.9	△ 44,691	△ 1.2	3,696,991	
	差引	△ 372,889	△ 348,949	△ 450,057	—	—	—	—	△ 484,763	
小清水	収入	1,444,108	1,483,933	1,483,498	△ 39,825	△ 2.7	△ 39,390	△ 2.7	1,440,911	177,155
	支出	1,546,064	1,558,222	1,578,040	△ 12,158	△ 0.8	△ 31,976	△ 2.0	1,476,487	
	差引	△ 101,956	△ 74,289	△ 94,542	—	—	—	—	△ 35,575	
置戸	収入	1,189,425	1,163,375	1,145,372	26,050	2.2	44,053	3.8	1,114,946	1,741,418
	支出	1,189,407	1,163,245	1,168,829	26,162	2.2	20,578	1.8	1,137,771	
	差引	18	130	△ 23,457	—	—	—	—	△ 22,824	
函館	収入	1,917,140	1,910,281	1,844,312	6,859	0.4	72,828	3.9	1,879,356	△1,309,071
	支出	1,992,316	1,952,141	1,942,636	40,175	2.1	49,680	2.6	1,935,801	
	差引	△ 75,176	△ 41,860	△ 98,324	—	—	—	—	△ 56,445	
清水	収入	1,339,016	1,280,507	1,264,157	58,509	4.6	74,859	5.9	1,212,088	△356,026
	支出	1,307,041	1,330,198	1,308,086	△ 23,157	△ 1.7	△ 1,045	△ 0.1	1,304,031	
	差引	31,975	△ 49,691	△ 43,929	—	—	—	—	△ 91,942	
八戸	収入	10,389,029	10,427,689	10,278,264	△ 38,660	△ 0.4	110,765	1.1	10,142,150	△4,202,299
	支出	10,613,251	10,579,893	10,575,196	33,358	0.3	38,055	0.4	10,339,397	
	差引	△ 224,222	△ 152,204	△ 296,932	—	—	—	—	△ 197,247	
盛岡	収入	8,703,941	8,795,897	8,198,184	△ 91,956	△ 1.0	505,757	6.2	8,293,254	618,313
	支出	8,846,780	8,953,207	8,564,632	△ 106,427	△ 1.2	282,148	3.3	8,880,821	
	差引	△ 142,839	△ 157,310	△ 366,448	—	—	—	—	△ 587,567	
仙台	収入	8,299,819	8,319,549	7,832,146	△ 19,730	△ 0.2	467,673	6.0	7,989,884	2,704,168
	支出	8,534,594	8,424,204	9,076,037	110,390	1.3	△ 541,443	△ 6.0	8,477,315	
	差引	△ 234,775	△ 104,655	△ 1,243,891	—	—	—	—	△ 487,430	
石巻	収入	17,894,925	17,819,579	18,043,274	75,346	0.4	△ 148,349	△ 0.8	17,802,484	4,018,247
	支出	18,234,362	18,693,041	18,808,421	△ 458,679	△ 2.5	△ 574,059	△ 3.1	18,294,575	
	差引	△ 339,437	△ 873,462	△ 765,147	—	—	—	—	△ 492,090	
秋田	収入	14,143,845	13,868,657	14,048,404	275,188	2.0	95,441	0.7	13,930,866	1,752,641
	支出	14,531,779	14,117,094	14,511,669	414,685	2.9	20,110	0.1	14,273,929	
	差引	△ 387,934	△ 248,437	△ 463,265	—	—	—	—	△ 343,062	
福島	収入	7,162,777	7,343,391	7,094,366	△ 180,614	△ 2.5	68,411	1.0	7,068,778	1,206,818
	支出	7,236,624	7,339,311	7,111,456	△ 102,687	△ 1.4	125,168	1.8	7,070,526	
	差引	△ 73,847	4,080	△ 17,090	—	—	—	—	△ 1,748	
水戸	収入	9,626,398	9,989,920	9,435,389	△ 363,522	△ 3.6	191,009	2.0	9,974,594	5,838,006
	支出	9,760,898	9,981,241	9,752,288	△ 220,343	△ 2.2	8,610	0.1	9,854,533	
	差引	△ 134,500	8,679	△ 316,899	—	—	—	—	120,060	
古河	収入	4,603,827	4,511,028	4,398,872	92,799	2.1	204,955	4.7	4,362,224	△237,767
	支出	4,480,125	4,258,719	4,335,554	221,406	5.2	144,571	3.3	4,297,176	
	差引	123,702	252,309	63,318	—	—	—	—	65,047	

(単位：千円)

		平成29年度 予算額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額		平成27年度 決算額	平成27年度 決算累積剰余金
						増減率(%)		増減率(%)		
芳賀	収入	8,188,481	8,224,596	7,945,677	△ 36,115	△ 0.4	242,804	3.1	7,736,646	2,274,449
	支出	8,053,361	8,007,930	7,808,940	45,431	0.6	244,421	3.1	7,527,033	
	差引	135,120	216,666	136,737	—	—	—	—	209,612	
那須	収入	13,205,157	12,975,942	12,935,516	229,215	1.8	269,641	2.1	12,925,149	△3,383,635
	支出	13,091,304	12,930,945	13,061,162	160,359	1.2	30,142	0.2	12,834,712	
	差引	113,853	44,997	△ 125,646	—	—	—	—	90,436	
足利	収入	17,337,167	16,689,165	17,329,513	648,002	3.9	7,654	0.04	17,925,439	13,569,166
	支出	17,211,037	16,396,901	16,864,652	814,136	5.0	346,385	2.1	19,009,448	
	差引	126,130	292,264	464,861	—	—	—	—	△ 1,084,009	
前橋	収入	20,139,360	19,121,662	19,978,216	1,017,698	5.3	161,144	0.8	19,395,694	13,793,432
	支出	19,848,364	18,280,878	19,629,958	1,567,486	8.6	218,406	1.1	18,910,450	
	差引	290,996	840,784	348,258	—	—	—	—	485,244	
原町	収入	3,704,538	3,901,125	3,662,478	△ 196,587	△ 5.0	42,060	1.1	3,508,209	488,818
	支出	3,695,078	3,830,626	3,736,862	△ 135,548	△ 3.5	△ 41,784	△ 1.1	3,631,131	
	差引	9,460	70,499	△ 74,384	—	—	—	—	△ 122,922	
さいたま	収入	22,683,819	21,788,356	21,835,542	895,463	4.1	848,277	3.9	22,542,255	13,023,931
	支出	26,515,152	24,654,825	26,729,016	1,860,327	7.5	△ 213,864	△ 0.8	22,938,037	
	差引	△ 3,831,333	△ 2,866,469	△ 4,893,474	—	—	—	—	△ 395,781	
小川	収入	6,823,329	6,640,095	6,340,170	183,234	2.8	483,159	7.6	6,261,611	309,182
	支出	6,863,337	6,727,978	6,848,810	135,359	2.0	14,527	0.2	6,355,916	
	差引	△ 40,008	△ 87,883	△ 508,640	—	—	—	—	△ 94,304	
深谷	収入	12,478,046	12,291,979	12,049,384	186,067	1.5	428,662	3.6	12,302,530	4,482,693
	支出	12,856,710	12,638,155	12,644,827	218,555	1.7	211,883	1.7	12,373,737	
	差引	△ 378,664	△ 346,176	△ 595,443	—	—	—	—	△ 71,207	
成田	収入	21,661,062	21,433,318	20,773,707	227,744	1.1	887,355	4.3	20,224,402	1,093,227
	支出	21,461,491	21,423,979	21,219,453	37,512	0.2	242,038	1.1	21,270,903	
	差引	199,571	9,339	△ 445,746	—	—	—	—	△ 1,046,501	
武蔵野	収入	25,543,011	27,724,962	25,889,104	△ 2,181,951	△ 7.9	△ 346,093	△ 1.3	24,869,418	14,808,043
	支出	25,045,528	25,973,205	25,614,004	△ 927,677	△ 3.6	△ 568,476	△ 2.2	24,310,464	
	差引	497,483	1,751,757	275,100	—	—	—	—	558,953	
大森	収入	10,231,410	10,505,279	9,708,143	△ 273,869	△ 2.6	523,267	5.4	10,000,695	523,994
	支出	10,194,834	10,491,399	9,902,506	△ 296,565	△ 2.8	292,328	3.0	9,768,083	
	差引	36,576	13,880	△ 194,363	—	—	—	—	232,611	
葛飾産院	収入	3,197,017	3,164,211	3,031,097	32,806	1.0	165,920	5.5	3,178,216	2,783,363
	支出	3,170,131	3,150,303	3,093,299	19,828	0.6	76,832	2.5	2,912,375	
	差引	26,886	13,908	△ 62,202	—	—	—	—	265,840	
横浜市立 みなと	収入	21,138,524	20,206,759	20,322,930	931,765	4.6	815,594	4.0	19,570,365	582,441
	支出	21,039,032	19,970,607	20,459,252	1,068,425	5.3	579,780	2.8	19,446,380	
	差引	99,492	236,152	△ 136,322	—	—	—	—	123,984	
秦野	収入	6,202,080	6,310,397	5,966,748	△ 108,317	△ 1.7	235,332	3.9	6,201,073	1,470,390
	支出	6,959,810	7,119,471	6,739,929	△ 159,661	△ 2.2	219,881	3.3	6,961,309	
	差引	△ 757,730	△ 809,074	△ 773,181	—	—	—	—	△ 760,236	
相模原	収入	3,580,060	3,676,075	3,352,348	△ 96,015	△ 2.6	227,712	6.8	3,345,398	△983,778
	支出	3,772,635	3,772,055	3,667,410	580	0.02	105,225	2.9	3,607,276	
	差引	△ 192,575	△ 95,980	△ 315,062	—	—	—	—	△ 261,878	
長岡	収入	20,042,062	19,707,176	19,669,731	334,886	1.7	372,331	1.9	19,745,587	△629,151
	支出	20,993,502	20,272,388	20,077,544	721,114	3.6	915,958	4.6	19,743,716	
	差引	△ 951,440	△ 565,212	△ 407,813	—	—	—	—	1,871	
富山	収入	11,771,460	11,207,495	11,332,727	563,965	5.0	438,733	3.9	11,127,603	7,226,710
	支出	11,882,653	11,486,866	11,548,263	395,787	3.4	334,390	2.9	11,121,026	
	差引	△ 111,193	△ 279,371	△ 215,536	—	—	—	—	6,576	
金沢	収入	5,042,839	4,965,550	4,794,255	77,289	1.6	248,584	5.2	4,981,693	4,055,015
	支出	5,197,189	5,159,673	5,046,018	37,516	0.7	151,171	3.0	5,199,679	
	差引	△ 154,350	△ 194,123	△ 251,763	—	—	—	—	△ 217,985	
福井	収入	19,285,497	18,782,452	19,258,158	503,045	2.7	27,339	0.1	18,700,973	11,104,279
	支出	19,222,202	18,723,629	19,216,758	498,573	2.7	5,444	0.03	18,743,418	
	差引	63,295	58,823	41,400	—	—	—	—	△ 42,444	
山梨	収入	5,067,931	5,258,676	4,982,815	△ 190,745	△ 3.6	85,116	1.7	5,367,061	5,162,447
	支出	4,986,021	5,153,029	4,891,268	△ 167,008	△ 3.2	94,753	1.9	5,096,468	
	差引	81,910	105,647	91,547	—	—	—	—	270,592	

(単位：千円)

		平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額		平成27年度 決 算 額	平成27年度 決算累積剰余金
						増減率(%)		増減率(%)		
長野	収入	22,133,873	22,161,949	21,715,481	△ 28,076	△ 0.1	418,392	1.9	21,863,798	7,752,258
	支出	22,121,138	22,158,912	21,913,973	△ 37,774	△ 0.2	207,165	0.9	21,429,166	
	差引	12,735	3,037	△ 198,492	—	—	—	—	434,631	
諏訪	収入	16,352,322	16,160,542	16,047,508	191,780	1.2	304,814	1.9	15,791,220	3,121,536
	支出	16,432,659	16,039,862	16,007,263	392,797	2.4	425,396	2.7	15,567,603	
	差引	△ 80,337	120,680	40,245	—	—	—	—	223,617	
安曇野	収入	6,970,761	6,939,656	6,963,849	31,105	0.4	6,912	0.1	6,878,196	△2,854,521
	支出	7,011,209	7,036,290	6,996,956	△ 25,081	△ 0.4	14,253	0.2	6,956,848	
	差引	△ 40,448	△ 96,634	△ 33,107	—	—	—	—	△ 78,651	
川西	収入	943,468	892,456	919,915	51,012	5.7	23,553	2.6	871,889	△977,777
	支出	994,160	938,406	947,896	55,754	5.9	46,264	4.9	905,762	
	差引	△ 50,692	△ 45,950	△ 27,981	—	—	—	—	△ 33,873	
下伊那	収入	1,654,588	1,753,933	1,629,692	△ 99,345	△ 5.7	24,896	1.5	1,637,393	△190,341
	支出	1,629,079	1,697,397	1,627,849	△ 68,318	△ 4.0	1,230	0.1	1,623,518	
	差引	25,509	56,536	1,843	—	—	—	—	13,874	
飯山	収入	4,643,580	4,866,619	4,341,324	△ 223,039	△ 4.6	302,256	7.0	4,436,196	△407,852
	支出	4,942,985	4,998,589	4,758,227	△ 55,604	△ 1.1	184,758	3.9	4,772,964	
	差引	△ 299,405	△ 131,970	△ 416,903	—	—	—	—	△ 336,767	
高山	収入	10,272,724	10,238,343	10,199,062	34,381	0.3	73,662	0.7	10,190,154	6,725,317
	支出	10,271,240	10,231,481	10,289,807	39,759	0.4	△ 18,567	△ 0.2	10,324,448	
	差引	1,484	6,862	△ 90,745	—	—	—	—	△ 134,294	
岐阜	収入	7,172,554	7,019,262	6,819,506	153,292	2.2	353,048	5.2	6,805,394	1,080,853
	支出	7,298,864	7,192,189	7,052,504	106,675	1.5	246,360	3.5	7,081,752	
	差引	△ 126,310	△ 172,927	△ 232,998	—	—	—	—	△ 276,357	
静岡	収入	14,511,328	13,757,263	13,573,710	754,065	5.5	937,618	6.9	13,007,166	364,629
	支出	14,497,063	15,239,002	15,206,459	△ 741,939	△ 4.9	△ 709,396	△ 4.7	14,318,721	
	差引	14,265	△ 1,481,739	△ 1,632,749	—	—	—	—	△ 1,311,554	
浜松	収入	6,858,043	6,935,072	6,216,419	△ 77,029	△ 1.1	641,624	10.3	6,444,384	△6,814,739
	支出	7,019,661	7,125,023	6,909,736	△ 105,362	△ 1.5	109,925	1.6	6,963,212	
	差引	△ 161,618	△ 189,951	△ 693,317	—	—	—	—	△ 518,827	
伊豆	収入	1,958,800	2,028,600	1,833,200	△ 69,800	△ 3.4	125,600	6.9	1,998,997	△826,669
	支出	2,049,700	2,128,200	2,019,400	△ 78,500	△ 3.7	30,300	1.5	2,172,255	
	差引	△ 90,900	△ 99,600	△ 186,200	—	—	—	—	△ 173,258	
引佐	収入	878,038	892,213	872,542	△ 14,175	△ 1.6	5,496	0.6	888,042	△808,957
	支出	859,706	875,089	872,193	△ 15,383	△ 1.8	△ 12,487	△ 1.4	873,313	
	差引	18,332	17,124	349	—	—	—	—	14,728	
裾野	収入	1,608,210	1,593,172	1,322,509	15,038	0.9	285,701	21.6	1,428,129	△345,819
	支出	1,621,591	1,655,735	1,483,369	△ 34,144	△ 2.1	138,222	9.3	1,532,924	
	差引	△ 13,381	△ 62,563	△ 160,860	—	—	—	—	△ 104,795	
名古屋第一	収入	30,705,867	30,600,317	29,635,713	105,550	0.3	1,070,154	3.6	28,836,948	18,281,020
	支出	30,671,229	30,599,214	29,695,858	72,015	0.2	975,371	3.3	28,703,345	
	差引	34,638	1,103	△ 60,145	—	—	—	—	133,602	
名古屋第二	収入	34,417,828	33,988,613	33,670,992	429,215	1.3	746,836	2.2	36,052,908	22,729,554
	支出	34,134,104	33,794,159	33,222,340	339,945	1.0	911,764	2.7	35,057,893	
	差引	283,724	194,454	448,652	—	—	—	—	995,015	
伊勢	収入	22,390,703	21,971,755	21,763,113	418,948	1.9	627,590	2.9	21,822,974	1,821,820
	支出	22,399,240	22,083,173	22,006,044	316,067	1.4	393,196	1.8	22,020,182	
	差引	△ 8,537	△ 111,418	△ 242,931	—	—	—	—	△ 197,207	
大津	収入	23,746,053	23,819,104	21,947,290	△ 73,051	△ 0.3	1,798,763	8.2	23,038,120	30,307,072
	支出	23,986,741	23,750,990	22,678,890	235,751	1.0	1,307,851	5.8	22,961,096	
	差引	△ 240,688	68,114	△ 731,600	—	—	—	—	77,024	
長浜	収入	12,100,133	12,094,452	11,951,468	5,681	0.05	148,665	1.2	12,057,152	810,388
	支出	12,197,800	12,071,704	12,270,156	126,096	1.0	△ 72,356	△ 0.6	12,060,891	
	差引	△ 97,667	22,748	△ 318,688	—	—	—	—	△ 3,739	
京都第一	収入	22,166,050	21,546,659	21,781,027	619,391	2.9	385,023	1.8	21,291,529	△2,043,695
	支出	22,536,529	21,983,151	22,298,015	553,378	2.5	238,514	1.1	22,094,617	
	差引	△ 370,479	△ 436,492	△ 516,988	—	—	—	—	△ 803,087	
京都第二	収入	21,389,287	20,814,047	20,666,830	575,240	2.8	722,457	3.5	19,803,778	2,143,670
	支出	21,281,818	20,911,998	20,995,957	369,820	1.8	285,861	1.4	20,434,869	
	差引	107,469	△ 97,951	△ 329,127	—	—	—	—	△ 631,091	

(単位：千円)

		平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額		平成27年度 決 算 額	平成27年度 決算累積剰余金
						増減率(%)		増減率(%)		
舞鶴	収入	3,671,366	3,693,305	3,529,585	△ 21,939	△ 0.6	141,781	4.0	3,589,462	539,665
	支出	3,570,559	3,639,409	3,472,826	△ 68,850	△ 1.9	97,733	2.8	3,572,923	
	差引	100,807	53,896	56,759	—	—	—	—	16,539	
大阪	収入	28,757,633	28,897,630	28,302,312	△ 139,997	△ 0.5	455,321	1.6	28,071,878	5,685,327
	支出	29,693,993	30,059,159	29,303,396	△ 365,166	△ 1.2	390,597	1.3	28,842,985	
	差引	△ 936,360	△ 1,161,529	△ 1,001,084	—	—	—	—	△ 771,106	
高槻	収入	8,499,092	8,784,471	8,331,320	△ 285,379	△ 3.2	167,772	2.0	8,662,883	△1,895,852
	支出	9,383,845	9,474,225	9,365,055	△ 90,380	△ 1.0	18,790	0.2	9,442,612	
	差引	△ 884,753	△ 689,754	△ 1,033,735	—	—	—	—	△ 779,728	
姫路	収入	20,450,487	20,414,768	20,670,591	35,719	0.2	△ 220,104	△ 1.1	19,974,230	9,452,913
	支出	20,227,510	20,151,566	19,778,168	75,944	0.4	449,342	2.3	19,423,413	
	差引	222,977	263,202	892,423	—	—	—	—	550,816	
柏原	収入	1,656,095	1,609,880	1,731,740	46,215	2.9	△ 75,645	△ 4.4	1,754,209	△2,524,412
	支出	1,782,668	1,799,017	1,877,838	△ 16,349	△ 0.9	△ 95,170	△ 5.1	1,865,070	
	差引	△ 126,573	△ 189,137	△ 146,098	—	—	—	—	△ 110,860	
多可	収入	1,972,528	1,938,652	1,892,211	33,876	1.7	80,317	4.2	1,885,585	△362,859
	支出	2,059,256	2,045,682	2,018,058	13,574	0.7	41,198	2.0	1,986,959	
	差引	△ 86,728	△ 107,030	△ 125,847	—	—	—	—	△ 101,374	
神戸	収入	11,487,166	11,405,542	10,712,716	81,624	0.7	774,450	7.2	11,060,869	△6,626,427
	支出	11,521,573	11,429,550	11,276,540	92,023	0.8	245,033	2.2	11,107,473	
	差引	△ 34,407	△ 24,008	△ 563,824	—	—	—	—	△ 46,603	
和歌山	収入	27,188,433	25,419,452	26,826,987	1,768,981	7.0	361,446	1.3	26,131,096	26,186,308
	支出	27,362,070	26,352,222	27,228,133	1,009,848	3.8	133,937	0.5	26,824,507	
	差引	△ 173,637	△ 932,770	△ 401,146	—	—	—	—	△ 693,411	
鳥取	収入	8,108,214	7,970,777	7,794,139	137,437	1.7	314,075	4.0	7,677,623	227,202
	支出	8,807,298	8,242,722	8,435,572	564,576	6.8	371,726	4.4	8,106,434	
	差引	△ 699,084	△ 271,945	△ 641,433	—	—	—	—	△ 428,810	
松江	収入	17,086,263	16,341,032	16,782,370	745,231	4.6	303,893	1.8	16,619,458	△36,532
	支出	17,624,635	16,900,556	17,467,068	724,079	4.3	157,567	0.9	17,179,002	
	差引	△ 538,372	△ 559,524	△ 684,698	—	—	—	—	△ 559,543	
益田	収入	7,969,316	7,633,597	8,039,528	335,719	4.4	△ 70,212	△ 0.9	7,923,079	3,115,654
	支出	7,966,330	9,614,960	9,746,225	△ 1,648,630	△ 17.1	△ 1,779,895	△ 18.3	8,126,554	
	差引	2,986	△ 1,981,363	△ 1,706,697	—	—	—	—	△ 203,474	
岡山	収入	17,478,181	16,820,052	16,683,305	658,129	3.9	794,876	4.8	16,113,465	9,333,224
	支出	17,603,401	17,324,941	17,177,574	278,460	1.6	425,827	2.5	16,936,235	
	差引	△ 125,220	△ 504,889	△ 494,269	—	—	—	—	△ 822,769	
広島・原爆	収入	19,711,237	20,777,660	19,504,824	△ 1,066,423	△ 5.1	206,413	1.1	20,623,381	2,743,560
	支出	21,509,596	22,774,991	21,898,956	△ 1,265,395	△ 5.6	△ 389,360	△ 1.8	22,092,302	
	差引	△ 1,798,359	△ 1,997,331	△ 2,394,132	—	—	—	—	△ 1,468,921	
庄原	収入	5,995,029	5,951,437	5,866,302	43,592	0.7	128,727	2.2	6,349,883	2,031,267
	支出	6,133,488	6,147,117	6,112,593	△ 13,629	△ 0.2	20,895	0.3	6,577,118	
	差引	△ 138,459	△ 195,680	△ 246,291	—	—	—	—	△ 227,234	
三原	収入	3,782,247	4,087,652	3,713,033	△ 305,405	△ 7.5	69,214	1.9	3,673,366	△1,244,124
	支出	4,040,080	4,250,503	4,140,047	△ 210,423	△ 5.0	△ 99,967	△ 2.4	4,123,108	
	差引	△ 257,833	△ 162,851	△ 427,014	—	—	—	—	△ 449,741	
山口	収入	10,160,005	10,154,250	10,047,722	5,755	0.1	112,283	1.1	10,091,380	△746,350
	支出	10,006,966	10,121,685	9,923,607	△ 114,719	△ 1.1	83,359	0.8	10,146,323	
	差引	153,039	32,565	124,115	—	—	—	—	△ 54,942	
小野田	収入	1,749,152	1,774,696	1,689,651	△ 25,544	△ 1.4	59,501	3.5	1,732,119	△333,716
	支出	1,817,606	1,861,343	1,803,029	△ 43,737	△ 2.3	14,577	0.8	1,833,653	
	差引	△ 68,454	△ 86,647	△ 113,378	—	—	—	—	△ 101,534	
徳島	収入	17,935,358	17,276,801	17,558,369	658,557	3.8	376,989	2.1	17,222,310	12,793,840
	支出	17,582,324	16,737,022	16,945,169	845,302	5.1	637,155	3.8	16,533,096	
	差引	353,034	539,779	613,200	—	—	—	—	689,213	
高松	収入	16,160,846	16,266,276	15,517,826	△ 105,430	△ 0.6	643,020	4.1	15,790,199	5,787,531
	支出	16,547,141	16,739,562	16,423,462	△ 192,421	△ 1.1	123,679	0.8	15,937,934	
	差引	△ 386,295	△ 473,286	△ 905,636	—	—	—	—	△ 147,735	
松山	収入	20,910,822	21,318,504	20,837,915	△ 407,682	△ 1.9	72,907	0.3	21,342,720	14,531,842
	支出	21,815,941	20,125,298	20,077,276	1,690,643	8.4	1,738,665	8.7	20,211,917	
	差引	△ 905,119	1,193,206	760,639	—	—	—	—	1,130,803	

(単位：千円)

		平成 29 年 度 予 算 額	平成 28 年 度 当 初 予 算 額	平成 28 年 度 決 算 見 込 額	平成 29 年度予算額対 平成 28 年度当初予算額		平成 29 年度予算額対 平成 28 年度決算見込額		平成 27 年 度 決 算 額	平成 27 年 度 決算累積剰余金
						増減率(%)		増減率(%)		
高知	収入	11,417,370	11,064,640	11,327,244	352,730	3.2	90,126	0.8	11,026,104	5,254,647
	支出	11,195,607	11,005,664	11,269,148	189,943	1.7	△ 73,541	△ 0.7	11,078,361	
	差引	221,763	58,976	58,096	—	—	—	—	△ 52,256	
福岡	収入	15,926,327	15,139,479	16,108,863	786,848	5.2	△ 182,536	△ 1.1	15,287,184	4,364,098
	支出	15,907,963	15,119,202	15,464,725	788,761	5.2	443,238	2.9	15,131,777	
	差引	18,364	20,277	644,138	—	—	—	—	155,406	
今津	収入	2,051,471	2,017,214	1,840,817	34,257	1.7	210,654	11.4	1,769,218	431,182
	支出	2,045,764	2,013,183	1,903,600	32,581	1.6	142,164	7.5	1,906,517	
	差引	5,707	4,031	△ 62,783	—	—	—	—	△ 137,298	
嘉麻	収入	2,357,070	2,350,811	2,119,334	6,259	0.3	237,736	11.2	2,141,650	292,866
	支出	2,353,219	2,348,239	2,153,409	4,980	0.2	199,810	9.3	2,131,675	
	差引	3,851	2,572	△ 34,075	—	—	—	—	9,974	
唐津	収入	8,967,908	9,059,906	8,194,716	△ 91,998	△ 1.0	773,192	9.4	7,722,437	1,781,609
	支出	10,244,683	11,051,345	10,033,862	△ 806,662	△ 7.3	210,821	2.1	7,504,452	
	差引	△ 1,276,775	△ 1,991,439	△ 1,839,146	—	—	—	—	217,984	
長崎原爆	収入	11,638,149	11,674,680	11,287,680	△ 36,531	△ 0.3	350,469	3.1	11,575,451	6,064,404
	支出	11,572,573	11,390,130	11,199,648	182,443	1.6	372,925	3.3	11,353,751	
	差引	65,576	284,550	88,032	—	—	—	—	221,699	
熊本	収入	22,418,508	21,519,048	22,761,018	899,460	4.2	△ 342,510	△ 1.5	21,910,636	28,278,147
	支出	22,066,411	21,252,717	22,405,060	813,694	3.8	△ 338,649	△ 1.5	21,303,620	
	差引	352,097	266,331	355,958	—	—	—	—	607,015	
大分	収入	8,935,887	8,913,229	8,814,576	22,658	0.3	121,311	1.4	8,650,045	1,284,057
	支出	8,861,732	9,002,304	8,843,049	△ 140,572	△ 1.6	18,683	0.2	8,799,450	
	差引	74,155	△ 89,075	△ 28,473	—	—	—	—	△ 149,405	
鹿児島	収入	3,759,824	3,918,862	3,650,342	△ 159,038	△ 4.1	109,482	3.0	3,795,370	331,582
	支出	3,833,702	3,961,002	3,778,941	△ 127,300	△ 3.2	54,761	1.4	3,917,116	
	差引	△ 73,878	△ 42,140	△ 128,599	—	—	—	—	△ 121,745	
沖縄	収入	7,978,248	7,992,202	7,452,733	△ 13,954	△ 0.2	525,515	7.1	7,444,156	△5,038,547
	支出	8,162,469	8,122,798	7,825,345	39,671	0.5	337,124	4.3	7,901,695	
	差引	△ 184,221	△ 130,596	△ 372,612	—	—	—	—	△ 457,539	
病院合計	収入	1,039,235,760	1,030,199,711	1,014,526,918	9,036,049	0.9	24,708,842	2.4	1,012,895,458	306,772,113
	支出	1,054,694,410	1,045,086,297	1,042,370,626	9,608,113	0.9	12,323,784	1.2	1,027,319,215	
	差引	△ 15,458,650	△ 14,886,586	△ 27,843,708	—	—	—	—	△ 14,423,757	
熊本健康 管理センター	収入	3,341,265	3,395,986	3,401,164	△ 54,721	△ 1.6	△ 59,899	△ 1.8	3,374,492	2,093,043
	支出	3,215,700	3,285,712	3,239,309	△ 70,012	△ 2.1	△ 23,609	△ 0.7	3,138,632	
	差引	125,565	110,274	161,855	—	—	—	—	235,859	
総 計	収入	1,042,577,025	1,033,595,697	1,017,928,082	8,981,328	0.9	24,648,943	2.4	1,016,269,950	308,865,156
	支出	1,057,910,110	1,048,372,009	1,045,609,935	9,538,101	0.9	12,300,175	1.2	1,030,457,847	
	差引	△ 15,333,085	△ 14,776,312	△ 27,681,853	—	—	—	—	△ 14,187,897	

(再掲：平成27年度決算累積剰余金内訳)
 黒字施設 59施設 373,040,295 千円
 赤字施設 31施設 △ 64,175,138 千円
 計 90施設 308,865,156 千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

(1) 単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
足利赤十字病院	職員宿舍新築工事	平成29年度	11億8,500万円	内部留保金 11億8,500万円	
飯山赤十字病院	手術室等配管改修工事		3億9,600万円	借入金等 3億9,000万円 内部留保金 600万円	
武蔵野赤十字病院	立体駐車場整備工事		3億円	内部留保金 3億円	
その他本社及び89医療施設	施設整備及び医療機器整備等		356億9,100万円	内部留保金等 356億9,100万円	

【再掲】単年度事業のうち借入金を財源とする医療機器整備等施設別事業計画

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
横浜市立みなと赤十字病院	電子カルテ整備（更新）	平成29年度	13億円	借入金等 10億円 内部留保金 3億円	
神戸赤十字病院	電子カルテ整備（更新）		4億3,200万円	借入金等 3億9,600万円 内部留保金 3,600万円	
飯山赤十字病院	電子カルテ整備（新規）		3億8,200万円	借入金等 3億7,000万円 内部留保金 1,200万円	

(2) 複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
高松赤十字病院	病棟等増改築等	平成29～33年度	152億4,600万円	借入金 125億円 補助金 5億円 内部留保金 22億4,600万円	平成29年度 22億6,700万円 平成30年度 54億4,200万円 平成31年度 62億2,000万円 平成32年度 11億6,600万円 平成33年度 1億5,100万円
山口赤十字病院	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,400万円	借入金 79億4,200万円 補助金 8億4,100万円 内部留保金 3,100万円	平成29年度 1億円 平成30年度 14億400万円 平成31年度 33億3,000万円 平成32年度 36億1,000万円 平成33年度 3億7,000万円
日本赤十字社長崎原爆諫早病院	病棟等増改築等	平成29～30年度	1億4,600万円	借入金 1億3,800万円 内部留保金 800万円	平成29年度 6,600万円 平成30年度 8,000万円

3 血液事業特別会計

(1) 歳入歳出予算のあらまし

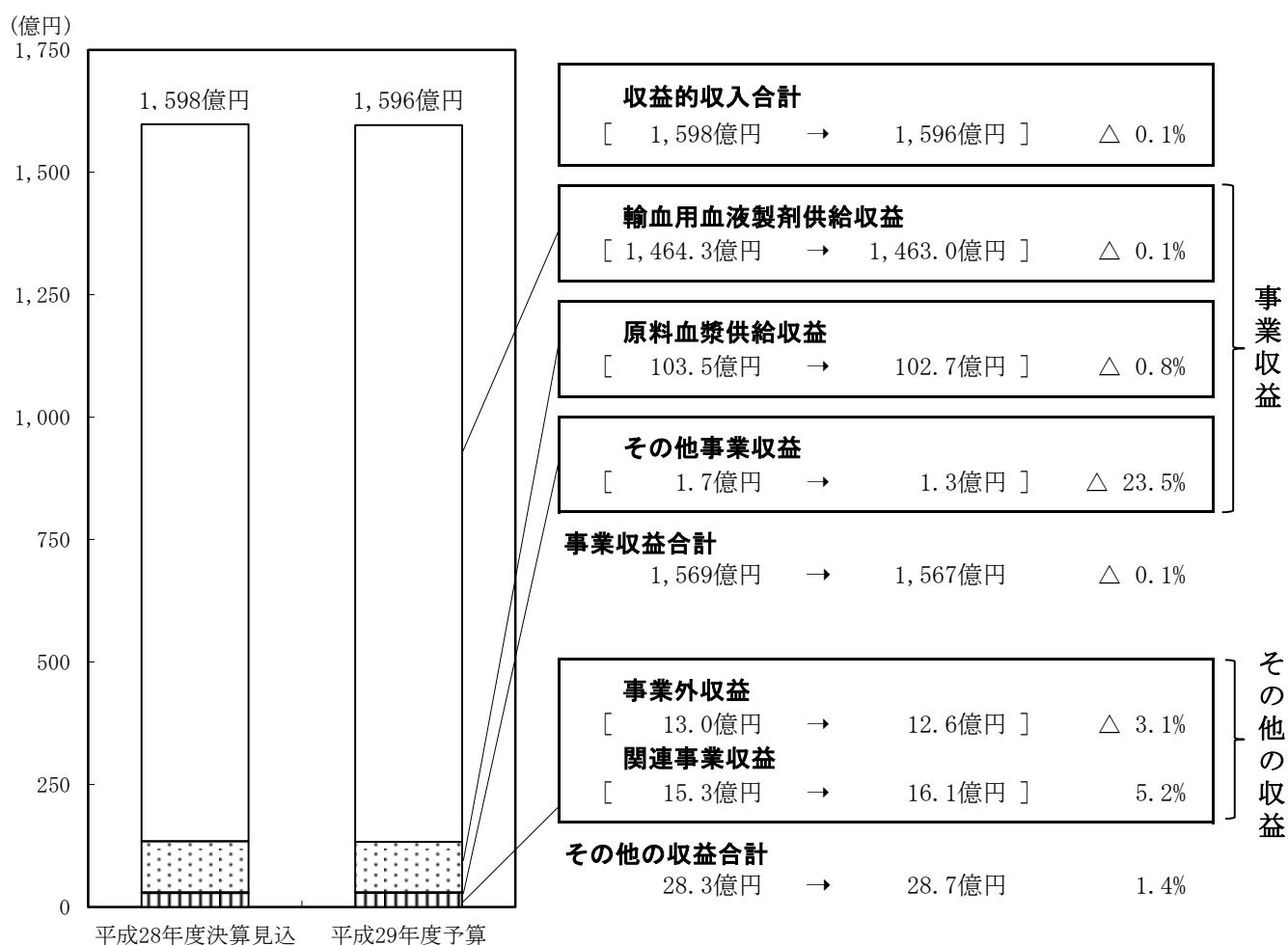
ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

平成29年度輸血用血液製剤供給収益については、血液製剤の供給量が減少することを見込み、平成28年度決算見込額に対して1.3億円（0.1%）の減となっています。

一方、原料血漿供給収益についても、原料血漿送付量が97.0万Lから96.5万Lに減少したことにより0.8億円（0.8%）の減となっています。

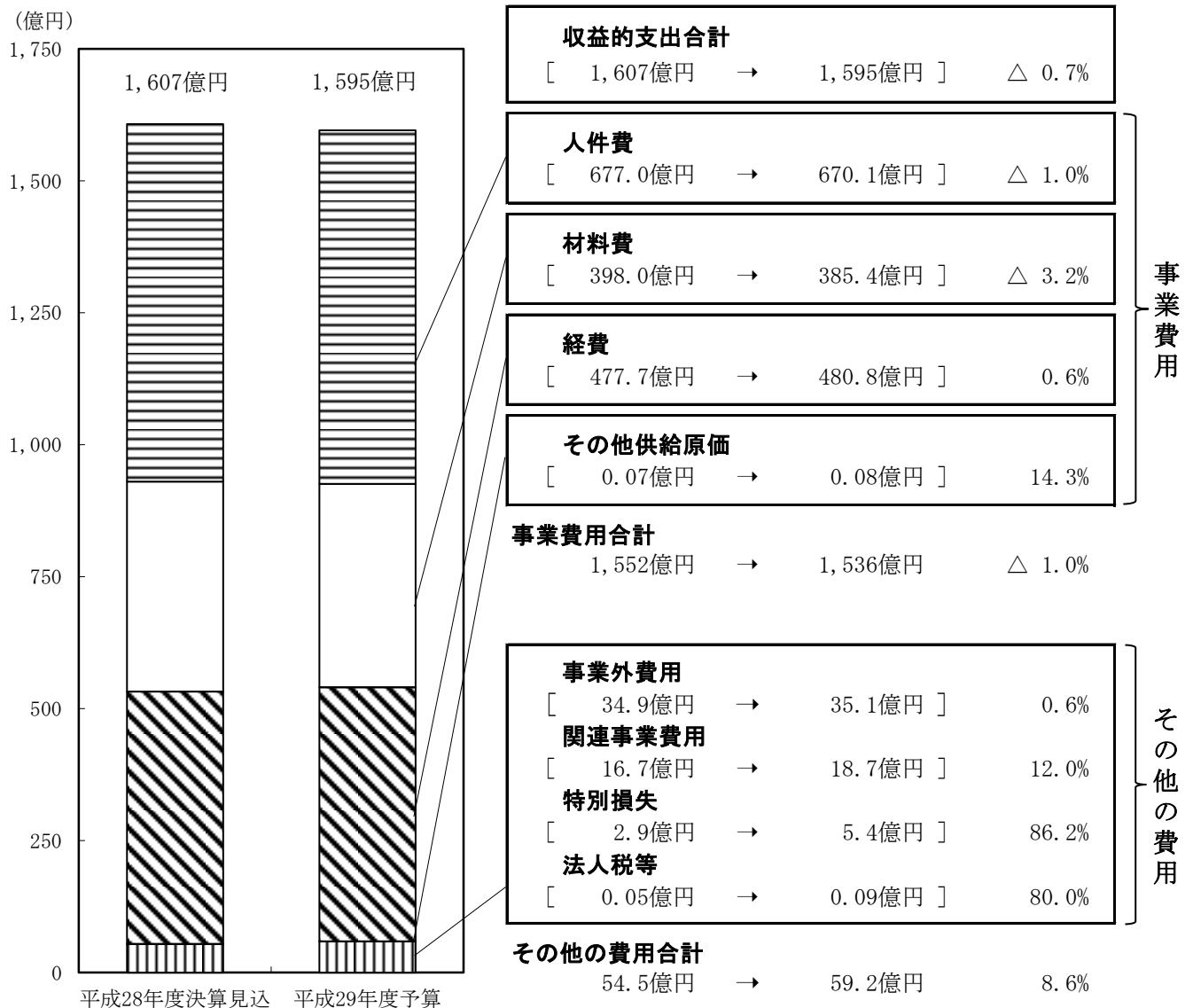
収益的収入全体では、その他の収益を含めて2.0億円（0.1%）減の1,596億円となりました。



(イ) 収益的支出

平成29年度人件費については、適正な職員配置及び時間外勤務の抑制を図ることにより、平成28年度決算見込額に対して6.9億円（1.0％）の減、材料費は輸血用血液製剤の需要減等による採血量の減少により12.6億円（3.2％）の減を見込んでいます。また、経費は減価償却費等が減少している一方、全社統合情報システムの導入等による委託費の増加により、3.1億円（0.6％）の増となっています。

収益的支出全体では、その他の費用を含め12億円（0.7％）減の1,595億円となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

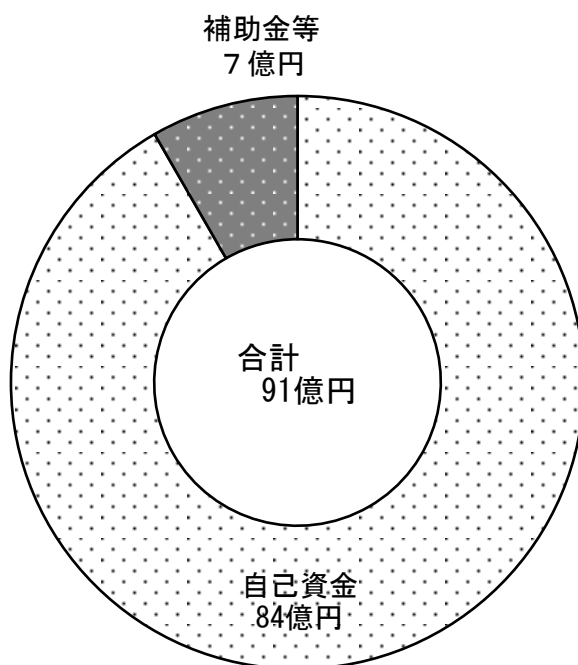
	平成28年度決算見込	平成29年度予算	増減額	増減率(%)
収入額	159,811,427	159,601,601	△ 209,826	△ 0.1%
支出額	160,752,716	159,588,756	△ 1,163,960	△ 0.7%
収支差引額	△ 941,289	12,845	954,134	—

イ 資本的収入・支出

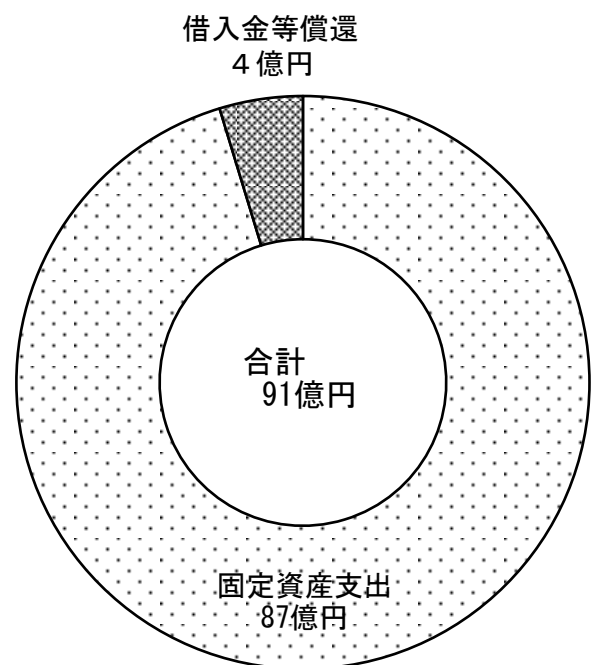
平成29年度については、原則として施設整備及び更新にかかる計画を凍結し、既存の血液センター及び献血ルームの移転・改築（改修）は必要最低限の計画としました。資本的支出は銀行借入金の償還 4 億円と合わせて、91億円となりました。血液事業情報システムのデータセンター更新に伴い、平成28年度資本的支出予算80億円から11億円（14%）の増となっています。なお、その財源となる資本的収入については、自己資金 84億円及び補助金収入等 7 億円を充当します。

（ア）資本的収入・支出予算額

【平成29年度予算資本的収入】



【平成29年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 収 益	156,722,273	157,564,232 《156,969,564》	△ 841,959 《△247,291》	
(1) 輸血用血液製剤供給収益	146,305,496	147,198,592 《146,438,237》	△ 893,096 《△132,741》	
(2) 原料血漿供給収益	10,279,100	10,212,300 《10,353,400》	66,800 《△74,300》	
(3) その他事業収益	137,677	153,340 《177,927》	△ 15,663 《△40,250》	
2. 事 業 外 収 益	1,262,304	1,203,874 《1,305,436》	58,430 《△43,132》	補助金、受取利息、 長期前受補助金取崩益等
3. 関 連 事 業 収 益	1,617,024	1,529,833 《1,536,379》	87,191 《80,645》	造血幹細胞提供支援機関事 業に伴う補助金等
4. 特 別 利 益	0	0 《48》	0 《△48》	
収益的収入合計	159,601,601	160,297,939 《159,811,427》	△ 696,338 《△209,826》	

* 《 》内は、平成28年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 費 用	153,644,721	158,011,020 《155,285,907》	△ 4,366,299 《△1,641,186》	
(1)人件費	67,011,992	66,863,569 《67,700,537》	148,423 《△688,545》	
(2)材料費	38,542,070	41,046,278 《39,802,193》	△ 2,504,208 《△1,260,123》	
(3)経費	48,082,278	50,093,716 《47,775,466》	△ 2,011,438 《306,812》	
(4)その他供給原価	8,381	7,457 《7,711》	924 《670》	
(5)期末たな卸調整額	0	0 《0》	0 《0》	
2. 事 業 外 費 用	3,518,666	3,415,386 《3,496,999》	103,280 《21,667》	退職給付会計変更時差異処理額、退職給付費用、支払利息等
3. 関 連 事 業 費 用	1,872,240	1,696,506 《1,671,589》	175,734 《200,651》	造血幹細胞提供支援機関事業等に伴う人件費・材料費・経費
4. 予 備 費	0	0 《0》	0 《0》	
5. 特 別 損 失	543,629	589,178 《292,585》	△ 45,549 《251,044》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	9,500	4,000 《5,636》	5,500 《3,864》	
収益的支出合計	159,588,756	163,716,090 《160,752,716》	△ 4,127,334 《△1,163,960》	

収 支 差 引 額	12,845	△ 3,418,151 《△941,289》	—	
-----------	--------	---------------------------	---	--

* 《 》内は、平成28年度決算見込額です。

イ 資本的收入及び支出
(ア) 収入予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 借 入 金 等 収 入	765,457	800,292 《800,292》	△ 34,835 《△34,835》	長期前受補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	0	0 《0》	0 《0》	固定資産売却収入
3. そ の 他 収 入	8,392,982	7,289,708 《7,289,708》	1,103,274 《1,103,274》	減価償却内部留保額
資本的收入合計	9,158,439	8,090,000 《8,090,000》	1,068,439 《1,068,439》	

(イ) 支出予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 固 定 資 産 支 出	8,727,925	7,653,136 《7,653,136》	1,074,789 《1,074,789》	土地、建物及び機械備品、 ソフトウェア等
2. 借 入 金 等 償 還	430,514	436,864 《436,864》	△ 6,350 《△6,350》	銀行借入金償還
3. そ の 他 支 出	0	0 《0》	0 《0》	
資本的支出合計	9,158,439	8,090,000 《8,090,000》	1,068,439 《1,068,439》	

* 《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 固定資産の整備

平成29年度における固定資産の整備

区 分	施 設 名	主 な 内 容	事 業 費 総 額	充 当 財 源
1. 土地	東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センターの移転用地	4億4,118万円	減価償却 内部留保額 4億4,118万円
2. 建物	中四国ブロック血液センター 外 5 ブロック血液センター	血液センター移転（高知県赤十字血液センター）等	26億1,065万円	減価償却 内部留保額 26億1,065万円
3. 建物付属設備	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外 6 ブロック血液センター	事業所移転 （神奈川県赤十字血液センター横浜事業所）、 出張所改修等	8億2,587万円	減価償却 内部留保額 8億2,587万円
4. 構築物	関東甲信越ブロック血液センター 外 3 ブロック血液センター	事業所移転 （神奈川県赤十字血液センター横浜事業所）、 フェンス設置工事（新潟県赤十字血液センター）等	5,673万円	減価償却 内部留保額 5,673万円
5. 機械備品	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外 6 ブロック血液センター	成分採血装置、採血ベッド、大容量冷却遠心機、 血液保冷库等	22億2,552万円	減価償却 内部留保額 21億6,557万円 繰入金 収入 等 5,995万円
6. 車両	関東甲信越ブロック血液センター 外 6 ブロック血液センター	移動採血車、献血運搬車、検診車、広報車等	8億542万円	減価償却 内部留保額 4億3,992万円 指定寄付金 収入 等 3億6,550万円
7. 無形固定資産	本社、近畿ブロック血液センター 外 2 ブロック血液センター	血液事業情報システムデータセンター更新、 献血者管理システム開発、 造血幹細胞移植支援システム開発等	17億6,253万円	減価償却 内部留保額 14億2,253万円 補助金 収入 3億4,000万円

継続費予算における平成29年度年割額

施 設 名	事 業 名	平成29年度年割額	備 考
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター苫小牧出張所施設増築工事	9,450万円	継続費予算の詳細は、 ウ継続費予算のとおり。
2. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター横浜事業所移転建築工事	9億5,925万円	
3. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター移転建築工事	4億5,630万円	
4. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター移転建築工事	9億2,963万円	
5. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター移転建築工事	9億5,046万円	

b 借入金の償還

施 設 名	内 容	借入金等償還額	充 当 財 源
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外 2 ブロック血液センター	借入金等償還	4億3,051万円	減価償却 内部留保額 4億3,051万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成29年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～30年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億7,819万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 苫小牧出張所施設増築工事	平成28～29年度	1億3,500万円	減価償却 内部留保額 1億3,500万円	平成28年度 4,050万円 平成29年度 9,450万円
2. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26～29年度	29億9,007万円	減価償却 内部留保額 29億9,007万円	平成26年度 11億6,027万円 平成27年度 1,436万円 平成28年度 8億5,618万円 平成29年度 9億5,925万円

(ウ) 継続費補正（追加・変更）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	17億1,016万円	減価償却 内部留保額 17億1,016万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 10億4,184万円
補正	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度	0円 0円 △1億1,221万円	減価償却 内部留保額 0円 0円 △1億1,221万円	平成27年度 0円 平成28年度 0円 平成29年度 △1億1,221万円
補正後	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	15億9,795万円	減価償却 内部留保額 15億9,795万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 9億2,963万円
2. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億6,060万円	減価償却 内部留保額 12億6,060万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 9億6,000万円
補正	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度	0円 0円 △954万円	減価償却 内部留保額 0円 0円 △954万円	平成27年度 0円 平成28年度 0円 平成29年度 △954万円
補正後	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億5,106万円	減価償却 内部留保額 12億5,106万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 9億5,046万円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

（１）単年度事業

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	備 考
1. 本社、近畿ブロック血液センター 外 1 ブロック血液センター	施設整備及び機器整備等	平成29年度	2億2,297万円	減価償却 内部留保額 2億2,297万円	

（２）複数年度事業（継続費予算）

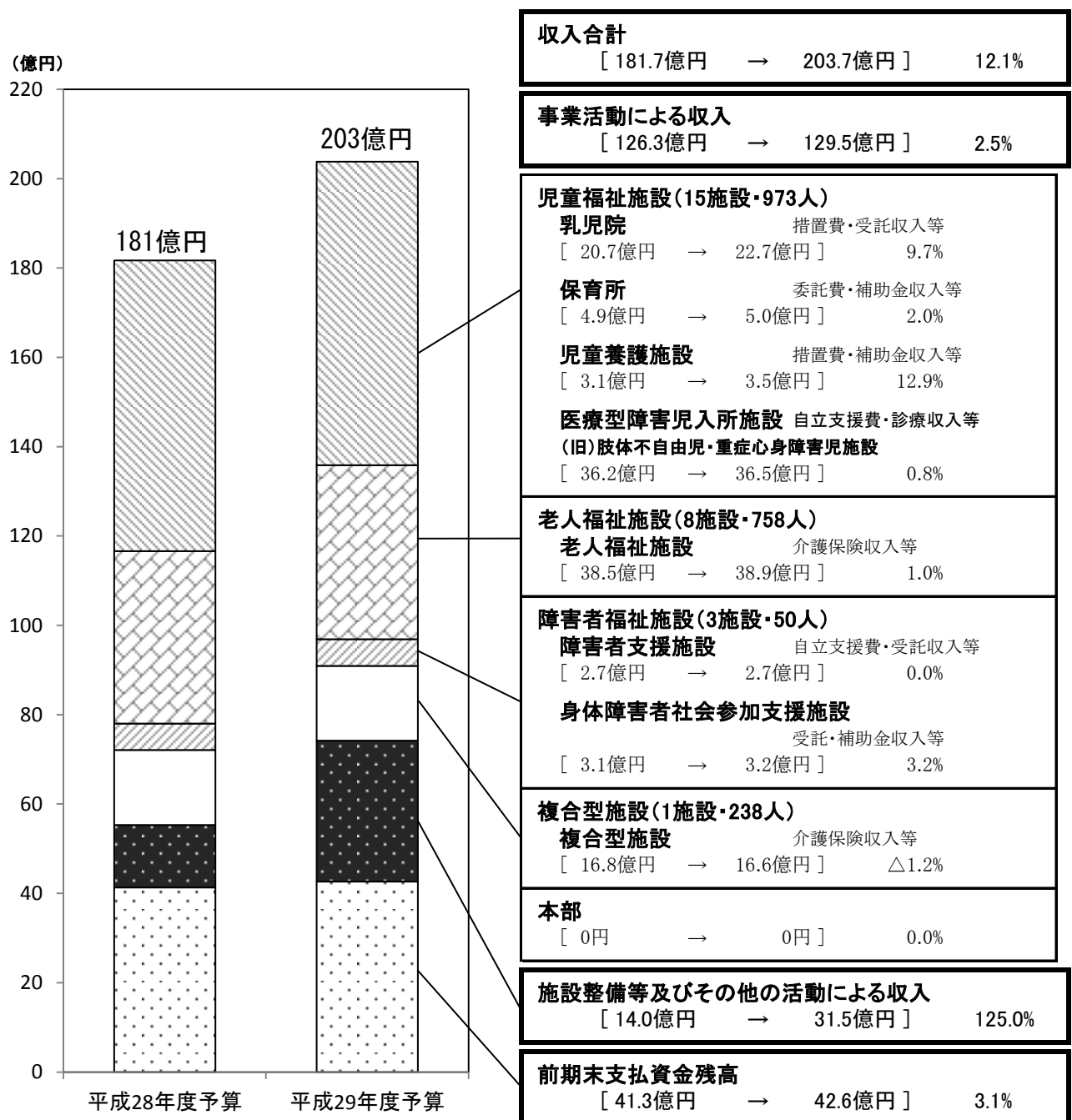
施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 北海道ブロック血液センター	北海道赤十字血液センター 苫小牧出張所施設増築工事	平成28～29年度	1億3,500万円	減価償却 内部留保額 1億3,500万円	平成28年度 4,050万円 平成29年度 9,450万円
2. 関東甲信越ブロック血液センター	神奈川県赤十字血液センター 横浜事業所移転建築工事	平成26～29年度	29億9,007万円	減価償却 内部留保額 29億9,007万円	平成26年度 11億6,027万円 平成27年度 1,436万円 平成28年度 8億5,618万円 平成29年度 9億5,925万円
3. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～30年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億7,819万円
4. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	15億9,795万円	減価償却 内部留保額 15億9,795万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 9億2,963万円
5. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億5,106万円	減価償却 内部留保額 12億5,106万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 9億5,046万円

4 社会福祉施設特別会計

(1) 歳入歳出予算のあらまし

ア 収入予算

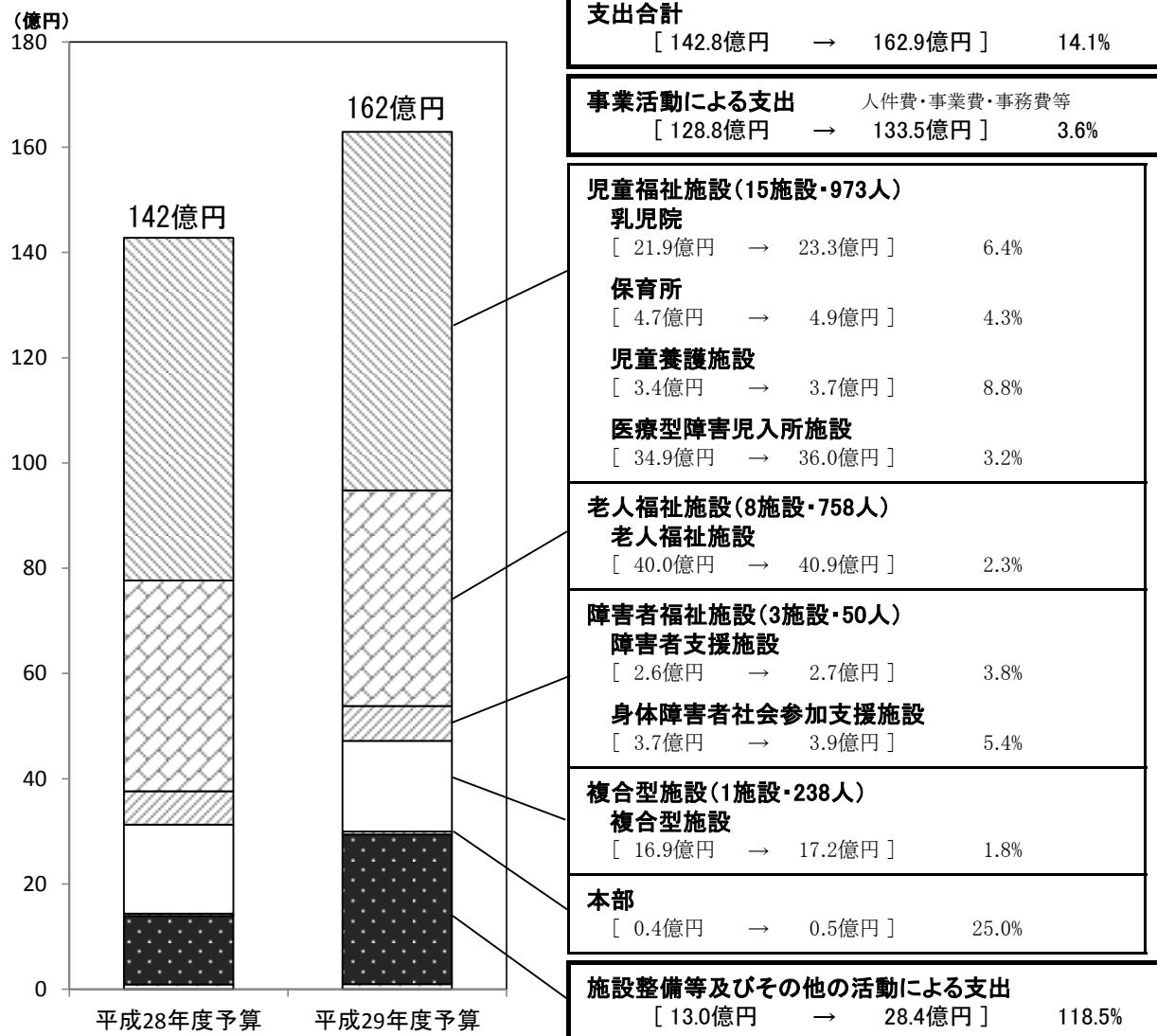
社会福祉施設は、主に介護保険収入、措置費収入、診療収入、受託・補助金収入等によって運営を行っています。平成29年度は、児童福祉施設の収入増等により、事業活動による収入は約3.2億円（2.5%）の増加を見込んでいます。施設整備等及びその他の活動による収入については「松本赤十字乳児院」「赤十字子供の家」「特別養護老人ホーム日赤鶯鳴荘」の建替に伴う補助金収入、積立資産取崩収入、借入金収入等の増加及び退職給与資金取崩収入の増加等により約17.5億円（125.0%）の増加、前期末支払資金残高を含めた収入予算全体では、対前年度予算比で約22億円（12.1%）の増加となっています。



※歳入歳出予算合計額には本部・施設間の内部取引額を含んでいます。
 平成28年度予算 1.5億円 平成29年度予算 0.8億円

イ 支出予算

事業活動による支出は、退職給付支出、事業費支出の増加等に伴い約4.7億円（3.6%）の増加を見込んでいます。施設整備等及びその他の活動による支出については「松本赤十字乳児院」「赤十字子供の家」「特別養護老人ホーム日赤鷺鳴荘」の建替に伴う固定資産取得支出の計上等により約15.4億円（118.5%）の増加となり、全体では前年度予算比で約20.1億円（14.1%）の増加となっています。



ウ 収入支出差引額

(千円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率 (%)
収入予算額	18,171,955	20,379,282	2,207,327	12.1
支出予算額	14,280,139	16,293,185	2,013,046	14.1
収入支出差引額	3,891,816	4,086,097	194,281	-

(2) 歳入歳出予算額

ア 施設勘定

(ア) 収入予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
1. 事業活動による収入	12,958,212	12,639,683 《12,748,515》	318,529	
(1) 乳 児 院 8施設（医療センター・岩手・ 秋田・茨城・富山・長野・ 島根・徳島）	2,276,087	2,076,964 《2,144,964》	199,123	児童福祉事業収入 2,243,415 (2,044,561) その他の収入等 32,672 (32,403)
(2) 保 育 所 3施設（北海道2・東京）	509,139	496,368 《496,368》	12,771	保育事業収入 502,527 (490,716) その他の収入等 6,612 (5,652)
(3) 児童養護施設 1施設（東京）	351,533	316,660 《327,160》	34,873	児童福祉事業収入 340,967 (306,094) その他の収入等 10,566 (10,566)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設（青森・大阪・徳島）	3,656,205	3,622,621 《3,643,617》	33,584	児童福祉事業収入 65,691 (60,955) 障害福祉サービス等 事業収入 1,410,084 (1,459,977) 医療事業収入 2,172,188 (2,093,598) その他の収入等 8,242 (8,091)
(5) 老人福祉施設 8施設（岩手・埼玉2・ 福岡3・鹿児島・沖縄）	3,896,295	3,854,808 《3,860,694》	41,487	介護保険事業収入 3,836,233 (3,793,431) 老人福祉事業収入 38,785 (38,785) その他の収入等 21,277 (22,592)
(6) 障害者支援施設 1施設（徳島）	277,413	275,439 《275,439》	1,974	障害福祉サービス等 事業収入 277,213 (275,196) その他の収入 200 (243)

* 「平成28年度予算額」欄の《 》内は、平成29年2月末日時点での補正後予算額、「備考」欄の（ ）内は、平成28年度当初予算額です。

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 2施設（北海道・神奈川）	322,277	316,090 《319,540》	6,187	障害福祉サービス等 事業収入 322,277 (316,090) その他の収入 0 (0)
(8) 複合型施設 1施設（本社）	1,669,263	1,680,733 《1,680,733》	△11,470	介護保険事業収入 1,554,032 (1,566,182) 障害福祉サービス等 事業収入 115,231 (114,551) その他の収入 0 (0)
2. 施設整備等による収入	1,560,862	2,655 《2,655》	1,558,207	施設整備等補助金収入 600,862 (2,655) ・赤十字子供の家 施設整備補助金 237,846 (0) ・日赤鷺鳴荘 施設整備補助金 353,500 (0) 設備資金借入金収入 960,000 (0) ・日赤鷺鳴荘 設備資金借入金収入 960,000 (0)
3. その他の活動による収入	1,598,263	1,397,517 《1,548,524》	200,746	積立資産取崩収入 335,330 (247,991) ・医療センター附属乳児院 設備更新等にかかる 積立資産取崩 20,000 (0) ・秋田赤十字乳児院 設備更新等にかかる 積立資産取崩 10,000 (0) ・松本赤十字乳児院 施設建替等にかかる 積立資産取崩 31,317 (3,577) ・赤十字子供の家 施設建替にかかる 積立資産取崩 150,212 (52,017) ・ひのみね総合療育センター 施設改修工事にかかる 積立資産取崩 45,000 (12,000)

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
				・ 日赤鶯鳴荘 11,273 施設建替にかかる (76,200) 積立資産取崩 ・ 大寿園 19,800 固定資産整備にかかる (9,000) 積立資産取崩 ・ やすらぎの郷 28,000 固定資産整備にかかる (31,000) 積立資産取崩 - 他会計繰入金収入 188,729 (240,117) - 拠点区分間繰入金収入 89,862 (152,687) - その他の活動による収入 984,342 (756,722) ・ 退職給与資金交付金等 984,342 (756,722)
4. 前期末支払資金残高	4,261,945	4,132,100 《4,135,100》	129,845	前期末支払資金残高 4,261,945 (4,132,100)
合 計	20,379,282	18,171,955 《18,434,794》	2,207,327	

(イ) 支出予算

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
1. 事業活動による支出	13,351,812	12,889,369 《12,960,675》	462,443	
(1) 乳 児 院 8施設(定員 293人)	2,334,046	2,196,249 《2,203,249》	137,797	人件費支出 2,002,753 (1,885,546) 事業費支出 203,230 (194,808) 事務費支出等 128,063 (115,895)
(2) 保 育 所 3施設(定員 358人)	496,207	479,528 《479,528》	16,679	人件費支出 421,591 (407,134) 事業費支出 41,483 (45,199) 事務費支出等 33,133 (27,195)
(3) 児童養護施設 1施設(定員 40人)	376,734	347,222 《357,722》	29,512	人件費支出 294,866 (280,049) 事業費支出 46,876 (42,429) 事務費支出等 34,992 (24,744)
(4) 医療型障害児入所 施設 3施設(定員 282人)	3,606,490	3,492,541 《3,545,548》	113,949	人件費支出 2,875,208 (2,792,330) 事業費支出 434,352 (419,613) 事務費支出等 296,930 (280,598)
(5) 老人福祉施設 8施設(定員 758人)	4,097,066	4,002,705 《4,002,705》	94,361	人件費支出 3,179,875 (3,092,412) 事業費支出 568,514 (560,472) 事務費支出等 348,677 (349,821)
(6) 障害者支援施設 1施設(定員 50人)	271,271	263,518 《263,518》	7,753	人件費支出 209,941 (199,981) 事業費支出 35,646 (35,674) 事務費支出 25,684 (27,863)

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 視聴覚障害者情報 提供施設 2施設	395,464	371,896 《372,695》	23,568	人件費支出 302,734 (282,439) 事業費支出 21,369 (22,607) 事務費支出等 71,361 (66,850)
(8) 複合型施設 (特養、グループホーム、 障害者支援、老健) 1施設(定員 238人)	1,724,172	1,694,040 《1,694,040》	30,132	人件費支出 1,345,192 (1,313,283) 事業費支出 202,150 (207,109) 事務費支出等 176,830 (173,648)
(9) 本部会計	50,362	41,670 《41,670》	8,692	人件費支出 50,351 (41,656) 事務費支出等 11 (14)
2. 施設整備等による支出	2,264,757	486,912 《485,291》	1,777,845	設備資金借入金元金 償還支出 65,628 (54,522) 固定資産取得支出 2,124,469 (401,432) ・医療センター附属乳児院 設備更新等費用 20,000 (6,000) ・秋田赤十字乳児院 設備更新等費用 30,167 (2,850) ・松本赤十字乳児院 建替に伴う設計監理等費用 28,080 (0) ・赤十字子供の家 建替にかかる工事費用等 456,588 (172,887) ・ひのみね総合療育センター 施設改修工事費用 101,800 (25,656) ・日赤鷺鳴荘 建替にかかる工事費用等 1,335,454 (76,881) ・大寿園 設備更新等費用 20,200 (9,700) ・やすらぎの郷 設備更新等費用 31,988 (36,701) ・豊寿園 設備更新費用 22,570 (6,000)

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
				固定資産除却・廃棄 支出 43,410 (100)
				ファイナンス・リース債務の返済 支出 31,250 (30,858)
				・ひのみね総合 療育センター 電子カルテリース料 16,700 (16,679)
3. その他の活動による支出	582,423	816,208 《1,008,708》	△233,785	積立資産支出 34,003 (111,003)
				他会計繰入金支出 25,129 (4,838)
				拠点区分間繰入金支出 89,862 (152,687)
				その他の活動による 支出 433,429 (547,680)
				・退職給与資金 積立金等 433,429 (547,680)
4. 予 備 費	94,193	87,650 《87,650》	6,543	
合 計	16,293,185	14,280,139 《14,542,324》	2,013,046	
収 支 差 引 額	4,086,097	3,891,816 《3,892,470》	—	

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成29年度予算額		平成28年度 当初予算額	平成28年度 決算見込額	平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額		平成27年度 決算額	
						増減率（％）		増減率（％）			
乳児院											
	医療センター附属乳児院	収 入	972, 623	912, 960	912, 960	59, 663	6. 5	59, 663	6. 5	886, 036	
		支 出	777, 043	739, 232	739, 232	37, 811	5. 1	37, 811	5. 1	692, 235	
		収入支出差引額	195, 580	173, 728	173, 728	-	-	-	-	193, 801	
	日赤岩手乳児院	収 入	260, 740	237, 659	237, 659	23, 081	9. 7	23, 081	9. 7	260, 764	
		支 出	214, 531	213, 212	213, 212	1, 319	0. 6	1, 319	0. 6	206, 210	
		収入支出差引額	46, 209	24, 447	24, 447	-	-	-	-	54, 553	
	秋田赤十字乳児院	収 入	328, 133	307, 269	348, 269	20, 864	6. 8	△ 20, 136	△ 5. 8	286, 034	
		支 出	268, 831	259, 716	300, 716	9, 115	3. 5	△ 31, 885	△ 10. 6	221, 580	
		収入支出差引額	59, 302	47, 553	47, 553	-	-	-	-	64, 454	
	茨城県支部乳児院	収 入	372, 452	347, 498	347, 498	24, 954	7. 2	24, 954	7. 2	368, 297	
		支 出	311, 123	288, 632	288, 632	22, 491	7. 8	22, 491	7. 8	295, 660	
		収入支出差引額	61, 329	58, 866	58, 866	-	-	-	-	72, 637	
	富山県立乳児院	収 入	189, 806	189, 625	189, 625	181	0. 1	181	0. 1	250, 610	
		支 出	189, 806	189, 625	189, 625	181	0. 1	181	0. 1	158, 836	
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	91, 774	
	松本赤十字乳児院	収 入	273, 713	261, 921	261, 921	11, 792	4. 5	11, 792	4. 5	261, 866	
		支 出	223, 103	217, 063	217, 063	6, 040	2. 8	6, 040	2. 8	209, 189	
		収入支出差引額	50, 610	44, 858	44, 858	-	-	-	-	52, 676	
	松江赤十字乳児院	収 入	330, 152	302, 788	302, 788	27, 364	9. 0	27, 364	9. 0	344, 930	
		支 出	263, 747	242, 791	242, 791	20, 956	8. 6	20, 956	8. 6	278, 525	
		収入支出差引額	66, 405	59, 997	59, 997	-	-	-	-	66, 404	
	徳島赤十字乳児院	収 入	390, 668	353, 883	393, 883	36, 785	10. 4	△ 3, 215	△ 0. 8	420, 273	
		支 出	312, 630	283, 582	323, 582	29, 048	10. 2	△ 10, 952	△ 3. 4	341, 059	
		収入支出差引額	78, 038	70, 301	70, 301	-	-	-	-	79, 213	
乳児院収入合計		3, 118, 287	2, 913, 603	2, 994, 603	204, 684	7. 0	123, 684	4. 1	3, 078, 813		
乳児院支出合計		2, 560, 814	2, 433, 853	2, 514, 853	126, 961	5. 2	45, 961	1. 8	2, 403, 298		
乳児院収支差引合計額		557, 473	479, 750	479, 750	-	-	-	-	675, 514		
保育所											
	小樽保育所	収 入	122, 677	122, 096	122, 096	581	0. 5	581	0. 5	125, 036	
		支 出	106, 291	106, 116	106, 116	175	0. 2	175	0. 2	102, 830	
		収入支出差引額	16, 386	15, 980	15, 980	-	-	-	-	22, 206	
	釧路さかえ保育園	収 入	129, 111	120, 478	120, 478	8, 633	7. 2	8, 633	7. 2	126, 734	
		支 出	107, 802	103, 906	103, 906	3, 896	3. 7	3, 896	3. 7	99, 820	
		収入支出差引額	21, 309	16, 572	16, 572	-	-	-	-	26, 914	
	武蔵野赤十字保育園	収 入	344, 261	333, 297	333, 297	10, 964	3. 3	10, 964	3. 3	336, 991	
		支 出	302, 739	289, 521	289, 521	13, 218	4. 6	13, 218	4. 6	276, 155	
		収入支出差引額	41, 522	43, 776	43, 776	-	-	-	-	60, 835	
	保育所収入合計		596, 049	575, 871	575, 871	20, 178	3. 5	20, 178	3. 5	588, 762	
	保育所支出合計		516, 832	499, 543	499, 543	17, 289	3. 5	17, 289	3. 5	478, 806	
	保育所収支差引合計額		79, 217	76, 328	76, 328	-	-	-	-	109, 955	
	児童養護施設										
		赤十字子供の家	収 入	960, 705	617, 830	628, 330	342, 875	55. 5	332, 375	52. 9	409, 559
			支 出	887, 262	535, 193	545, 693	352, 069	65. 8	341, 569	62. 6	351, 872
			収入支出差引額	73, 443	82, 637	82, 637	-	-	-	-	57, 687
		児童養護施設収入合計		960, 705	617, 830	628, 330	342, 875	55. 5	332, 375	52. 9	409, 559
		児童養護施設支出合計		887, 262	535, 193	545, 693	352, 069	65. 8	341, 569	62. 6	351, 872
		児童養護施設収支差引合計額		73, 443	82, 637	82, 637	-	-	-	-	57, 687

		平成29年度予算額		平成28年度当初予算額		平成28年度決算見込額		平成29年度予算額対平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対平成28年度決算見込額		平成27年度決算額	
								増減率（％）		増減率（％）			
医療型障害児入所施設													
青森県立はまなす医療療育センター	収 入	896,295	930,654	930,654	△ 34,359	△ 3.7	△ 34,359	△ 3.7	857,701				
	支 出	896,295	930,654	930,654	△ 34,359	△ 3.7	△ 34,359	△ 3.7	857,586				
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	114				
大手前整肢学園	収 入	1,420,292	1,283,757	1,323,760	136,535	10.6	96,532	7.3	1,207,713				
	支 出	1,010,373	919,920	959,923	90,453	9.8	50,450	5.3	822,866				
	収入支出差引額	409,919	363,837	363,837	-	-	-	-	384,847				
ひのみね総合療育センター	収 入	2,806,716	2,593,077	2,610,077	213,639	8.2	196,639	7.5	2,622,031				
	支 出	2,085,308	1,954,210	1,971,210	131,098	6.7	114,098	5.8	1,968,128				
	収入支出差引額	721,408	638,867	638,867	-	-	-	-	653,902				
医療型障害児入所施設収入合計		5,123,303	4,807,488	4,864,491	315,815	6.6	258,812	5.3	4,687,445				
医療型障害児入所施設支出合計		3,991,976	3,804,784	3,861,787	187,192	4.9	130,189	3.4	3,648,581				
医療型障害児入所施設収支差引合計額		1,131,327	1,002,704	1,002,704	-	-	-	-	1,038,864				
老人福祉施設													
日赤鶯鳴荘	収 入	1,870,589	629,389	629,389	1,241,200	197.2	1,241,200	197.2	563,405				
	支 出	1,784,954	506,541	506,541	1,278,413	252.4	1,278,413	252.4	431,252				
	収入支出差引額	85,635	122,848	122,848	-	-	-	-	132,153				
小川ひなた荘	収 入	316,150	326,634	326,634	△ 10,484	△ 3.2	△ 10,484	△ 3.2	324,891				
	支 出	265,188	269,929	269,929	△ 4,741	△ 1.8	△ 4,741	△ 1.8	246,904				
	収入支出差引額	50,962	56,705	56,705	-	-	-	-	77,987				
彩華園	収 入	590,006	552,688	558,574	37,318	6.8	31,432	5.6	553,891				
	支 出	492,326	488,278	494,164	4,048	0.8	△ 1,838	△ 0.4	486,353				
	収入支出差引額	97,680	64,410	64,410	-	-	-	-	67,538				
大寿園	収 入	1,321,228	1,287,218	1,287,218	34,010	2.6	34,010	2.6	1,229,214				
	支 出	830,624	796,438	796,438	34,186	4.3	34,186	4.3	744,330				
	収入支出差引額	490,604	490,780	490,780	-	-	-	-	484,883				
やすらぎの郷	収 入	1,106,687	1,075,342	1,075,342	31,345	2.9	31,345	2.9	971,265				
	支 出	761,894	718,568	718,568	43,326	6.0	43,326	6.0	621,933				
	収入支出差引額	344,793	356,774	356,774	-	-	-	-	349,331				
豊寿園	収 入	885,706	862,184	862,184	23,522	2.7	23,522	2.7	860,591				
	支 出	597,300	567,529	567,529	29,771	5.2	29,771	5.2	590,879				
	収入支出差引額	288,406	294,655	294,655	-	-	-	-	269,712				
錦江園	収 入	431,887	426,555	461,555	5,332	1.3	△ 29,668	△ 6.4	391,751				
	支 出	371,793	373,306	407,652	△ 1,513	△ 0.4	△ 35,859	△ 8.8	322,292				
	収入支出差引額	60,094	53,249	53,903	-	-	-	-	69,458				
日赤安謝福祉複合施設	収 入	875,340	896,304	966,304	△ 20,964	△ 2.3	△ 90,964	△ 9.4	829,418				
	支 出	616,571	637,535	707,535	△ 20,964	△ 3.3	△ 90,964	△ 12.9	612,364				
	収入支出差引額	258,769	258,769	258,769	-	-	-	-	217,053				
老人福祉施設収入合計		7,397,593	6,056,314	6,167,200	1,341,279	22.1	1,230,393	20.0	5,724,428				
老人福祉施設支出合計		5,720,650	4,358,124	4,468,356	1,362,526	31.3	1,252,294	28.0	4,056,310				
老人福祉施設収支差引合計額		1,676,943	1,698,190	1,698,844	-	-	-	-	1,668,118				
障害者支援施設													
障がい者支援施設ひのみね	収 入	391,999	402,362	402,362	△ 10,363	△ 2.6	△ 10,363	△ 2.6	391,885				
	支 出	291,809	312,814	312,814	△ 21,005	△ 6.7	△ 21,005	△ 6.7	308,809				
	収入支出差引額	100,190	89,548	89,548	-	-	-	-	83,075				
障害者支援施設収入合計		391,999	402,362	402,362	△ 10,363	△ 2.6	△ 10,363	△ 2.6	391,885				
障害者支援施設支出合計		291,809	312,814	312,814	△ 21,005	△ 6.7	△ 21,005	△ 6.7	308,809				
障害者支援施設収支差引合計額		100,190	89,548	89,548	-	-	-	-	83,075				

		平成29年度予算額		平成28年度 当初予算額		平成28年度 決算見込額		平成29年度予算額対 平成28年度当初予算額		平成29年度予算額対 平成28年度決算見込額		平成27年度 決算額	
									増減率（％）		増減率（％）		
身体障害者社会参加支援施設													
	北海道支部点字 図書センター	収 入	52,126	52,122	52,122	4	0.0	4	0.0	32,154			
		支 出	52,126	52,122	52,122	4	0.0	4	0.0	32,151			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	2			
	神奈川県ライオンセンター	収 入	360,977	338,303	341,753	22,674	6.7	19,224	5.6	351,242			
		支 出	360,977	338,303	341,753	22,674	6.7	19,224	5.6	300,321			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	50,920			
	身体障害者社会参加支援施設収入合計		413,103	390,425	393,875	22,678	5.8	19,228	4.9	383,396			
	身体障害者社会参加支援施設支出合計		413,103	390,425	393,875	22,678	5.8	19,228	4.9	332,473			
	身体障害者社会参加支援施設収支差引合計額		0	0	0	-	-	-	-	50,923			
複合型施設													
	日本赤十字社 総合福祉センター	収 入	2,187,477	2,217,323	2,217,323	△ 29,846	△ 1.3	△ 29,846	△ 1.3	2,236,057			
		支 出	1,833,063	1,873,754	1,873,754	△ 40,691	△ 2.2	△ 40,691	△ 2.2	1,748,154			
		収入支出差引額	354,414	343,569	343,569	-	-	-	-	487,902			
	複合型施設収入合計		2,187,477	2,217,323	2,217,323	△ 29,846	△ 1.3	△ 29,846	△ 1.3	2,236,057			
	複合型施設支出合計		1,833,063	1,873,754	1,873,754	△ 40,691	△ 2.2	△ 40,691	△ 2.2	1,748,154			
	複合型施設収支差引合計額		354,414	343,569	343,569	-	-	-	-	487,902			
本部会計													
	本 社	収 入	119,090	125,090	125,090	△ 6,000	△ 4.8	△ 6,000	△ 4.8	125,090			
		支 出	6,000	6,000	6,000	0	0.0	0	0.0	0			
		収入支出差引額	113,090	119,090	119,090	-	-	-	-	125,090			
	北海道支部	収 入	50,501	49,266	49,266	1,235	2.5	1,235	2.5	27,215			
		支 出	50,501	49,266	49,266	1,235	2.5	1,235	2.5	8,361			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	18,854			
	東京都支部	収 入	21,175	16,383	16,383	4,792	29.2	4,792	29.2	22,998			
		支 出	21,175	16,383	16,383	4,792	29.2	4,792	29.2	22,632			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	365			
	徳島県支部	収 入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0			
		支 出	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	0			
	本部会計収入合計		190,766	190,739	190,739	27	0.0	27	0.0	175,304			
	本部会計支出合計		77,676	71,649	71,649	6,027	8.4	6,027	8.4	30,993			
	本部会計収支差引合計額		113,090	119,090	119,090	-	-	-	-	144,310			
	総 計	収 入	20,379,282	18,171,955	18,434,794	2,207,327	12.1	1,944,488	10.5	17,675,653			
		支 出	16,293,185	14,280,139	14,542,324	2,013,046	14.1	1,750,861	12.0	13,359,300			
収入支出差引額		4,086,097	3,891,816	3,892,470	-	-	-	-	4,316,352				

(再掲) 平成29年度 内部取引額 89,862千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

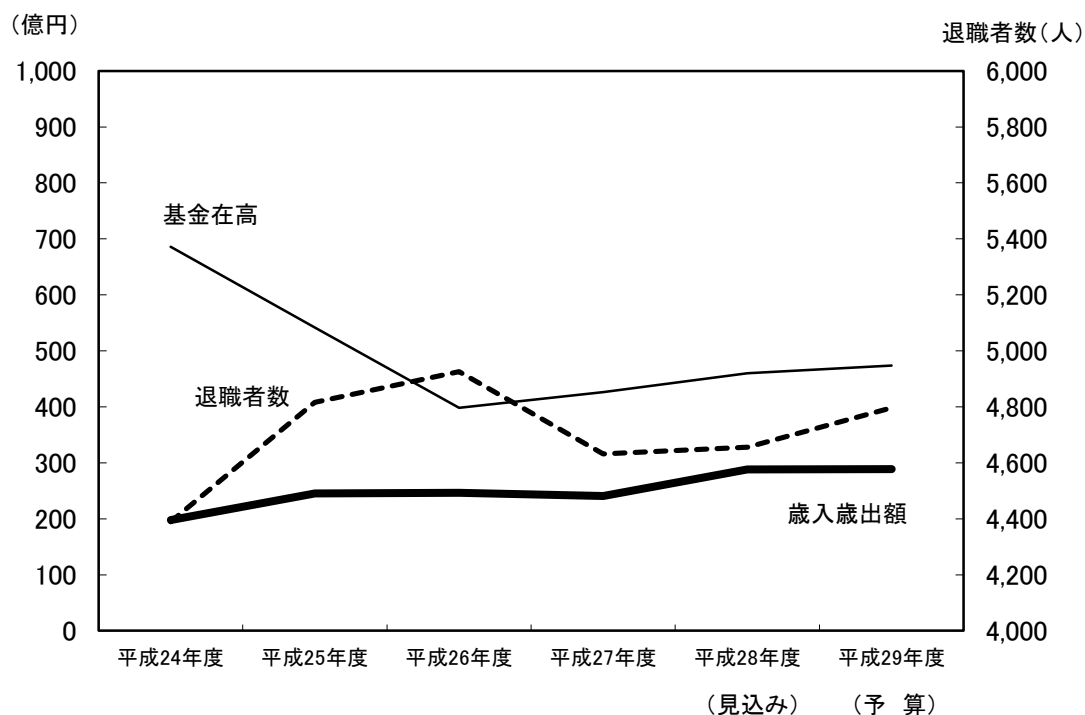
（１）複数年度事業（継続費予算）

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 松本赤十字乳児院	移転新築工事	平成29～31年度	4億932万円	一般会計交付金 2,000万円 補助金 1億3,150万円 内部留保金 1億7,458万円 借入金 8,324万円	平成29年度 2,808万円 平成30年度 3億5,856万円 平成31年度 2,268万円
2. 赤十字子供の家	移転新築工事	平成28～29年度	5億4,767万円	一般会計交付金 2億2,967万円 補助金 2億3,784万円 内部留保金 8,016万円	平成28年度 4,788万円 平成29年度 4億9,979万円
3. 特別養護老人ホーム 日赤鷺鳴荘	移転新築工事	平成29～30年度	13億7,902万円	一般会計交付金 1,000万円 補助金 3億5,350万円 内部留保金 5,552万円 借入金 9億6,000万円	平成29年度 13億3,477万円 平成30年度 4,425万円

5 退職給与資金特別会計

退職給与資金特別会計は、日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務する職員の退職一時給与金等の積立て、および支給を行うための会計です。

(1) 退職者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職給与一時金等の支給状況

年度	退職者数 (人)	支給額 (千円)
平成24年度	4,389	19,217,611
平成25年度	4,816	23,976,463
平成26年度	4,926	24,011,024
平成27年度	4,632	24,404,007
平成28年度(見込み)	4,656	24,602,304
平成29年度(予算)	4,797	26,614,811

(3) 退職給与資金特別会計予算額

(千円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	29,088,290	28,879,551	△208,739	△0.7%

ア 歳 入

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 退職給与資金収入	28,879,551	29,088,290	△208,739	積立金収入 28,660,215 《28,867,207》 利子収入 219,336 《221,083》
2. 退職給与基金繰入金	0	0	0	退職給与基金繰入金 0 《0》
合 計	28,879,551	29,088,290	△208,739	

イ 歳 出

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	92,855	88,027	4,828	職員費 35,244 《35,244》 需用費 3,039 《2,995》 雑費 54,572 《49,788》
2. 退職給与資金交付金	26,614,811	26,975,036	△360,225	退職者数(見込み) 4,797人 《4,857人》
3. 退職給与基金編入金	1,363,885	1,217,227	146,658	退職給与基金編入金 1,363,885 《1,217,227》
4. 諸支出金	800,000	800,000	0	退職年金資金特別会計繰出金
5. 予備費	8,000	8,000	0	
合 計	28,879,551	29,088,290	△208,739	

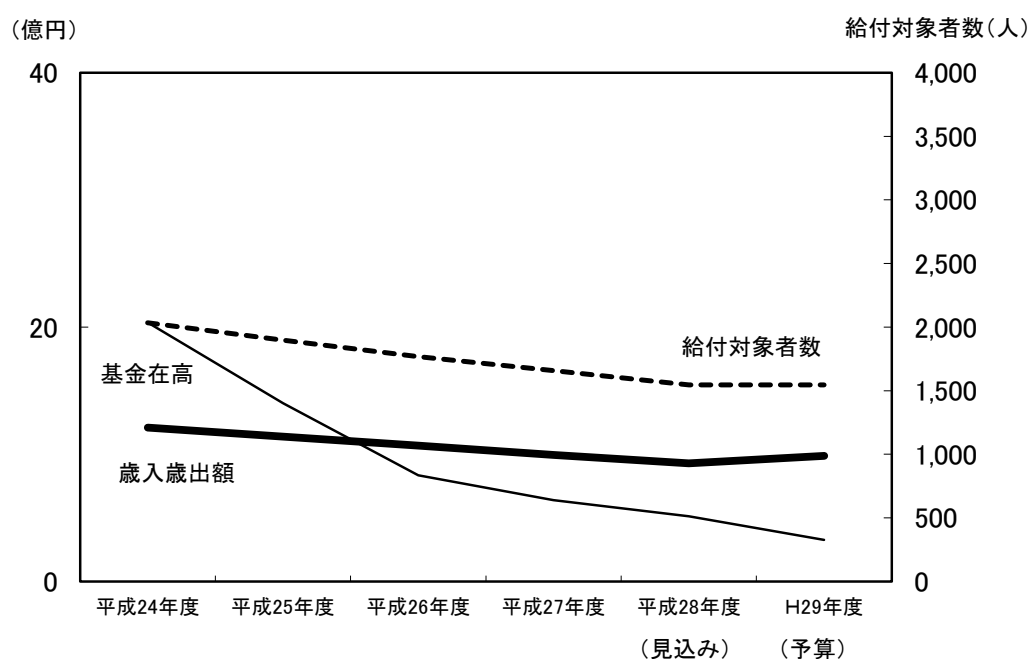
* 《 》内は平成28年度当初予算額

* 平成28年度末の退職給与基金残高（見込み）45,985,863千円

6 退職年金資金特別会計

退職年金資金特別会計は、過去に日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務し、「日本赤十字社厚生年金基金」の適用を受けない退職職員に対して、日本赤十字社退職年金規程に基づいて年金の支給を行うための会計です。

(1) 年金給付対象者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職年金の給付状況

年度	給付対象者数 (人)	給付額 (千円)
平成24年度	2,033	1,205,904
平成25年度	1,897	1,134,666
平成26年度	1,768	1,064,745
平成27年度	1,658	991,851
平成28年度(見込み)	1,545	927,138
平成29年度(予算)	1,545	982,079

(3) 退職年金資金特別会計予算額

(千円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	1,003,753	986,311	△17,442	△1.7%

ア 歳 入

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 退職年金資金収入	0	19	△19	利子収入
2. 繰入金	800,000	800,000	0	退職給与資金特別会計繰入金
3. 退職年金基金繰入金	186,311	203,734	△17,423	
合 計	986,311	1,003,753	△17,442	

イ 歳 出

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	2,232	2,534	△302	
2. 退職年金給付費	982,079	999,219	△17,140	年金給付費 980,079 《999,219》 給付対象者数 1,545人 《1,689人》 一時金給付費 2,000 《0》
3. 予備費	2,000	2,000	0	
合 計	986,311	1,003,753	△17,442	

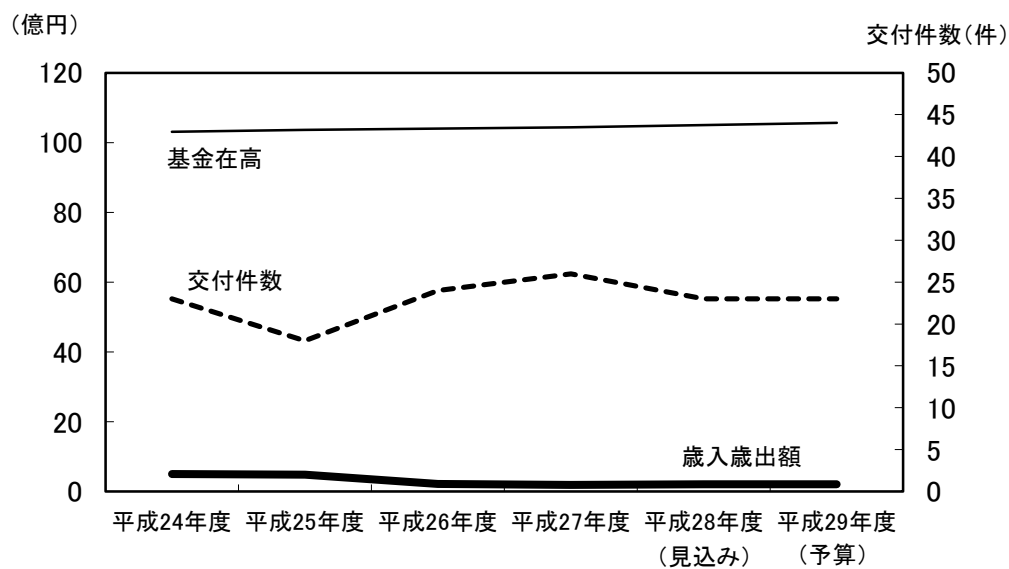
* 《 》内は平成28年度当初予算額

* 平成28年度末の退職年金基金残高（見込み） 512,459 千円

7 損害填補資金特別会計

損害填補資金特別会計は、地震・火災等によって日本赤十字社本社、支部及び各施設が受ける損害の填補を目的とした資金の積立と支払いを行うための会計です。

(1) 損害填補金交付件数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 損害填補金の交付実績

年度	件数 (件)	交付額 (千円)
平成24年度	23	98,300
平成25年度	18	18,254
平成26年度	24	70,028
平成27年度	26	38,633
平成28年度(見込み)	23	57,812
平成29年度(予算)	23	50,000

(3) 損害填補資金特別会計予算額

(千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	204,072	202,073	△1,999	△1.0%

ア 歳 入

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 損害填補資金収入	138,740	142,739	△3,999	積立金収入 45,000 《44,000》 利子収入 93,740 《98,739》
2. 保険金収入	30,000	28,000	2,000	
5. 出資金償還金収入	33,333	33,333	0	総合資金出資金償還金収入
合 計	202,073	204,072	△1,999	

イ 歳 出

科 目	平成29年度 予 算 額	平成28年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 事務費	9,372	9,361	11	
2. 保険料	72,400	70,000	2,400	
3. 損害填補費	50,129	55,129	△5,000	
4. 損害填補基金編入金	65,172	64,582	590	
5. 予備費	5,000	5,000	0	
合 計	202,073	204,072	△1,999	

* 《 》内は平成28年度当初予算額

* 平成28年度末の損害填補基金残高（見込み） 10,502,523千円

会 計 別 退 職 給 付 債 務 の 計 上 方 式

	平成29年度 歳入・歳出予算書	平 成 29 年 度 決 算			退職給付債務	退職給与資金及び 退職年金資金在高 (平成28年度末見込)	未 積 立 の 退職給付債務
		歳入・歳出 決算書	貸借対照表	収支計算書 損益計算書			
	千円				千円	千円	千円
一般会計	計上なし	計上なし	計上	計上	9,533,385	1,004,709	8,528,675
医療施設 特別会計	39,491,472	計上	計上	計上	362,912,068	38,346,449	324,565,619
血液事業 特別会計	6,573,229	計上	計上	計上	60,281,662	6,382,521	53,899,140
社会福祉施設 特別会計	計上なし	計上なし	計上	計上	7,216,231	764,640	6,451,590
合 計	46,064,701	—	—	—	439,943,347	46,498,321	393,445,026

- 注 1. 「平成29年度歳入・歳出予算書」の計上額は、会計基準変更時差異（退職給付会計導入時点で未積立・未認識の退職給付債務）を15年分割したものと、平成29年度中に新たに発生する退職給付債務を計上したものです。
2. 一般会計及び社会福祉施設特別会計については、資金収支予算として計上することとしたため、退職給付債務の平成29年度分は平成29年度当初予算には計上を行わず、平成29年度決算上において貸借対照表及び収支計算書に計上する取扱いとしています。
3. 厚生年金基金については、退職給付債務は計上を行わず、責任準備金をもって対応する取扱いとしています。

